



中華人民共和国

面積 960万km²

人口 11億3368万人（1990年7月1日）

首都 北京

言語 漢語、チベット語、モンゴル語、ウイグル語等

宗教 道教、仏教、イスラム教、キリスト教

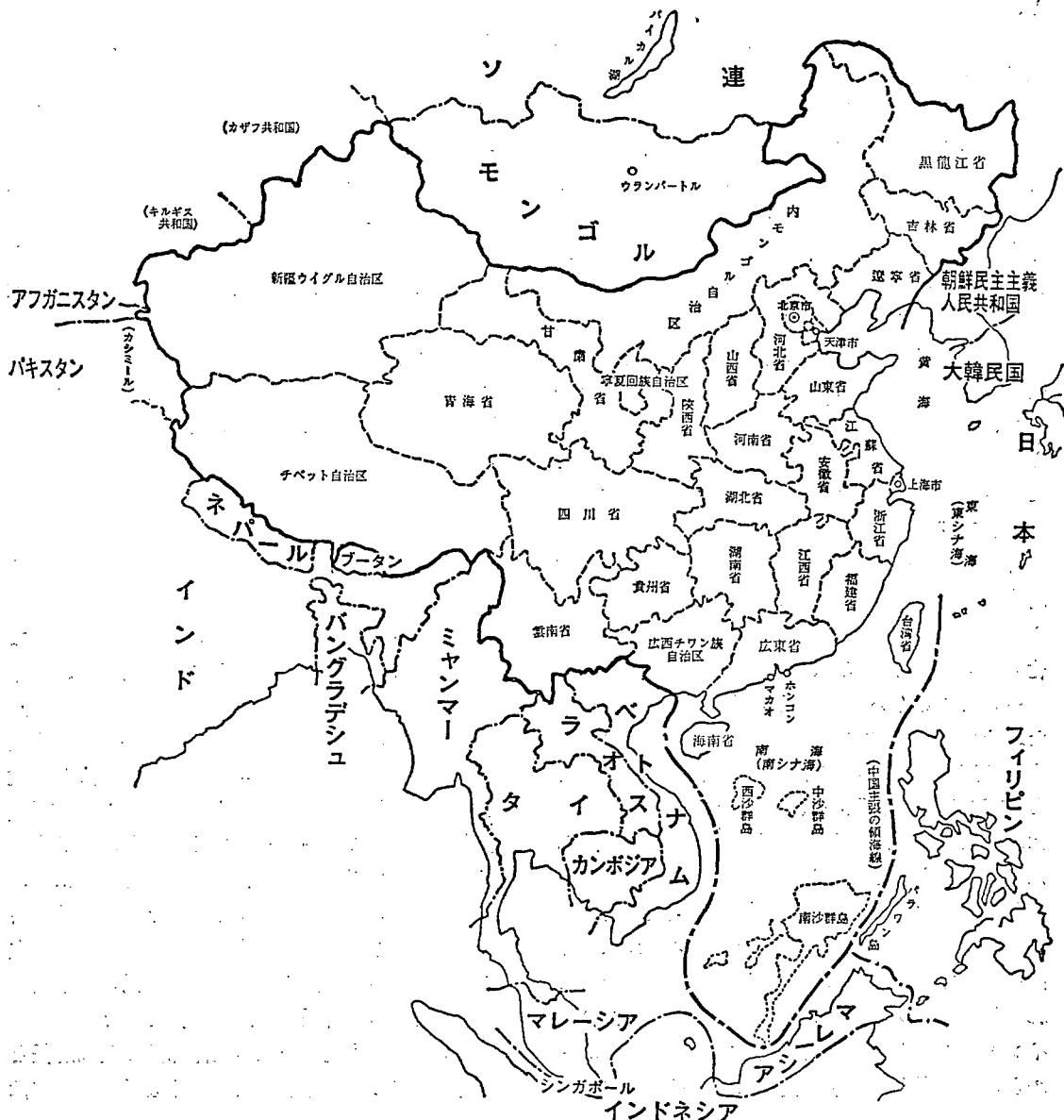
政体 社会主義共和制

元首 楊尚昆国家主席

通貨 元（1米ドル=5.15元, 1990年末現在）

兌換レート買入れの中値。対日は90年末で1元=26.47円

会計年度 历年に同じ



1990年の中国

90年代への体制整備

浜 勝彦・大西康雄

1990年、前年の「6・4天安門事件」(以下「6・4事件」)の後に生まれた江沢民体制が直面した課題は、第1に治安を回復して首都の戒厳令を解除し、市民生活を正常化すると同時に对外イメージの改善をはかることであった。特に後者の狙いから「6・4事件」関係者に対する寛大な処分、方励之夫妻の出国許可が行なわれ、アジア競技大会の成功のために党と政府とが全力を投入した。西側の对中国経済制裁は、こうした動きに呼応した日本政府の努力もあって徐々に解除されるに至り、年末までには日本の対中円借款供与が再開され、世銀借款も全面再開のめどがついた。

江体制の第2の課題は、経済調整が顕著な効果を収める中で問題となってきた需要不振を解決し、企業経営効率向上という当面の課題に取り組む一方で、1991年から始まる第8次5カ年計画を策定し90年代の中国の経済発展の見取り図を描くことであった。2000年までの10カ年計画(中国語は「規画」、以下「10カ年計画」と91~95年の第8次5カ年計画(以下「8・5計画」)については年前半に政府案が策定され、年後半には各方面の検討に委ねられた。検討の過程では地方政府が財政の再集権化に強く抵抗し、「8・5計画」期に改革を本格化すべきであるという改革派の修正意見が提起された。その結果、年末の中国共産党第13期中央委員会第7回総会(以下中共13期7中総)で採択された「10カ年計画」と「8・5計画」に関する「提案」は、これら地方政府と改革派の要求をも盛り込んだ折衷的なものとなった。

外交面では、8月の湾岸危機の発生後、その解決に中国の協力をとりつけるためアメリカはじめ西側諸国は対中強硬姿勢を緩和するに至った。これに加えてサウジアラビアとの国交樹立(7月)、インドネシアとの国交正常化(8月)、シンガポールとの国交樹立(10月)が実現し、アジア競技大会

の開催(9月22日~10月7日)を転機として中国の国際的孤立の局面は次第に解消された。

経済では、近年にない好気象条件と農業重視政策に支えられて農業生産が好調であり、工業生産も金融緩和による景気刺激もあって7.6%の伸びを達成した。しかし、大中型国営企業の経営効率が低下しており、景気回復は表面的なものに止まっている。経済改革と企業の経営努力による経済全体の効率向上という本来の課題への取り組みは1991年以降に持ち越された。また、江沢民体制は、安定団結を優先させて党と政府中枢の人事に手をつけることができなかった。軍の影響力強化、改革派と保守派の意見対立、地方政府リーダーたちの中央への不満、といった不安定要因の中でどのように自己の体制をうち固めてゆくのか、この課題も先送りされることになった。

政治

●戒厳令解除とアジア競技大会の開催 1月11日に北京市の戒厳令が解除された。前年3月8日以来チベットのラサで続いている戒厳令は遅れて5月1日に解除された。またこれと同時に、前年の「動乱」と「暴乱」で逮捕された「犯罪人員」のうち反省の態度が見られる者については寛大な処置を行なうとして、6月までに合計881人が釈放された。事件関係者の処分としては、1月に「民主中国戦線」のリーダーである嚴家其、万潤南、陳一諮のパスポート取り消しが発表されたほか、胡績偉前『人民日報』社長(3月)と趙復三社会科学院副院長(6月)の全国人民代表大会代表資格取り消し、閻明復中共中央統一戦線部長の政協全国委副主席からの解任(3月)が発表された。

ただし、閻中央統一戦線工作部長の正式解任と丁闊根書記の同職兼任の決定、社会科学院の丁偉

之、趙復三、李慎之の3人の副院長の解任と郁文、曲維鎮、江流の新任が発表されたのは11月であり、全体に「6・4事件」関係の組織処分は進行が遅い。趙紫陽前総書記についての審査はほとんど進行していないものと見られている。

年末になって10月に王若望が釈放され、11月には王軍濤、陳子明など「動乱」、「暴乱」関係者が正式送検された。1991年1月には王丹（4年）、任曉町（7年）、包遵信（5年）に懲役刑が判決され、劉曉波は「反省」の態度により刑を免除された。中国政府は91年3月までに「動乱」、「暴乱」関係者の処分を完了したと発表した。

北京で開かれた第11回アジア競技大会は、中国の安定を内外に示す重要な機会であり、党と政府はその成功のために全力をあげた。「6・4事件」1周年前夜に北京大学で抗議行動が発生し、取材の西側記者が公安当局に殴打・連行されるという事件があったものの、政府の周到な治安対策が効を奏して北京では大学外のデモなどは発生しなかった。6月25日、「6・4事件」以来アメリカ大使館に保護されていた方励之夫妻が1年ぶりに出国を許されたことも、アジア大会を順調に開催し、かつ7月のヒューストン・サミットでの対中制裁解除の動きを促進することを狙ったものであった。6月11日、王芳公安部長は社会の安定のために5月以降重大な刑事犯罪活動に対して「厳しく打撃する」闘争を展開していると発表し、15日には劉復之最高人民検察長がこの闘争への積極的な参加を表明した。

こうした努力の結果、アジア競技大会は順調に行われ中国の安定ぶりを誇示することに成功した。ただし、この間10月2日に廈門航空公司の国内便ハイジャック事件が発生し広州空港で120人の死者が出た。10月22日、喬石中央政法委員会書記は「厳しく打撃する」闘争とアジア競技大会の安全を確保する活動で各党・政府部门、特に公安警察と武装警察部隊が大きな功勞をあげた、と高く評価し、同闘争の継続を指示した。

◎党建設強化への努力 1989年12月29日の党建設理論研究会で江沢民総書記は「党を労働者階級の力強い先鋒隊として建設するために闘おう」と題する演説を行ない、中国の党と国家は、国内的・



訪問したスハルト・インドネシア大統領。
右は李鵬首相(ロイター・サン=共同)

国際的にみて非常に危機的な時期に直面している、と述べ、党の建設(思想建設と組織建設)に力を入れることが当面の重大課題であると強調した。党の思想建設には、党員を「思想的に入党させる」こと、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の基本理論教育を継続的に行なうこと、高級幹部の党内生活制度(定期的に集まり、批判と自己批判を行う制度)を再建すること、などが含まれ、党の組織建設では、一部解消されていた政府内の党グループの再建、末端組織の充実、党による幹部管理の強化、労働組合、共産主義青年団、婦女連合会の党組織の建設・強化、などが要求された。

この方針の下にまず党の思想建設面では、4月に初の大学党建設工作会议が開かれ、5月には「県以上の党と国家機関党員指導幹部の民主生活に関する規定」が公布された。6月には全国党学校校長会議、9月には全国幹部理論教育工作会议、11月には沙市市で全国精神文化建設工作会议が相次いで開かれ、12月には北京の大学に業余党学校が多数設立されたことが報道された。また党の組織建設面では、1月に省、市、自治区党委秘書長座談会、2月に同党委組織部長会議、8月に全国農村村級組織建設工作会议が開かれ、8月31日には党中央組織部が「党员发展工作細則」を通達した。党創立記念日前の6月29日には、中共中央直属機関・中央国家機関の優秀党员、優秀党務工作者、および先進末端党组织の表彰大会が開かれた。この他、「中共中央の労働組合、共産主義青

年団、婦女連合会に対する指導を強化・改善する通知」(1989年12月21日)に従ってこれら組織に対する工作が強化されるとともに、10月には6年ぶりに少年先鋒隊全国代表大会が開かれた。

また廉潔政治建設と関連して、中共中央規律検査委員会が6月に党员幹部による違法住宅の建設取締りに力を入れるよう通達し、7月の同委座談会では業務部門(経済管理・監督部門など)の不正は正が年後半の課題とされたが、年末の同委「意見」によると両者ともに成果は思わしくなく、今後引き続き取り組むべき重点課題とされている。

ソ連・東欧での複数政党制導入の動きに対抗するために「中共中央の中国共産党が指導する多党協力および政治協商制度を堅持し改善することに関する意見」(1989年12月30日)が通達された。民主党派と無党派人士を人民代表大会のみでなく政府部門にも登用するという点が新しい特色となっている。6月には全国統一戦線工作会议が、9月には全国民主党派工作会议が開催され、年末までに政府と最高人民法院の首脳陣に新たに7人の民主党派と無党派人士が登用された。遼寧省の例では副省長1人、副市长13人などが登用された。

このほか、党・政府首脳が近年になくひんぱんに地方視察に出かけてその実情に触れる努力を行ない、地方政府でも行政幹部が末端組織で仕事をすることが課題とされた。

○安定重視の人事 中共中央委員会第6回総会(3月)、第7回総会(12月)とも人事面での変更はなく、江沢民総書記、李鵬首相を中心とする体制の安定に優先的配慮がなされた。3月の第7期全人代第3回会議では鄧小平国家中央軍事委員会主席の辞任、江沢民総書記の同主席への新任が承認され、党と国家の軍事委主席が別人であるという変則的事態は終わった。その他注目される人事としては、9月に李鵬首相の国家経済体制改革委員会主任兼務が解かれ陳錦華石油化学工業総公司総經理が任命されたことがあげられる。11月には国务院の香港・マカオ弁公室主任が姬鵬飛から魯平に、台湾弁公室主任が丁閔根から王兆国に交替をみた。同月の中共中央統一戦線部長交替(既述)と合わせ、香港、台湾関係工作部門の充実が図られたといえる。なお12月の王芳公安部長の解任には

「6・4事件」への対応が問われたとの見方がある。

3月以降、省、市、自治区の長と党委書記の改選、再選が進められた。7月には新しい試みとして河北省長岳岐峰が遼寧省長に、遼寧省長李長春が河南省長に、河南省長程維高が河北省長に任命されるという入れ替え人事が行なわれた。7月に開かれた全国機構編成工作会议では、2年余にわたって進められてきた国务院の機構改革が一段落し、次には地方機構改革の研究と実施案の策定に移ることになった。しかし全体として機構膨脹の勢いは依然衰えておらず、積極的な抑制措置が不可欠とされている。

直接選挙によって選出される県・郷クラスの人民代表の任期が1989年下半期から90年末までに切れるため、1月に中共中央委員会が全人代常務委員会グループの報告を全国に通達し、選挙に対する党の指導の強化を図った。9月末までに20の省・市・自治区で県・郷クラスの人民代表の改選が完了したと報道された。

○軍の体制整備が先行 4月に党と国家の中央軍事委主席となった江沢民総書記は、7月31日の建軍記念日のテレビ演説で、軍隊建設強化で最も根本的なことは党の軍隊に対する絶対的指導を堅持することである、と改めて強調した。1990年には江沢民主席、楊尚昆第1副主席、劉華清副主席、楊白冰秘書長からなる中央軍事委員会の下で軍の体制整備が進行したことが大きな特色といえる。

人事では、まず2月に武装警察部隊の司令員が李連秀から周玉書に、同副司令員が範志倫から王文理、左印生に、同政治委員が張秀夫から徐寿增に、同副政治委員が張天海から呂寿延、徐桂宝に替った。首脳部総入れ替えであり、「6・4事件」での武装警察部隊の動きに対する消極的評価を反映したものと見られる。また5月までに7大軍区の司令員と政治委員がほとんど全部入れ替ったが、ここでも「6・4事件」に関連した論功行賞人事が見られる。

軍隊の思想政治建設については2月に「新情勢の下で軍隊の政治工作を強化改善することに関する若干の問題」と題する軍総政治部の文書が中共中央から通達された。これは1987年の文書を改訂したもので、全国の党组织思想政治工作部門で

もこの文書を研究、運用すべきである、とした。同月軍総政治部は全軍の幹部がマルクス主義理論を学習する段取りに関する通知を発出した。国防大学では「軍」級以上の幹部の哲学研修班を開き、6月には軍総政治部が連隊以上の幹部の在職理論学習制度に関する規定を通達した。12月総參謀部が末端党支部建設強化工作会議を開いた。年末には新しい「軍政治工作条例」が公布された。

こうした動きから党の思想建設と組織建設が軍主導で推進されたことが明らかである。3月の「雷鋒に学ぶ」運動は軍を中心に全党で大々的に展開された。しかし「雷鋒に学ぶ」運動はこれ以降、幹部は焦裕祿に、少年児童は賴寧に学ぶというように、それぞれの模範に学ぶ運動に特化されていった。

軍関係の法令の整備が進んだのも1990年の特色である。2月には中央軍事委が「軍隊末端建設要綱」を公布、4月には「軍事訓練条例」「軍立法手続暫定条例」が公布され、5月には「軍武器装備管理工作条例」「軍不動産管理条例」が公布された。6月には中央軍事委が新規改正の「軍内務条令」「軍規律条令」「軍隊列条令」を公布・施行した。12月には78年の条例を改訂した新しい「民兵工作条例」が公布された。

◎鄧小平氏の「改革派」へのテコ入れ 新任の陳錦華国家経済体制改革委員会主任は10月22日、「8・5計画」期および1990年代全体において「改革・開放を引き続き堅持するだけでなく、鄧小平氏が要求したように改革・開放を『よりよく、より速く、より実効あるもの』として進めていかなければならない」と述べた。鄧氏が新たに改革を積極的に推進すべきだという意見を示したこと、陳主任の下で国家経済体制改革委が李首相、姚副首相ら「保守派」ペースでの「8・5計画」策定に対し「改革派」色を強めるべく独自のイニシアチブを發揮し始めたことは注目すべきだろう。

これ以後、「8・5計画」期に改革を本格化すべきであると主張する吳敬璉国務院発展研究センター研究員、劉國光社会科学院副院長など「改革派」論客の活動が活発になった。そして、こうした動きを受け、李首相も11月には、(1)改革・開放政策を継続し、しかもこれをよりよく、より完全なものにする、(2)計画経済と市場調節の長所を結合する、(3)政治体制改革にも積極的に取り組む、と言明するなど「改革派」の主張に歩み寄る姿勢を見せた。後述するように「10カ年計画」「8・5計画」に関する「提案」が「保守派」の基調に「改革派」の主張が混在した折衷的なものとなった背景には鄧氏の強い働きかけがあったと見るべきであり、今後とも同氏の動きは注目される。

◎民族暴動と社会問題 新疆ウイグル自治区のキルギス・カフカス自治州で4月5日から9日にかけてイスラム教徒少数民族が暴動を起こし、暴徒と警官隊の衝突で22人の死者と19人の負傷者が出了。この暴動の背後には東トルキスタン共和国設立を目的とする独立派グループが存在したと指摘されている。

また、内蒙自治区の王群書記は5月14日付『人民日報』掲載論文の中で、1989年の北京での「6・4事件」以来内蒙でも2回の騒動が発生したことを明らかにした。第1回目は民族間の対立を煽ったことによる騒動であり、2回目はブルジニア自由化の立場を頑固に主張するごく少数の人物が政治動乱を引き起こしたとされる。同書記は1990年春以来のモンゴルでの民主化運動が内蒙自治区に波及しないよう充分な対策をとっている、と述べている。報道された騒動や暴動の他にも、少数民族地区ではかなりの数にのぼる事件が発生していると見られる。

社会面では、5月に公安部が建国以来最大の国際的麻薬取引事件を摘発したと発表した。逮捕者は51人で、押収したヘロインは221.3kgにのぼった。政府は11月の国務院常務会議で全国麻薬取締指導機構の設置を決定し、12月の全人代常務会議で「麻薬禁止に関する決定」を採択した。1989年以来ポルノ一掃キャンペーンが続けられており、風俗営業に対しては12月に公安部と全国婦女連合会が「婦女・児童誘拐・人身売買に打撃を与える、売買春を禁止し取り締まる全国工作会議」を開いた。

7月1日には第4回人口センサスが実施され、10月の初步的集計によるこの時点での中国の人口は11億3368万人だったと発表された。

(浜 勝彦)

経済■■

◎停滞の持続と政策転換 1990年は第7次5ヵ年計画最終年で本来ならば競って計画の超過達成が目指されるはずであったが、実際には89年11月の中共13期5中総会で採択された「一層の整備・整頓と改革深化に関する決定」に基づく引き締め政策が続行され、中国経済は停滞色を強めた。特に第1四半期には、国営部門固定資本投資の伸び率が前年同期比ゼロ(物価上昇分を考慮すると実質マイナス)、職員・労働者賃金総額の伸び率が同8.0%(実質5.5%)と投資、消費需要が抑制された結果、工業生産成長率は前年同期比ゼロ(実質)に留まった。同期の小売物価上昇率は3.9%と前年の17.8%から急速に抑制されたが、一方では需要減退に伴う売れ残り、製品在庫の急増から国営工業部門を中心に企業の資金繰りが悪化し、生産停止、ないし半停止企業が増加した。

政府は、1989年末の企業向け緊急融資約1000億元に続き、景気浮揚を狙って3月に預金・貸出金利を平均1.26%引き下げたほか、企業の運転資金確保のため企業相互間の不履行債務(「三角債」)の清算促進、重点企業へのテコ入れ強化、カラーテレビの特別消費税引き下げなどの消費喚起措置、をとった。しかし、上半年を終えるころになっても経済ははかばかしく好転せず、同期の工業生産成長率は前年同期比2.2%、GNP成長率は同1.6%と低迷を続けた。このため7月末~8月初に開催された全国生産工作会议の李首相演説では、市場の需要停滞を打破し、企業を活性化するために引き締め政策の事実上の転換が打ち出された。

まず、8月には金利のもう一段の引き下げ(平均1.08%)が実施され、銀行貸付も増加されるなど金融緩和が図られた。第3四半期末の数字を見ると、国営部門固定資本投資伸び率が前年同期比7.7%(実質5.4%)、職員・労働者賃金総額の伸び率が同10.6%(同8.3%)、銀行貸付残高が年初比1430億元(率にして11.5%)の増加となるなど、全体的に景気刺激的な措置が実施されたことがわかる。この結果、工業生産は第3四半期には前年同期比5%、第4四半期には同14.2%伸びるなどほぼ1年ぶりに回復基調を示すに至り、通年の総生産額は2兆

3900億元(名目価格。村および村以下の工業を含む)、実質成長率7.6%と計画6%を超過達成した。なお、GNPは1兆7400億元(名目価格)で実質成長率5%となんとか計画目標に達した。

以上見たように1990年の経済は結果的には当初計画の定めた目標をほぼ達成したが、第7期全国人民代表大会第4回会議(91年3月25~4月9日。以下7全人代第4回会議)での鄒家華国家計画委主任の報告でも触れられたとおり「経済の深層部の矛盾」がなお解決されなかつたことを看過してはならない。次項ではこのうち相互に強く連関している、(1)企業の経営悪化、(2)財政赤字、(3)インフレ懸念の三つの問題を整理しておく。

◎企業経営悪化、財政赤字とインフレ懸念

1990年の国営予算内工業企業の税引き後利益は前年比58%という大幅減となり、不变価格で見たコストが7%上昇する一方、労働生産性の上昇はわずか0.8%にとどまるなど、その財務内容は急激に悪化した。同企業のうち赤字企業は全体の3割以上、赤字総額は前年の2.28倍に達した。経営悪化の原因としては第1に需要減退(「市場疲軟」)に伴い売れ行き不振から製品在庫が急増したことがあげられる(この結果、企業資金のうち在庫に向けられる分が上半年で前年同期比48.2%も増加した)。第2には経営管理のまづさ、製品の品質の悪さなどから市場競争に耐えられない企業の赤字が増えていくことがあげられる。第3には原材料、エネルギー調達の多くが計画配分から契約、協定に切り替わったもののこれが守られず、正常な生産運行が妨げられていることや、企業に対し様々な名目で賦課金が課せられ、利潤が目減りしてしまうことなど主として制度的な要因があげられる。

上記の国営企業の経営悪化は、上納利潤・税金の減少、赤字補填支出の増加などを通じて国家財政を圧迫している。1990年の国家財政収入は3244億7800万元(予算の100.3%)、支出は3395億2100万元(同102.1%)で赤字は150億4300万元に達し、当初赤字予算を61億5100万元も上回る結果(さらに内外債務収入を加えた赤字額は486億元)となった。最大の赤字要因は企業の赤字補填(ただし、この分はあらかじめ財政収入から差し引かれる形で処理されるので支出項目としては表われない)と価格補助金で、90

年には前者が579億元、後者が379億元の計958億元と89年実績(970億元。うち前者が600億元。後者が370億元)は下回ったものの、財政収入総額の30%にも達した。巨額の赤字は7全人代第4回会議で王丙乾財政部長が報告したように「国家財政が経済安定、改革・開放支援などの面で確かに一定の犠牲を払わねばならなかった」ことを示しているが、今後財政赤字がさらに膨らむことは国民経済全体のバランスから見て好ましいことではない。「増産節約・增收支出節減」(「双増双節」といった対症療法的対策に加えて、中央政府と地方政府の財政収入配分の見直しも含めた抜本的対策が取られる必要がある。

ところで、前項で見たように、政策当局が引き締めの原則を崩してまで投資増、企業への融資増を行なったにもかかわらず、これが消費増→市況活性化に結びつかなかったのは、先に見たように企業への融資が在庫積み増しに消えたことに加え、国民が1988年の「買いだめパニック」に懲り、その消費心理が冷え切っていたためである。11月末の銀行貸付総額は年初比2486億元(率にして18.5%)も増加したが、これが消費増に結びついていない。需要動向を社会商品小売総額の推移で見ると、上半期前年同期比1.9%減、通年でようやく同1.9%増という低調さであった。特に農村部の消費財小売額は対前年比2.4%と都市部(同6%増)に比べ不振が際立っている。一方都市・農村住民貯蓄は11月末で年初比1887億元も増え7034億元に達した(これら貯蓄の他に国民の手元現金が約2000億元あると推測されている)。

以上を要約すると、中国経済は現在「需要減退→企業の経営悪化→財政赤字増」という悪循環に陥っていると言える。さらに、急増した貯蓄がGNPの40%、年間の社会商品小売総額の85%にも達する巨大な潜在購買力を構成していることも問題である。既に見たような景気刺激のための金利引き下げ、第4四半期以降集中的に実施された一部商品(民間用石炭、一部繊維製品、砂糖、一部地方の水道、ガス、バスなど公共料金)の価格値上げの影響如何ではこの潜在購買力に火がつき、88年夏のような「預金取り付け、買いだめパニック」が再現する恐れもある。当局の経済運営には今後ともきわめて微妙なバランスが要求されよう。

◎農業生産の好調 工業部門の不調を尻目に農業は昨年に引き続き好調で、農業総生産額は7382億元(前年比6.9%増)と計画の4%増を上回った。食糧生産は史上最高の4億3500万t(同6.7%増)を達成し、綿花は447万t(同18.1%増)、搾油作物は1615万t(同24.7%増)、製糖作物は7180万t(同23.7%増)といずれも豊作を記録、果物、牧畜、水产養殖業も軒並み増産となった。

こうした好調は天候が順調だったことに加え、水利建設の強化によるところが大きい。1989年冬~90年春にかけ中央・地方政府合わせて26億元を投資、延べ42億労働日が投入され、灌漑耕地の改造・増加面積だけでも473万haに及んでいる。これはここ10年来で最大であった。また、90年の洪水シーズンには農民4300万人が水利建設に取り組んでいる。特徴的なのは、工事のかなりの部分が農民の自発的労働提供に支えられていることで、90年1~10月に限っても7億労働日の自発的労働が提供された(『チャイナ・デイリー』紙)。また、政策当局が食糧を中心作物の買上げ工作を重視した点も見逃せない。具体的には、現金を支払わないわゆる「空手形」買いを避けたこと、食糧備蓄制度を導入して農民の手元にある余剰食糧を國家が買上げる体制を整えたこと、などである。

農業部門の今後の課題は、家族経営(各戸生産請負制)と集団経営(水利建設、作物の保管・輸送、農業生産財流通、など家族経営を補充し、支える体制)とをうまくミックスさせた二重経営体制(「双層経営体制」)の創出にある。言い換れば、農民の積極性を損なうことなく農業全体の生産基盤をいかに強化していくのか、という問題である。成否の鍵は同部門への投資を継続することである。

◎対外経済関係 1990年の対外経済関係は上半期までは89年の「6・4事件」を契機とした西側諸国の対中経済制裁の影響を受け、不調であった。同期の対外貿易は総額で対前年同期比3.1%減、輸出同15.4%増、輸入同17.7%減と総額微減、輸入著減の中で輸出のみ増えるという89年下半期以来の傾向が持続した。外国直接投資も件数で6.5%, 金額で21.7%の減少(いずれも契約ベース)だった。

しかし、7月のヒューストン・サミット後に日

本の第3次対中円借款再開が決定されたころから事態は急速に好転した。特筆すべきはまず、外国直接投資が急増し通年で7276件(対前年比26%増), 65.7億㌦(同17.3%増, 以上契約ベース)と史上最高を記録したことだろう。しかも、(1)内容的には「生産型」(製造業)案件が9割を占め、業種も輸出型、ハイテク型が増えたこと、(2)形態別では100%外資企業が急増し、そのシェアが件数で26%, 金額で37%に達したこと、(3)台湾企業の投資が急増したこと(通年で1117件, 9.84億㌦), など注目すべき傾向が看取される。「6・4事件」の後遺症が次第に薄れ、中国の外資優遇措置、投資環境整備が外資を呼び戻していると見てよいだろう。

通年の对外貿易は総額1154.3億㌦(対前年比3.4%増), 輸出620.7億㌦(同18.1%増), 輸入533.6億㌦(同9.8%減)となり83年以来7年ぶりに87.1億㌦という大幅黒字となった。ただし、既に見たように今回の黒字の背景には、対中経済制裁に対応するため徹底した輸入抑制と輸出ドライブ政策が取られたことに加え、経済の不調から輸入意欲そのものが減退したことがある。その意味で对外貿易の今後は必ずしも楽観を許すものではない。

外国借款は件数不明ながら金額で53.6億㌦(契約ベース、同3.6%増)と増加に転じた。日本の第3次円借款をはじめ、世界銀行など国際金融機関の融資も続々再開されており、今後借款導入は次第に本格化しよう。観光収入は「6・4事件」の影響を直接被り、第1四半期までは外国人観光客数(前年同期比20%減), 外貨収入(同17.4%減)ともに減少が続いたが、夏頃から盛り返し、北京アジア大会をテコとした一大キャンペーんもあって通年では前者(香港、マカオ、台湾同胞含む)が2746万人(12.1%増), 後者が22.2億㌦(19.2%増)と「6・4事件」前の水準を回復した。对外工事請負・労務協力は前年比13%増の25億㌦であった。こうした对外経済関係の復調を反映して、年末の外貨準備高は270億㌦と前年末に比べ100億㌦も増加し史上最高水準に達した。对外累積債務は6月末で454億㌦となつたが、国家外為局発表では90年のDSRは10%以下だったとされており、当面その返済には問題がないと見てよいだろう。

この他、本分野で注目しておくべき動きとしては、(1)人民元為替レート引き下げと貿易体制改革、

(2)ソ連、東欧諸国との貿易の外貨決済移行がある。(1)については、11月に対米ドル・レートで見て9.57%切り下され1㌦=4.72元が5.21元になった。その第1の狙いは輸出促進であるが、第2の狙いとしては貿易体制改革の推進——レート調整によって輸出補助金を削減し、各貿易企業の損益自己負担体制を確立する——があげられている。(2)については、これで直ちにバーター貿易がなくなることはない(10月訪ソ時の鄭拓彬对外經濟貿易部長の発言)としても、これら諸国との貿易に今後どのような影響が表われるのか、さらにはバーター決済の減少が貿易黒字減をもたらすことはないのか、などの点を見守る必要があろう。

●「10カ年計画」と「8・5計画」 12月25~30日に中共13期7中総が開催され、「国民経済・社会発展10カ年計画と8・5計画の策定に関する提案」(以下「提案」)が採択された(「参考資料」参照)。本項では、経済分野に限ってその特徴を整理しておく。

特徴の第1にあげられるのは、総論レベルで中共第13回全国代表大会(1987年、以下13全大会)の基本路線——中国が「社会主義初級段階」にあるとの認識に基づき、経済建設を中心として、「四つの基本原則」を堅持し、改革・開放を堅持する——が再確認されたことである。特に「提案」全7項目のうち1項目が对外開放の拡大に割かれ、その中で「沿海地区経済発展戦略」の貫徹が明記されたのは注目される。

第2には、にもかかわらず、具体内容レベルで「保守派」(改革慎重派)のイニシアチブが目立っていることである。改革の深化がうたわれているものの、その目標は「計画経済と市場調節を結び付けた経済運行メカニズムを確立すること」(傍点——筆者)という計画重視の構想であり、13全大会の「国家が市場を調節し、市場が企業を誘導する」メカニズムという市場重視の構想からは明らかに後退している。また、「提案」は「経済の持続的で安定し、バランスのとれた発展」をキーワードに「整備・整頓」=調整政策の長期化を打ち出すなど抑制的なマクロ経済運営を強調している。

第3には、地方と中央、沿海地域と内陸地域、といった古くて新しい利害対立関係の調整が先送

10カ年計画、8・5計画の経済発展目標

	1990年実績	1995年目標	2000年目標	1990~95年 平均伸率(%)	1995~2000年 平均伸率(%)
G N P(億元)	17,400	23,250	31,100	6.0	6.0
農業総生産(億元)	7,382	8,780	—	3.5	—
工業総生産(億元)	23,851	32,700	—	6.5	—
食糧(億トン)	4.35	4.5	5	0.7	2.1
原炭(億トン)	10.9	12.3	14	2.4	2.6
発電量(億kW時)	6,150	8,100	11,000	5.7	6.3
原油(億トン)	1.38	1.45	—	1.0	—
鉄道貨物輸送量(億トン)	14.6	16.5	19	2.5	2.9
粗鋼(万トン)	6,580	7,200	8,000	1.8	2.1
化肥料(万トン)	9,000	10,000	12,000	2.1	3.7
エチレン(万トン)	150	230	300	8.9	5.5
綿糸(万トン)	450	485	557	2.0	2.8
化學繊維(万トン)	155	200	260	5.3	5.4
砂糖(万トン)	520	670	—	5.2	—
第3次産業(対GNP比)	4分の1	—	3分の1	—	—
人口増加率(%)	1.44	—	—	10年間平均1.25	—

りにされたことがあげられる。前者における代表的問題に地方政府の財政請負制があるが、「8・5計画」期間中はこれに手をつけず、「分税制」(中央税、地方税の分離)は実験が続けられることになった。また、後者についても沿海地域が技術移転、人材交流、資金・物資援助などの形態で内陸地域を援助するよう呼びかけられるに留まっている。

第4には2000年までにGNPを1980年の実質4倍増とすることを大前提に、95年(「8・5計画」最終年度)および2000年の国民経済各分野の発展目標値が明らかにされたことがあげられよう。詳細については別掲表を参照されたいが、そのポイントは(1)農業重視を再確認したこと、(2)工業分野ではエネルギー、交通・運輸、原材料に重点を置くと明記したこと、(3)品質と技術水準の向上を軸に加工産業の再編、改造を打ち出したこと、(4)地域経済間の合理的分業と調和を強調していること、などである。

以上見たように、「提案」においては、さまざまな政策課題について玉虫色の決着が図られてお

り、一読してきわめて歯切れが悪い。これは「政治」の項で分析したように、1990年を通じて「改革派」「保守派」の主導権争いに最終的な決着がつかなかったことを反映している。経済情勢が必ずしも良くないことを考慮すると、「提案」が91年春の全国人民代表大会で正式に採択された後、計画の実行段階で両派の論争が再燃することは必至と思われる。

(大西康雄)

外交

◎孤立からの脱却 1990年の外交面の努力は、まず、西側諸国との政治・経済制裁の解除をなるべく早く実現して、第8次5カ年計画の前提となる資金協力を確保することに向けられた。このために年前半には戒厳令解除、「6・4事件」逮捕者の釈放などを進め、7月のヒューストン・サミット直前には方励之夫妻の出国を許可した。

ヒューストン・サミットを契機に日本政府は第3次対中円借款の段階的実施に踏み切り、10月に

は EC 外相理事会も対中制裁解除を決定した。世銀は人道的プロジェクトへの融資再開に続いて年末には工業プロジェクトへの融資の実行を決めた。また、第11回アジア競技大会は、開始直前にクウェート占領でイラクが参加資格を停止される波乱があったものの成功裡に開催され、中国の外交的孤立からの脱却に大きく貢献した。

湾岸危機の発生当初、中国はクウェート在住中国人の帰国と大使館からの撤収を迫られ、また対イラク経済制裁の実行により約20億㌦の直接的被害を受けることになるとの試算が発表された。しかし、その後は、国連安保理常任理事国である中国の立場が注目されるという展開となり、中国外交にとって湾岸危機は得難い「追い風」となった。錢其琛外交部長は9月末の国連総会で各国外相と相次いで会談を行い、中東諸国を訪問、イラクのフセイン大統領と会見するなど注目すべき外交活動を展開した。11月には国連安保理の対イラク武力行使決議案に棄権を表明した後、引き続きアメリカを公式訪問し、ブッシュ大統領との会見を実現した。

1990年の外交関係では、3月にナミビア、7月にサウジアラビア、10月にシンガポール、11月にマーシャル諸島共和国と国交を樹立し、8月にはインドネシアとの国交を正常化させるなど成果が相次いだ。他方、台湾側が「弾力外交」により中国と国交のある国々と相次いで国交を樹立したため、中国はレソト、ギニア・ビサウ、ニカラグアと国交を断絶した。この結果、中国と国交を持つ国は年末で137カ国となつた。

首脳外交も活発で、3月に江沢民総書記が北朝鮮を訪問、4月に李鵬首相が訪ソ、5月に万里全人代常務委員長がパキスタン、イラン、イラクを歴訪、同月楊尚昆国家主席が中南米5カ国を歴訪、李首相が8月にインドネシア、シンガポール、タイを、12月にはさらにマレーシア、フィリピン、ラオス、スリランカを訪問した。李首相がASEANの国々すべてを訪問したことは、1990年の中国外交の重点がどこにあったのかを示している。

9月26日の『人民日報』社説は1990年の中国外交を回顧して、「当面の国際情勢は旧い国際秩序が瓦解し新しい秩序がまだ形成されていない中で、重大な変化を経つつある。世界秩序の新旧交代の

なかで新たな覇権主義と強権政治が出現しつつあり、世界の平和と安定を脅かしている」との認識を示し、中国は「平和、独立、友好、発展の方針の下に、国際政治、経済の新秩序を形成するため努力している」と指摘した。

◎活発なアジア外交 1990年の対アジア外交は良好な進展を見せた。8月8日の対インドネシア国交回復と11月のスハルト大統領訪中、10月3日のシンガポールとの国交樹立と同月のリー・クアンユー首相訪中により、中国と ASEAN諸国との外交関係はブルネイを残して正常化された。中国が平和共存外交に転換して以来70、80年代を通じての歴史的懸案が解決され、そのアジア外交は新しい段階に入ったと言える。

懸案のカンボジア和平問題については、中国は国連安保理常任理事国5カ国間の協議を推進した。6回目の協議で一括処理案が作成され、8月の第45回国連総会で承認された(安保理668号決議)。こうした中でベトナムとの関係も正常化に向かい始めた。8月に李首相が訪問先のシンガポールで南沙群島問題を含む両国関係正常化協議を希望すると述べ、ド・ムオイ・ベトナム首相がこれに歓迎を表明した。さらにベトナムが上記決議への支持を表明したことで両国首脳会談の前提条件が整い、9月にはグエン・バン・リン党書記長、ド・ムオイ首相らが秘密裡に訪中した。しかし、結局この時の交渉は実らなかった。同月末、ボーグエン・ザップ副首相がアジア競技大会参加のため訪中するなど両国関係緩和を期待させる出来事が続いたが、その後プロンペン政権がいったん受け入れた上記決議への支持を撤回したことから、中国は同政権とベトナムへの非難を再開した。

朝鮮半島関係では3月に江沢民総書記が北朝鮮を訪問、その後も朝鮮労働党創立記念日、中国人民志願軍朝鮮戦争参戦40周年など重要な節目には大型代表団を派遣するなど1989年来の北朝鮮重視姿勢に変化は見られない。北朝鮮側からは9月に金日成主席が秘密裡に訪中した他、11月には延享黙首相が訪中し、中国からの経済援助供与協定が締結された。一方、韓国との関係でも10月に民間貿易代表部相互設置取り決めが調印され、事実上の国交関係が開始されるなどの重大な進展があつ

た。

また、1990年に入って民主化が急進展したモンゴルとの関係では、5月にP・オチルバト人民大会幹部会議長の訪中が実現した。

●対ソ関係の着実な進展 中国はソ連が進めている複数政党制導入などの政治改革に対し警戒感を高めているが、対ソ外交関係では国家関係を中心とし党関係でも着実な進展が見られた。

李鵬首相が4月に訪ソしたが、これは前年のゴルバチョフ最高会議幹部会議長・党書記長訪中への返礼の意味を持つものであった。軍関係では5月に劉華清中央軍事委副主席が訪ソし、6月にはソ連国防省外事局長が訪中（ソ連軍当局者の公式訪中は30年ぶり）している。ソ連共産党中央代表団の訪中（5月）、中共代表団の訪ソ（9月）など両国の党関係者の相互訪問もかなり多かった。両国外相の協議が9、10、11月と頻繁に開催されるようになったことも注目される。両国の国境兵力削減と信頼醸成に関する会談は5回行なわれ、10月モスクワで開催された中ソ国境確定条約起草協議において東部国境の画定がほぼ完了した。

経済交流も活発化している。11月にはウルムチで中ソ鉄道建設代表団による会談が行なわれ、大陸横断輸送計画が実現の運びとなった。12月にはソ連製発電機6基の購入契約が調印されるなど、今後両国間貿易の増大が見込まれている。

●対米欧関係の展開 対米関係では、年前半に米上院の中国留学生滞在延長法案再可決（1月）、米両院の対中制裁決議可決、米政府の中国航空技術輸出入公司による米マムコ社買収の破棄命令（2月）など対中制裁の動きが相次いだが、ブッシュ米大統領はこうした国内世論の動向に配慮しつつも対中関係修復に努めた。たとえば、同大統領は5月对中国最惠国待遇適用の1年延長を決定する一方で、「6・4事件」1周年には議会の要請を容れて声明を発表し中国の人権抑圧の停止と改革の再開を呼びかけている。なお、10月には下院が対中最惠国待遇停止を決議した。

これに対し、中国側も忍耐強く関係改善を求めた。経済関係ではアメリカ側統計で通年の対米黒字が104億㌦に達したが、対米貿易摩擦の激化を

恐れた中国は5月末米ボーイング社の旅客機72機（総額40億㌦）の購入を契約している。

結局、アメリカ側の対中制裁解除が進んだのは7月のヒューストン・サミットのことであった。10月に入り米輸銀は上海浦東でのABS樹脂プラント建設への1450万㌦の融資契約に調印した。また、11月30日のブッシュ大統領と錢外交部長の会談で外交制裁も実質上解除されることになった。

EC 12カ国外相理事会は10月22日に対中制裁解除を決定、各国の対中融資が再開された。11月にはスペイン外相が欧州政府高官として初めて訪中し、米日欧シンジケートによる深圳一広州一珠海南高速道路建設への8億㌦ローン供与が決定した。

●香港・台湾問題 第7期全人代第3回会議 (1990年3月20日～4月4日)は5年以上かけて策定を進めてきた「香港基本法」を採択した。また、97年までの本格的過渡期に入ったといえる香港への工作を強化するために2月には新華社香港分社長として周南元外交部副部長が着任した。周分社長の着任は民主派に対する同情者が多い香港の中華系機構のコントロールを強化するためと見られる。許家屯前分社長は帰國命令に従わずアメリカ滞在を続け、事実上の亡命生活に入った。11月には國務院香港マカオ弁公室主任が姪鵬飛から魯平に交替し新しい陣容が整った。

対英関係では、7月に英議会が「1990年イギリス国籍(香港)法」を採択、中国政府は直ちに同法適用の不承認を表明した。香港最大の発券銀行である香港上海銀行の中心機構がイギリスに移され、過渡期香港における通貨管理に中国銀行がどのように関与するかという問題が浮上してきたことも注目される。89年10月に発表された香港新空港建設問題に対しては、その資金計画について中国政府から疑問が表明され、10月には中国の専門家グループが調査と協議のために香港を訪れた。

台湾との関係では、年初に台湾プラスチックの王永慶会長が廈門での大型エチレンプラント建設計画を発表したが、台湾政府の反対により交渉は中断されている。しかし、こうした障害にもかかわらず、台湾から多数の視察団や交流グループが大陸を訪問し、経済関係強化のためのシンポジウムや商談会が開催され、通年の台湾の対大陸投資

は9.84億万円に達した。7月には、大陸から台湾への密航者を送還する途中で船倉に閉じこめられた25人が窒息死し、8月には同じく送還船が沈没し21人が死亡するなどの事故が相次いだ。事故を契機に9月中旬に金門島で双方の政府当局者が直接接触し密航者送還手続き交渉が妥結をみた。

両岸統一問題に関しては、江沢民総書記が6月の全国統一戦線工作会议で、楊尚昆国家主席が9月の『中国時報』社とのインタビューで、それぞれ「一国二政府」を推進する台湾政府の方針を批判し、共産党、国民党両党間対話や各レベルでの対話・交流の促進を呼びかけた。10月に台湾側の統一問題に取り組む一連の機構整備が進んだのを受けて11月には国务院台湾弁公室主任に王兆国福建省長が就任し、12月には中共中央委が全国台湾工作会议を開いた。「台湾問題の早急な解決により祖国の完全な統一を実現することは全党全国の1990年代の重大な政治任務である」とされ、統一の実現は公式に「80年代の課題」から「90年代の任務」へと引き継がれることになった。(浜 勝彦)

日中関係■■

●第3次円借款の再開と関係修復 1990年の日中関係で、まず焦点となったのは第3次円借款再開問題である。日本政府は年初から早期再開に向けさまざまなアプローチを試みた。1月には日本の外務省と国際貿易促進協会の招きで訪日した鄒国家計画委員会主任が海部首相以下の閣僚と会見し、対中制裁措置のうち高官接触禁止が事実上解消された。また同月に松浦外務省経済協力局長が訪中し沈対外経済貿易部次官と会談したほか、科学技術協力委員会(第5回、1月)、外務次官級定期協議(第10回、4月)などの政府間レベルの接触が積み重ねられた。5月大阪で開かれたアジア開発銀行総会では、李貴鮮中国人民銀行行長が橋本日本蔵相に円借款の早期再開を強く要請したが、日本政府としては西側諸国に対する配慮を優先せざるを得ず、借款再開は結局ヒューストン・サミット以後のこととなった。7月9日、海部首相が同サミットでの議論を受けて借款の逐次再開を表明、同16日には小和田外務審議官が訪中し借款再開を正式に通告した。まず第2次円借款の積み残し分

が供与され、3次円借款第1次分(365億円)供与に関する書簡交換は11月2日に行なわれた。

日本政府、自民党の動きは円借款以外でも積極的であった。6月には政府が李鐵映国家教育委主任を、7月には自民党が朱良中共对外連絡部長をそれぞれ招待したほか、党代表団の訪中も相次いだ。北京での第11回アジア競技大会には竹下元首相、保利文相が訪中した。後者は「6・4事件」後初の現職閣僚訪問であった。

民間レベルの交流も徐々に動きだした。3月末には「6・4事件」で発足が延び延びになっていた日中投資促進機構が東京で正式に成立(約120社が参加、会長は池浦日本興業銀行会長)、6月には同機構の中国側カウンターパートとして中日投資促進委が成立した。また同月、三菱信託銀行が中国国际航空公司の旅客機購入代金1億2600万円を融資するなど対中新規融資が始動、円借款再開をはさんで9月に訪中した日中経済協会ミッションは両国間長期貿易取り決めの5年延長を決めた。

○外交上の懸案の再浮上 上述のように両国関係が対中制裁の悪影響から徐々に脱しつつある矢先に国交回復以来の外交的懸案である尖閣列島問題が再燃した。きっかけは日本の右翼団体が同列島釣魚島に燈台を設置したことと、10月18日には中国外交部スポーツマンがこれに抗議した。さらに同21日に日本の海上保安庁巡視船が台湾漁船の同島接近を阻止したことから再び同スポーツマンがこれを非難、27日には中国の齊懷遠外交部副部長が日本の橋本駐中国大使を呼んで、同問題に関する厳重な申し入れを行なうに至った。

今回の一連の動きの中で注目されるのは、中国政府の反応よりも台湾、香港の反応の方が素早く、強烈だった点である。中国政府はむしろ後者の世論に押されて、抗議表明を行なったかにすら見える。上述の齊・橋本会談で中国側は同列島の主権は中国にあるとする原則的立場を繰り返しながらも、両国による共同開発を提案するなど、柔軟な対応を示した。そこには対日関係の必要以上の緊迫化を回避するための配慮があったと見てよいだろう。

この問題と踵を接するように日本の「国連平和協力法」問題が発生した。10月26日、日中友好協

会訪中団と会見した楊尚昆国家主席は、同法案は自衛隊の海外派兵に通じるものであるとの強い懸念を表明した。翌27日には上記斎・橋本会談でやはり同法案への慎重な対処が要請され、11月には孫平化中日友好協会会长が、同法が成立すれば両国関係は後退の恐れがある、と語った旨報じられた。いずれもかつての日本軍国主義復活を危惧する発言であり、これも外交的懸案事項の一つといってよいが、中国側はこうした発言以上の強硬な対応は示さず同法案が廃案に終わって以降は、中国当局者の関連発言も報じられなくなった。

平成天皇即位の礼出席のため訪日した吳学謙副首相は、11月13日海部首相との会見で同首相の訪中と閣僚会議再開を要請した。これは日中関係を「6・4事件」以前の状態に戻そうとする中国政府の意志表示と見てよいだろう。

◎経済関係 日本の大蔵省通関統計によれば、1990年の両国貿易は総額181億8300万㌦(前年比7.5%減)、中国側の輸出120億5300万㌦(同8.1%増、史上最高)、輸入61億3000万㌦(同28.0%減)であった。総額の減少は86年以来のことであり、輸出増、輸入減とともに中国の対全世界貿易と同様の傾向を示した。黒字額59億2300万㌦は前年比倍増以上である。対日輸出増の原因としては(1)衣類をはじめ機械・機器など製品輸出の拡大、(2)湾岸危機による石油価格高騰、(3)人民元為替レートの切り下げ効果などを、また、対日輸入減の原因としては(1)

「6・4事件」後の対中制裁措置(ハイテク製品の輸出制限、外資導入の停滞など)の影響、(2)中国经济の不振による輸入需要減退、(3)中国当局による輸入抑制策実施などをあげることができる。

日本の対中投資は1~9月期で218件と前年同期並だったが、契約ベースの投資額は3億7500万㌦(前年同期比39%増)、実際投資額は2億6000万㌦(同44%増)と急速に回復した。国別にみると日本の投資件数はアメリカに次いで第2位であった。

1990年の下半期以降は、第3次円借款が再開されたこと、双方の投資促進機構が発足したことにより加え、中国经济自身が上向きつつあることから両国間経済関係の今後の見通しは明るい。ただし、対外債務返済のピークを迎えて中国側の輸入抑制、輸出ドライブ政策は今後とも続くと予想され、その本格的回復までにはまだ時間を要しそうである。

◎その他の問題 その他特記しておくべき問題として、1989年12月のハイジャック事件の張振海容疑者を巡る両国間の折衝がある。中国政府は2月22日に在日大使館を通じ同容疑者の身柄引き渡しを要求した。同容疑者については、本人が「6・4事件」とのかかわりを明言し、人権的配慮から政治亡命を認めるよう主張していたが、日本の司法当局はその主張を認めず、4月28日身柄を中国側に引き渡した。同容疑者は7月帰国後の裁判で懲役8年の刑を言い渡された。

(大西康雄)

1月

内政

1日 『人民日報』元旦社説「自信に満ちて90年代を迎える」。

→政協全国委新年茶話会開催。江沢民総書記挨拶。

2日 →国务院と李鵬首相の委託を受け、袁木国務院スポーツマンが石家庄で軍事訓練中の北京大学新入生を訪問(～3日)。

4日 →全国経済体制改革工作会议開催(～8日)——李首相が演説で改革・開放政策の継続と国家経済体制改革委員会の存続確認。企業改革深化の7項目措置を決定。

→全国法院工作会议開催(～8日)。6日江総書記、李首相が会議出席者代表と会見。

5日 →宋平中共中央政治局常務委員が党建設理論研究班に対しマルクス主義の原則に則った党建設を強調。

『人民日報』が高狄社長の論文「中国の“貧しさ”をどう見るか」掲載。

→全国郷鎮企業工作会议開催(～9日)。何康農業部長が同企業発展方針の不变を強調。

6日 →第1回国有资产管理工作會議開催(～10日)。1988年末の国有资产総額は1兆6150億元と発表。

『人民日報』が王若望批判の樊保俊論文を『文学報』より転載。

7日 →北京市公安局、民主中国戦線は反動的組織だと指摘。敵家其、万潤南、陳一諤のパスポートを取り消し。

→宋平中共中央政治局常務委員が江蘇省視察(～16日)。

8日 →全国統一戦線部長座談会開催(～12日)——江総書記、会議出席者と座談会。

→各省・自治区・直轄市党委秘書長座談会開催(～11日)。温家宝中共中央弁公庁主任出席。

9日 →『人民日報』、袁国務院スポーツマンと『経済参考』編集部との座談会記録を掲載。

→最高人民検察院、「公民の民主的権利と人身の権利を侵害した事件および汚職事件を人民検察院が直接受理して立件する基準についての規定」を公布。

10日 →李首相、テレビ演説で11日に北京市の戒厳令を解除すると発表。11日付『人民日報』、『解放軍報』が社説で同決定は政治情勢の安定を示すものだと強調。

→江総書記、李瑞環中共中央政治局常務委員らが、全国文化芸術工作情況交流座談会、全国新劇戯曲創作座談会代表と会見。同交流座談会で李瑞環演説。

11日 →国务院第53回常務会議で「外国記者・常駐外国

報道機関管理条例」を原則的に採択。19日に公布、施行。

→国家輸出入商品検査局、「輸出入商品再検査弁法(試行)」を公布、実施。

12日 →国务院が初の「一級企業リスト」公表。

→全国銀行支店長會議開催——李貴鮮人民銀行総裁、金融引き締めの継続確認。16日李鵬首相、姚依林副首相らが同会議報告を聴取。

→国务院、このほど「化学肥料・農薬・農用フィルム専売弁法を改善することに関する通知」発出。

13日 →全国農業工作会议開催(～18日)——今年、「農業科学技術普及年」活動を展開することを決定。

14日 →徐向前、聶榮臻両元帥が先ごろ、全社会が国防教育に関心を寄せるよう希望する談話と題詞を発表。

15日 →『人民日報』が聞迪論文「社会主義は中国を救うことができる」を4回に分け連載(～19日)。

→ラサでパン・ラマ逝去1周年記念集会。

→国务院、先ごろ「賃金総額構成に関する規定」公布。

16日 →『人民日報』社説「指導権はマルクス主義に忠誠な人の手に掌握させねばならない」。

→国家教育委員会が1990年工作会议開催(～20日)——

17日、江総書記、李首相らが会議代表と会見。

17日 →中共中央軍委の江沢主席、楊尚昆第一副主席、劉華清副主席、楊白冰秘書長が軍事科学院党委拡大会議、第2回全軍工場駐在軍事代表工作会议の出席者と会見。

→李先念政協主席が論文「新世代に期待する」を発表し、「頼寧に学べ」と呼びかけ。

18日 →江総書記、山西省視察(～24日)。大同鉱業局の炭坑では地下160mまで入る。

→「6・4天安門事件」関連政治犯573名を釈放済み。

→中国人民外交学会成立40周年茶話会。李首相が祝辞。

19日 →李首相、江蘇省視察(～24日)。国営企業、郷鎮企業を中心に視察。同省幹部大会で内外情勢につき演説。

→喬石中共中央政治局常務委員、広東省の貧困地区視察(～28日)。改革・開放政策の不变強調。

21日 →北京で春節軍民交歓の夕べ開催。江沢民、楊尚昆、宋平、劉華清、楊白冰ら中央軍委指導者が参加。

22日 →經貿部スポーツマン、今後の対外債務返済は問題ない、と言明。近い将来の為替レート切り下げ否定。

23日 →万里、李瑞環がアジア大会施設建設現場の労働者を訪問、激励。

24日 →江総書記、北京在住の古参外国人専門家と会見。永年にわたる貢献に謝意表明。

→北京でパン・ラマ逝去1周年記念座談会開催。

→国家統計局が1990年第1号統計報告を発表、89年の

統計速報値明らかとなる。

25日 ト江総書記、陳希同北京市長が北京の繁華街視察。

ト喬石、李瑞環の両中共中央政治局常務委員、広州で春節交歓会に出席。

26日 ト鄧小平、楊尚昆、上海で春節を過ごす。30日、楊は上海の軍部隊、武装警察部隊を視察し、軍に対する共産党の絶対的指導を強調。

27日 ト江総書記、李首相が中央テレビ局の春節祝賀番組に出演、国民に新年の挨拶。

ト中共中央、国务院が春節祝賀会開催。李首相が演説。

ト李鵬、楊白冰、陳希同が持ち場についている武装警察部隊や工場労働者などを慰問。

『人民日報』が江総書記の石家庄第2染色工場従業員への返書掲載——労働者階級への依拠を強調。

28日 ト江沢民、劉華清、楊白冰、洪学智、秦基偉ら軍指導者が三軍将兵を慰問。

29日 ト李瑞環中共中央政治局常務委員、深圳視察——「改革・開放の貫徹は揺るがず、経済特区は一層立派に運営しなければならない」と述べる。

31日 ト中共中央が、「労組、共青団、婦連の活動に対する黨の指導の強化・改善に関する党中央の通知」(1989年12月21日付)を公表。

ト宋中共中央政治局常務委員、海南經濟特区を視察(～2月7日)。

外交

4日 ト金鑫国家税務局局長、先ごろ海南省で実施されている租税優遇策は不要と表明。

5日 トスペインが対中融資再開を決定。

トソ連貿易仲裁代表団訪中(～9日)。

6日 ト北京市が帰国華僑による外資導入(仲介)への報奨規定を発表。

8日 ト中国・バングラデシュ第12次バーター貿易議定書調印(於ダッカ)。

ト中国・タイ経済協力合同委第5回会議、バンコクで開催。

9日 トガチャフ・ソ連外務次官が訪中し、田曾佩外交部副部長とカンボジア問題を協議(～12日)——12日錢其琛外交部長がソ連次官と会見。

ト開放区指導小組筋が、山東省の淄博、濰坊、威海、日照に輸出加工区を設置することを表明(新華社)。

10日 トウィルソン香港総督訪中(～12日)——11日周南外交部副部長、姬鵬飛国務院香港マカオ弁公室主任、12日李首相が会見。

11日 ト外交部スポーツマン、台湾のガット加盟申請を批判、ガット事務局が同申請を受理しないよう要求。

ト外交部スポーツマン、フランス政府の対台湾軍艦売却中止決定を称賛。

12日 ト宋健国家科学技術委員会主任、エジコフ・ソ連国家科学技術委員会主任と会見。第4回中ソ科学技術協力議定書調印。

14日 ト徐敦信外交部長補佐、カンボジア問題討議の国連安保理5常任理事国外務次官級会議出席のためパリ着——同会議は、カンボジア問題の国連主導による包括的政治的解決を目指す、との点で一致。

15日 ト李首相、香港工商界北京訪問団と会見、対香港政策は不变と語る。

ト周南(外交部副部長)が最近、新華社香港分社社長に任命さる。

ト北京で国際中央銀行会議開催——17日江総書記がエルブ IMF 副専務理事や外国銀行家と会見。18日李首相がボルカー前FRB議長と会見。

ト万里全人代常務委委員長がジャマイカ衆議院議長一行を招宴。

16日 ト鄒家華国家計画委主任一行、外務省日本国際貿易促進協会の招待で訪日(～25日)。「6・4事件」後初の閣僚訪日。松永通産相、海部首相、中山外相と会見。

17日 ト中国・ポーランド第5回経済・貿易・科学技術協力委員会開催(～23日)。23日同会議紀要調印。

ト江総書記、楊尚昆国家主席らが個別に李嘉誠香港長江実業グループ会長と会見。18日李鵬首相が会見。

18日 ト沈観人経貿部次官が松浦・日本外務省経済協力局長と会談、第3次円借款再開準備で合意(～19日)。

ト中日両政府間の科学技術協力委員会第5回会議を北京で開催(～10日)。40数件の新規協力事業取り決め。

19日 ト中国・エクアドル経済技術協力議定書に調印。

20日 ト中国政府代表団(団長:陳俊生国務委員)がネパール訪問(～25日)——中国援助による砂糖工場操業式典出席。陳団長は24日ビレンドラ国王と会見。

ト中国留学人員春節交歓会開催——李鉄映国家教育委主任が留学生派遣の方針は不变だと述べる。

22日 ト香港基本法起草委主任委員拡大会議(～24日)。

ト経貿部スポーツマン、記者会見で一部西側諸国が新規対中借款供与の意向を表明した、と述べる。

23日 トオーストラリア政府、対中閣僚級相互訪問禁止を解除。

25日 ト外交部スポーツマン、米上院が中国人留学生の滞在延長法案を再可決したことに対抗する談話を発表。

ト外交部スポーツマン、ソ連・台湾間の直航航路開設協議についてソ連の慎重な対応を希望すると語る。

ト外交部スポーツマン、ハベル・チェコスロバキア大統領による同国へのダライ・ラマ招待を非難。

2月

内 政

1日 ①中共中央委、このほど全人代常務委員会の「全国の県郷人民代表大会改選選挙の若干の問題に関する請願報告」を各級党委員会に送るとともに通達を出し、県郷級人民代表の改選選挙実施を保証するよう求める。

②人民武装警察部隊が大幅な人事異動。正・副司令員、正・副政治委員入れ替え。公表は13日。

③国务院、大型基幹企業200余社に対し重点傾斜政策を実施することを決定(中国新聞社)。

④国家物価局、「商品および料金の正札価格表示制度実施に関する規定」公布。

2日 ①国家統計局が人口変動状況サンプル調査結果を公表——昨年末の大連総人口は11億1191万人。

②李瑞環中共中央政治局常務委員、福建省視察(～9日)——「ボルノ一掃」と「六害除去」への取組み強調。

3日 ①公安当局が昨年9月に福建省で摘発された台湾への銃器密輸事件の全容を公表。

4日 ①国家計画委、大中型企業の中から技術進歩先進企業を選び一定の優遇政策を採ることを決定。

②5個目の実用通信衛星打ち上げに成功。

5日 ①深圳で経済特区工作会议開催(～8日)——李首相が演説で特区に対する特別政策の継続を確認。

②『人民日報』が湖南省における老革命家の画像購入ブームを取材したルポ掲載。

③財政部、経済効率座談会開催——王丙乾財政部長、整備・整頓の鍵は経済効率向上にある、と指摘。

6日 ①軍総政治部がこのほど通達を出し、軍幹部に対しマルクス主義理論学習を要求。

7日 ①中央国家機関第2回規律検査工作会议(～10日)。

②李首相、広東省視察(～11日)。特区はさらに立派に生き生きと運営されねばならない、と述べる。

8日 ①各紙、「中国共産党の指導する多党協力・政治協商制度の堅持と完備に関する中共中央の意見」(1989年12月30日付)を掲載。『人民日報』が関連社説を掲載。

②許德珩九三学社中央名誉主席死去。享年100歳。

③田紀雲副首相、広東省視察(～13日)。郷鎮企業に積極的役割を發揮させるよう強調。

9日 ①国务院第54回常務會議開催——「塩業管理条例」を採択、「鉄道法(草案)」を原則的に採択。

②国家教育委、記者会見で最近「普通高等学校学生管理規定」を公布(1月20日発効)した、と公表。

10日 ①喬中共中央政治局常務委員、河北省視察(～16日)。党幹部の党紀肅正と社会治安維持への取組み強調。

②全国婦女連合会第6期第5回常務委員会閉幕——黄啓璪を第一書記に選出。

11日 ①中国自動車工業総公司が発足——自動車工業界の管理、発展を所掌。

12日 ①『人民日報』、民主党派人士の政治的進出ぶりを報道。全国で14名が省・部級指導者の職務遂行。

②李貴鮮人民銀行行長、国家外為管理局全国支局長会議で中国の对外債務返済能力に問題はない、と指摘。

13日 ①国务院がこのほど各地方・各関係機関に通達を出し、農民への各種の賦課、料金徴収などの軽減に努めるよう要求。

②国民党革命委第7期中央委第2回総会開催(～18日)。

14日 ①『人民日報』が『文芸理論与批評』より戈人論文「涿州会議の前後」を転載——同論文は趙紫陽が「反ブルジョア自由化」を抑えこもうとしたと非難。

15日 ①江総書記、李首相、開催中の全国民族事務委主任会議(13～17日)の工作報告を聴取、全党員と全国人民が民族工作を大いに重視するよう強調。

②鄒家華国家計画委主任、上海視察。

16日 ①全国各省・自治区・直轄市党委組織部長会議開催(～19日)——18日江総書記、宋中共中央政治局常務委員が部長と座談会。幹部考課に真剣に取組み、指導部を着実に強化すべきだと強調。

17日 ①武装警察チベット総隊が昨年のチベット騒乱鎮圧功労者の表彰大会挙行。

19日 ①7期全人代常務委第12回会議開催(～23日)——「香港基本法(草案)」の第3回会議上程を決定。「国旗法」「鉄道法」の草案を提案。「軍事施設保護法」採択。

②中国民主同盟第6期2中総会開催(～22日)。

③中国致公党第9期2中総会開催(～22日)。

④中共中央軍委、「軍隊基層(注:中隊に相当)建設綱要」を承認、公布。

⑤『人民日報』、嚴家其批判の筱文論文「“民主に東西の区別はない”か」を『中国青年報』から転載。

20日 ①中共中央宣伝部、人民出版社が『邓小平、党建設を語る』学習座談会を開催。

②李瑞環中共中央政治局常務委員、全国劇映画創作会議代表と座談会。

22日 ①江沢民、楊尚昆、劉華清、楊白冰ら中央軍委指導者、北京軍区党委総会出席者と会見。

②田副首相、山西省視察(～24日)。農業の総合開発の必要性強調。

③『人民日報』、王忍之論文「ブルジョア自由化反対について」を『求是』誌から転載。

23日 ①江総書記、黒龍江省視察(3月1日)。全国の各業界は大慶精神を学習しなければならない、と指摘。

- ♪喬中共中央政治局常務委員、上海視察(～27日)。すべての工作は安定を第一とするよう強調。
- ♪國務院弁公庁が先ごろ通達を出し、「小金庫」(裏金・隠し金)の整理・検査を更に進めるよう要求。
- 24日 ♪李首相、姚副首相、全國会計検査工作会议の報告聴取。会計検査の制度化、法制化、規範化の必要強調。
- ♪李首相、廈門経済特区視察(～27日)——外資、香港・マカオ・台湾同胞、華僑投資の為の環境整備強調。
- ♪楊白冰中央軍委秘書長、北京軍区総括表彰大会で各部隊は四つの基本原則の教育と内外情勢教育をしっかりと行うよう強調。
- ♪宋中共中央政治局常務委員、四川省視察(～28日)。
- 25日 ♪姚副首相、陝西省視察(～28日)。経済の持続的、安定的でバランスのとれた発展強調。
- 26日 ♪軍総參謀部が毛主席の題辞「雷鋒に学ぼう」発表27周年を記念し、「雷鋒に学ぶ」活動の報告会を挙行。
- ♪李瑞環中共中央政治局常務委員、山東省視察(～3月1日)。
- 27日 ♪中共中央、このほど軍総政治部の「新情勢下で軍隊の政治工作を強化・改善することに関する若干の問題」を承認、全党に送付すると共に通達を出し思想・政治工作の強化を要求。
- 28日 ♪全国政法工作会议開催(～3月6日)——社会の安定維持を工作の基本方針として確認。5日江総書記、李首相らが会議出席者と座談会。

外交

2日 ♪劉華秋外交部副部長がアメリカのリリー駐中国大使を招き、同国上下両院が対中制裁条項を盛り込んだ法案を可決したことに抗議。

♪アメリカ輸出入銀行、中国のプラント購入代金1150万ドルを融資。西側の公的資金融資再開第1号。

♪ジョルジュ・ハウ・レバノン共産党書記長一行が訪中(～8日)。7日江総書記が会見。

3日 ♪外交部ソ連・東欧局責任者がチェコスロバキア駐中国大使を呼び、ハベル大統領の招待によるダライ・ラマのチェコ訪問に抗議。併せてチェコ冶金工学機械電子工業相の訪中延期を通告。

5日 ♪李首相、アメリカ元下院議員訪中団と会見。7日江総書記が同訪中団と会見。

♪国連人権会議で張義山副代表がチベットは中国領土の不可分な一部だと主張、独立を扇動する動きを非難。

♪李首相、シアヌーク殿下夫妻を招宴——シ殿下は、近く帰国し、カンボジア解放区を視察すると表明。

♪周南新華社香港分社社長が香港に着任。21日ウイルソン香港総督が同社長夫妻を招宴。

- 6日 ♪李首相、訪中のシャープ英中貿易協議会会长と会見。中国は中英関係を一貫して重視していると述べる。
- 7日 ♪王海空軍司令官、バングラデシュ、タイを訪問。
- 8日 ♪世銀が対中融資再開を決定。IDAを通じた中国西北部地震被災地区への人道的再建援助3000万ドル。
- 9日 ♪海峡两岸經濟・貿易協調会第1期委員会第1回会議、北京で開催。
- ♪朱啓楨駐米中国大使が「国家と他国民間の投資紛争解決に関する条約」に署名。
- ♪中ソ国境兵力削減協議第2回会談開催(～22日)。
- 12日 ♪リンチン・モンゴル人民革命党中央國際關係部長訪中(～19日)。18日江総書記が会見。
- ♪中国環境問題国際シンポジウム開催(～17日)。
- 13日 ♪香港基本法起草委第9回全体会議開催(～17日)——基本法草案に対する24の修正提案可決。香港特別行政区の区旗・区章の図案採択。17日鄧小平、江沢民、楊尚昆、李鵬、万里が会議出席者と会見。
- 15日 ♪イクバル・アフンド・パキスタン首席特使が訪中。同日李首相が会見。16日錢外交部長が会見し、カシミール問題を討議。
- ♪中国残留日本人孤児第5回補充調査団員ら49人が訪日調査(～3月1日)。
- 19日 ♪江総書記、台湾中国統一連盟大陸訪問団と会見。
- ♪中国航空技術輸出入公司、アメリカ政府が2日同公司によるマムコ社(米航空部品メーカー)買収の破棄を命じたことに対し、きわめて遺憾とする声明発表。
- ♪秦基偉国防部長がパキスタン、バングラデシュ訪問(～3月4日)。
- 20日 ♪李首相、5カ国(ギリシア、チリ、チェコスロバキア、スーダン、マレーシア)の離任・新任大使と会見。国際情勢がどう変化しようと中国人民は社会主义の方向を堅持する、と語る。
- ♪中華日本学会設立——中国の日本研究者による学術団体。名誉会長に夏衍、会長に劉德有文化部副部長。
- 22日 ♪外交部が声明を発表し、アメリカ国務省が21日に発表した「人権報告」は人権問題に名を借りた内政干渉だと強く抗議。同日朱啓楨駐米大使が同抗議声明をアメリカ国務省に手交。
- ♪中国政府経済貿易代表団(团长:鄭拓彬経貿部長)がラオス訪問(～26日)。26日両国間の1990年度経済・科学技術協定とパートナー貿易協定書に調印。
- ♪中国政府、在日中国大使館を通じ中国民航機ハイジャック事件(1989年12月)の張振海容疑者の引き渡し請求。
- 25日 ♪錢外交部長、ジュネーブでの国連軍縮会議出席と中東3カ国(イラク、北イエメン、南イエメン)訪問に出発——27日国連軍縮会議で演説。

3月

内 政

1日 『人民日報』が、軍総政治部の「若干の問題」(2月27日参照)関連の『解放軍報』社説を転載。

両政全国委が「雷鋒に学ぶ」座談会挙行。王任重副主席が演説。

2日 両國院第8回全体会議開催——李首相、昨年の3つの重要事件として、(1)反革命動乱の阻止と反革命暴乱の鎮圧、(2)経済引き締めが初步的成果をあげたこと、(3)思想・政治工作に重大な転機が訪れたこと、を指摘。

『人民日報』江総書記の報道工作研究・討論班での演説「党的報道工作に関する幾つかの問題」(1989年11月28日付)を掲載。3日付同紙、李瑞環中共中央政治局常務委員の前記研究・討論班での演説「正面宣伝を主とする方針を堅持しよう」(同年11月25日付)を掲載。

『人民日報』、遲浩田軍総參謀長の論文「雷鋒精神を學習・発揚し、人民の軍隊の建設を強化しよう」掲載。

3日 両国「雷鋒に学ぶ」先進代表座談会開催(～5日)——中共中央宣伝部、軍総政治部、共青団中央が共催。

5日 江沢民、楊尚昆、李鵬らが参加者代表と会見し激励。李瑞環が党中央を代表し演説。

4日 両江沢民、楊尚昆、李鵬、喬石、姚依林、宋平、李瑞環が題詞を書き、全国人民は雷鋒に学べと呼びかけ。

5日 『人民日報』社説「雷鋒は永遠にわれわれの学ぶべき手本である。」

李瑞環中共中央政治局常務委員が全国新聞出版局長会議出席者代表と座談会。

国家物価局、國家計画委、エネルギー部、物資部がこのほど「計画外石炭最高統制価格弁法」を公布。

6日 全軍「雷鋒に学ぶ」座談会挙行。楊白冰中央軍委秘書長が、「雷鋒に学ぶ」活動は着実に行ない、豊かな成果をあげる必要がある、と強調。

中国国際貿易促進委第1期第4回会議開催(～9日)。

7日 両北京で「三八国際婦人デー」80周年記念集会挙行——江総書記が演説。8日全国婦女連合会が内外婦人招待会を開催。

9日 両中共第13期中央委第6回総会開催(～12日)——「人民大衆との結びつきを強化することに関する党中央の決定」を採択。13日付『人民日報』が関連社説。

監察部が記者会見で羅雲光鉄道部副部長の収賄罪による解任を公表。

全国公司整理・整頓指導小組弁公室責任者がマスコミに対し4件の違法・規律違反事件を公表。

11日 両中国初の女性將軍李貞死去。享年83歳。

12日 両7期全人代常務委第13回会議開催(～15日)。20日から第3回会議の議事日程、議案など検討。

両中共中央規律検査委と中共中央顧問委が各々第6回総会開催。13期6中総会の決定支持のコミュニケーション採択。

13日 両楊國家主席が全国党史工作部門責任者座談会出席者を訪れ、速やかに完全な党史を書き上げるよう希望。

両国外養成訓練工作会議で劉忠徳国务院副秘書長が、人員を国外派遣し養成訓練する政策の堅持を重ねて表明。

四川省全人代常務委會議で胡績偉代表(元『人民日報』社長)の罷免決定。

14日 両中國人民銀行、中國工商銀行、中國農業銀行、中國銀行、中國人民建設銀行が全國電話会議開催。21日から銀行貸出利率を1.26%引き下げる公表。

両國務院が国产カラーテレビの特別消費税引き下げと鉄道・水運貨物運賃引き上げの15日からの実施を発表。

両黃毅誠エネルギー部長が記者会見でソ連から原子炉を輸入し、遼寧省に原発を建設することを表明。

15日 両國院貧困地区経済開発指導小組が会議を開催し、「90年代にさらに一步貧困扶助開発工作を強化することに関する請訓」を伝達。

17日 両「看守所条例」を公布。施行。

18日 両政協第7期全国委第3回会議開催(～29日)。29日政治決議を採択。14日辞任の閻明復副主席の後任に洪学智(前中央軍委副秘書長)を任命。

19日 両中共中央委が民主党派代表を招き民主協商會議を開催。江総書記が演説。

20日 両7期全人代第3回会議開催(～4月4日)——李首相「政府活動報告」。鄧國家計画委主任、王財政部長が年次経済計画、財政計画を報告。鄧小平の国家中央軍委主席辞任を承認。江沢民を同主席に、劉華清を同副主席に選任。「香港特別行政区基本法」「合弁企業法」改正案を採択。

23日 両江総書記、北京大学を中南海に招き座談会。

24日 両國院がさきごろ工商管理局の「工商行政管理強化に関する報告」を承認、通達。

25日 両江総書記、李首相が中小学幼児教師奨励基金会第4回理事会出席者と会見。各界が教育に关心を寄せ、支持するよう強調。

26日 両海南省政府が「海南經濟特区土地使用権有償譲与譲渡規定」を公布。施行。譲与期限は最長70年。

27日 両中共中央統一戰線工作部、全人代民族事務委、国家民族事務委、政協民族委が全人代、政協會議の少数民族代表・委員を招き茶話会。江沢民、李鵬らが出席。

両武装警察部隊党委拝大会議開催(～30日)。30日江総書記、李首相、喬中共中央政治局常務委員が出席者と会見。社会の安定維持の上での武警部隊の役割を強調。

- 28日 ト姚依林副首相が上海視察(～4月8日)。
ト河南省党委書記に侯宗賚(前陝西省省長)を任命。
- 30日 ト成都軍区がラサ戒嚴部隊将兵に「ラサ衛士」榮譽記念章を授与。
ト広州駅で爆発事件発生。5人死亡。
- 31日 ト中国人民銀行が昨年末外貨準備高は170億㌦と公表。同対外債務残高は400億㌦。

外交

1日 ト錢外交部長、国連軍縮会議出席の後、イラク、南北イエメン歴訪(～8日)。3日セイイン・イラク大統領と、5日サレハ・北イエメン大統領、6日アッタス・南イエメン大統領と会見。

ト外交部スポーツマン、記者会見、香港の一部住民にイギリス国籍を与える「英國居住権法案」を批判。

ト李首相、米中関係全国委員会代表団と会見。

ト田副首相、日中経済協会派遣の海南省開発協力委訪中団と会見。

2日 ト楊国家主席、アメリカのハマー・オキシデンタル石油会長と会見。3日李首相が会見。

トルーマニア政府貿易代表団が訪中(～6日)。両国間の1990年バーター支払協定に調印。

4日 ト秦基偉国防部長がパキスタン、バングラデシュ訪問に引き続き非公式にタイ訪問(～7日)。6日チャーチャーイ首相と会見。

6日 ト国連人権委第46回会議でアメリカなどの提案した「中国情勢」決議案否決。同決議案は89年以降の中国における人権侵害問題を指摘したもの。9日付『人民日報』が評論員論評「反中国は人心を得られない」掲載。

ト李首相、カツシェフ・ソ連对外経済連絡相と会見。13日両国間の1990年バーター支払協定に調印。

8日 ト外交部スポーツマン、記者会見で外国特派員が監視・妨害されているとの主張には根拠がない、と述べる。15日外交部新聞司責任者がロイター社特派員と会見。重ねて同問題に対する外国記者の不満に反論。

9日 ト李首相、第2回全国友好都市工作会议出席者と会見し、民間外交と友好都市活動の重要性強調。

12日 ト北京でアジア・アフリカ法律諮問委第29回総会開催(～17日)。70ヵ国、10国際組織代表が出席。

13日 ト錢外交部長、カタール、バーレーン、インド3カ国歴訪(～24日)へ。15日ハリファ・カタール首長と会見、17日アラブ首長国連邦に立ち寄り、19日イサ・バーレーン首長と、23日シン・インド首相と会見。

14日 ト江総書記、北朝鮮訪問(～16日)——14、15日金日成朝鮮労働党総書記と会談。17日付『人民日報』が社説で同訪問の成功を祝賀。

トマカオ訪問中の錢偉長マカオ基本法起草委副主任らがメランシア・マカオ総督と会見。

15日 ト第4回中日経済貿易協議開催(～16日)。

16日 ト楊国家主席、カンボジア解放区訪問から帰出したシアヌーク陛下と会見。

ト万全人代常務委員長、訪中のファハド・アジア・オリビック評議会議長と会見。北京アジア大会の成功に自信を表明。

17日 ト楊国家主席、ゴルバチョフのソ連邦大統領就任に祝電。

ト吳学謙副首相、ナミビア独立式典参加とガボン、ナイジェリア訪問(～4月1日)に出発。吳副首相は22日マニデラ・アフリカ民族会議副議長と会見、訪中を招請。

ト中ソ国境河川航行合同委第32回例会開催(～31日)。

19日 ト中共党務活動家代表団が訪ソ(～30日)。

22日 ト中国、ナミビアと国交樹立。

ト中国・モンゴル経済・貿易・科学技術協力委第1回会議(於ウランバートル)終了。

23日 ト李首相がフランス上院外交・国防・軍事委代表団と会見し、フランスとの友好協力関係の維持・発展を希望していると表明。24日、江総書記が会見。

トアンワル・インドネシア財政省予算総局外国基金課長一行が訪中(～28日)。同国政府代表団の訪中は23年ぶり。同国の対中債務問題につき会談、技術的交渉は終了。

24日 ト楊国家主席、李首相がモンゴルのP・オチルバトの大フル幹部会議長選に祝電。

26日 ト李首相、訪中のヤング・イギリス保守党副党首と会見し、中国の対香港政策は不变だと述べる。

27日 トシッティ・タイ外相訪中。28日錢外交部長、江総書記、李首相が個別に会見。

28日 ト錢外交部長、全人代会議スポーツマン主催の内外記者会見に出席、当面の国際情勢、対ソ連、アメリカ関係などについて内外記者団の質問に答える。

29日 ト日中投資促進機構、東京で正式に成立。

ト李首相、5カ国(コンゴ、イタリア、赤道ギニア、ニジェール、ベトナム)の離任・新任大使と会見。

ト宋健国家科学技術委主任がキューバ政府科学技術協力代表団と会見。同日、両国政府間借款協定に調印。

30日 ト陳希同アジア競技大会組織委議長、全人代会議スポーツマン主催の内外記者会見で同大会について内外記者の質問に答える。

ト駐米中国大使館参事官が『ワシントン・ポスト』紙に中国統一に関する論文寄稿。

31日 ト李嵐清経済部副部長が内外記者会見で、1991年から東欧諸国との貿易は外貨決済に変更されると述べる。

4月

内 政

1日 ト江沢民、楊尚昆、李鵬、万里、喬石、宋平、李瑞環らが北京で植樹デー活動に参加。

ト「都市計画法」正式実施。

2日 ト國務院が、このほど「三角債」(企業間の未履行債務)清算活動の全国的展開を決定。

4日 ト7期全人代第3回会議閉幕に当たり、李首相と姚依林、田紀雲、吳学謙3副首相が内外記者会見。

5日 ト新疆ウイグル自治区キルギス・カフカス自治州でイスラム教徒少数民族が暴動を起こし鎮圧する(～9日)。暴徒と軍隊の衝突による死者22人。負傷者19人。

ト天安門広場で共産主義青年団員らによる清明節集会「革命史をしおび、わが中華魂を発揚する」挙行。

6日 ト「中国人民解放軍軍事訓練条例」公布、施行。

7日 ト國務院第57回常務会議で「第8次5力年計画」「10力年計画」の策定作業討議。「外国投資吸収による大規模土地総合開発経営暫定管理弁法」を原則的に採択。

ト国产ロケットによる「アジアサット1号」打ち上げに成功。中国、衛星打ち上げビジネスに本格参入。

ト中国企業管理協会と中国企業家協会が優秀企業と企業家表彰大会を挙行。江総書記、李首相が出席。

8日 ト全国重点建設工作会议開催。鄒家華国務委員が重点建設の優先保証を要求。

10日 ト江沢民、楊尚昆が全国軍隊転業幹部安置(就職斡旋)工作会议、全軍幹部転業工作会议出席者と会見。

11日 ト新華通信社国内工作会议開催。李瑞環中共中央政治局常務委員が、中共13期6中総の決定を宣伝、実施させる問題について演説。

12日 ト建国以来初の大学党建設工作会议開催(～16日)。江沢民、李鵬、宋平が出席者と座談会。

ト江沢民、李鵬、姚依林らが全国政策諮詢工作会议、全国重点建設工作会议出席者と個別に会見。

ト李瑞環中共中央政治局常務委員が陝西省視察(～21日)。

14日 ト李首相が上海視察(～18日)。30万tエチレン・プラントなど3大プロジェクトの完成祝賀行事に参加。18日中共中央と國務院は上海浦東地区の対外開放と経済特区並みの政策実施に同意する、と発表。

15日 ト『人民日報』が陳雲の1987年の談話「身に重責を負うことと哲学を学ぶこと」を『求是』誌より転載。

ト定期預金利を1.26～1.44%引き下げ。

ト「中国人民解放軍立法手続暫定条例」公布、施行。

ト李首相、泰山原子力発電所建設現場を視察。

ト全国総工会第11期主席团第6回会議で、合理化提案・発明創造活動の広範な展開に関する決議を採択。

ト第3回全国法制宣传教育工作会议開催(～18日)。喬石ら出席、「第2次法律普及5カ年」の来年開始を決定。

16日 ト國務院がこのほど大学卒業生配属指導小組(組長:李鉄映国家教育委主任)を設置。

ト全国人事庁局長会議開催。趙東宛人事部長が公務員制度の実験拡大を表明。

ト喬中共中央政治局常務委員が江西省視察(～21日)。幹部は人民大衆との密接な結びつきを保つよう強調。

17日 ト軍三総部が中央軍委の承認を経て、優秀な兵士の中から軍基層の指揮官を選抜するよう通達を出す。

ト中共中央規律検査委が遼寧省で起きた重大贈収賄事件に関する通報を出し、教訓を汲取取るよう要求。

ト新疆ウイグル自治区でのM6.4地震発生。

18日 ト中共中央党学校でレーニン生誕120周年記念理論座談会を開催。

19日 ト軍総政治部がこのほど「南京路の立派な第8中隊」に学ぶ活動を広範に展開するよう求める通達を出す。

ト中国科学社会主义学会、中国歴史唯物主義研究会など9機関合同のレーニン生誕120周年理論討論会開催。

20日 ト『人民日報』が社説「国民経済を向上させるために力を集中しよう」掲載。

ト『経済参考』が龔佐周、金燦の論文「陳一諮の真面目を見よ」掲載。

ト李鉄映中共中央政治局委員が廣西壮族自治区を視察(～30日)。民族教育は経済振興に奉仕せよと指摘。

21日 ト国家洪水予防総指揮部1990年第1回会議開催。

ト國務院が「標準化実施条例」公布。

22日 ト『人民日報』がレーニン生誕120周年記念社説「永遠に理論と実践の統一を堅持しよう」掲載。

24日 ト國務院第58回常務会議開催。「煙草專売法(草案)」を原則的に採択。

25日 ト南京軍区で「南京路の立派な第8中隊」命名27周年記念大会開催。

ト國務院弁公庁が商業部の「集団商業の卸売り經營、個人商業の長距離仕入れ運搬と大量販売業務従事に関する問題についての意見」を承認、通達。

26日 ト青海省でM6.9の地震発生。死者126人、重軽傷者160余人。28日中共中央と國務院が被災地に慰問電報。

ト陝西省省長に白清才省長代行を選出。

27日 ト人民銀行が「国外金融機関管理弁法」を公布、施行。

ト『人民日報』が林楓の論文「胡績偉の“党機関紙の党性と人民性の問題”を評す」を『新聞戰線』より転載。

28日 ト李瑞環中共中央政治局常務委員が『人民日報』

国内記者工作会議で「各方面の関係を協調させ、人々の感情を解きほぐし、団結できるすべての勢力と団結し、経済工作を立派に行なうことが重要」と述べる。

29日 ト文化部が「メーデー祝賀文芸の夕べ」挙行。江沢民、万里、李瑞環らが参加。

ト広西壮族自治区主席に成克傑同代行を選出。

30日 ト国务院が、5月1日からラサ市の戒厳令を解除すると発表。

ト国务院がこのほど、国家計画委と国务院生産委の「234重点基幹企業で“双保”（2項目保証）制を試行することに関する報告」を承認。

ト「引青濟秦」導水工事完成、秦皇島市の水不足解消。
ト青海省省長に金基鵬省長代行を選出。

外交

1日 トスーダンとの貿易協定書に調印（於ハルツーム）。

ト中国銀行、新版の外貨兌換券発行。

3日 ト民主化運動の女性リーダー柴玲がほぼ10ヵ月ぶりに香港のテレビ・インタビューに登場。

ト胡錦濤中共チベット自治区委書記が香港・台湾記者との会見でダライ・ラマを批判。

5日 トレソトが台湾と国交樹立。7日中国はレソトと断交。

ト江総書記がクレシ・世界銀行上級副総裁と会見。6日李首相が同総裁と会見。

7日 トシリントン・タイ王女が訪中。8日李首相、9日楊国家主席が会見。

10日 ト第10回日中外務次官級定期協議開催。12日錢外交部長が日本の小和田外務審議官と会見、双方は友好協力関係の速やかな正常化のため努力することを表明。

トジャクソン・ガイアナ外相訪中（～15日）。11日錢外交部長、楊国家主席、12日李首相が会見。

ト朱良中共中央对外連絡部長が日本の愛知・自民党國際局長と会見。11日吳副首相が一行と会見。

ト高嶽『人民日報』社長訪日。13日海部首相と会見。

ト香港基本法諮詢委員会が香港で最後の執行委員会開催。19日に最後の全体会議を開催し、解散。

12日 トヌゲマ・赤道ギニア大統領訪中（～17日）。13日楊国家主席と李首相、17日江総書記が会見。

ト錢外交部長、アフリカ歴訪から帰国途中立ち寄った金永南北朝鮮外相と会見。

トシーサワット・ケオブンバン・ラオス人会革命党中央政治局員が訪中。雲南省との間で瀘滄江～メコン川航路の合同調査に合意。

15日 ト春季広州交易会開催（～30日）。成約額56.5億円。

トマラ・フィジー首相訪中（～20日）。19日李首相、江

総書記が会見。経済技術協力協定調印。

16日 トコリンバ・中央アフリカ大統領訪中（～20日）。同日楊国家主席、17日江総書記、18日李首相が会見。中國政府による借款供与協定に調印。

ト宋中共中央政治局常務委員がソ連共産党中央國際部代表団と会見。

17日 ト姫鶴飛マカオ基本法起草委主任委員が同法諮詢委員会と会見。

ト人民解放軍友好參觀団（団長：李耀文海軍政治委員）北朝鮮訪問。20日吳振宇国防相、23日金国家主席と会見。

19日 ト外交部スポーツマン、『民主の女神像』（3月にフランスを出港）へのいかなる支援にも断固反対すること述べる。

ト外交部スポーツマン、国連ペレスチナ休戦監視機構への軍事要員派遣発表。国連平和維持活動への初参加。

21日 ト外交部スポーツマンがイギリス議会の「1990年英國国籍（香港）法」可決を非難する談話発表。

ト李首相が「地球デー」20周年を記念するテレビ談話で環境保護強化を訴える。

23日 ト李首相がソ連訪問（～26日）——錢外交部長、李嵐晴経貿部副部長、テムル新疆ウイグル自治区主席らが同行。李首相は同日ルイシコフ首相と、24日ゴルバチョフ大統領と会談。「経済・科学技術長期協力発展協定」「国境地帯での軍事力相互削減と軍事分野での信頼強化に関する指針についての協定」など6協定に調印。

ト北京で第14回世界法律大会開催（～27日）。60カ国・地域から1500余人が参加。「北京宣言」を採択。

ト国連食糧農業機関第20回アジア太平洋地区会議開催。25日江総書記がサウマ事務局長や会議参加者と会見。

ト中国ポルトガル合同連絡小組第3回専門家会議開催（～26日）。

24日 ト鄭経貿部長が国連国際経済協力特別会議で経済協力を強化する3項目の基本原則（自らの国情に基づいた発展の道の選択、良好な国際経済環境の確立、途上国の経済成長回復を第1の目標とする）を提起。

ト中英合同連絡小組第15回会議開催（～26日）。

ト江総書記と李瑞環中共中央政治局常務委員が日本自民党訪中団（団長：加藤元防衛庁長官）と会見。

26日 ト江総書記、キューバ共産党訪中代表団と会見。

ト北朝鮮との1990年バーター議定書調印（於平壤）。

ト駐EC使節団団長代理がEC議会の「チベット人権問題聴聞会」開催を非難。

28日 ト日本の司法当局、中国民航機ハイジャック事件の張振海容疑者の身柄を中国側に引き渡す。

ト何東昌国家教育委副主任が訪日。保利文相らと会見。

30日 ト中日経済知識交流会第10回年次総会開催。

5月

内 政

- 1日 『人民日報』メーデー 祝賀社説「労働者階級に誠心誠意依拠しよう」。
- 3日 ①北京で五四運動記念青年報告会挙行。江総書記が「愛国主義とわが國知識人の使命」と題し演説。
- 7 大軍区指導部の大幅異動を報ず(香港『大公報』)。
- 4日 ①『人民日報』が五四運動71周年記念社説掲載。
- ②最近、「人民解放軍武器裝備管理工作条例」を公布。
- ③湖北省省長に郭樹言同代行(元國家科學技術委副主任)が選出される。
- 5日 ①国家教育委、放送・映画・テレビ部、文化部がアヘン戦争150周年にちなみ「愛国主義教育映画月間」(5月15日~6月15日)活動の展開を決定。
- 7日 ①劉華清中央軍委副主席と遲浩田、趙南起同委員が軍事医学科学院を視察、科学者と会見。
- 8日 ①『經濟日報』が「李双良同志に学ぼう」との江総書記の題詞と評論員論評を掲載。
- ②『中国工農赤軍 第四方面軍戦史』出版座談会挙行。秦基偉、劉華清、伍修權ら関係者100名以上が集う。
- 9日 ①第2回全国「たいまつ」計画工作会議が今年新たに20の國家級新技術開発区を指定する、と発表。
- ②このほど、「人民解放軍不動産管理条例」を公布。
- ③「6・4」事件の学生側指導者、陳小平政治法政大教授に反革命煽動罪で懲役15年の判決(時事通信)。
- 10日 ①「動乱」「暴乱」関係者211人の釈放を発表。曹思源、楊百揆、周舵、李洪林、李南友、戴晴ら。
- ②『人民日報』が社説「指導幹部は焦裕禄(注:1960年代の模範的幹部)に学ぼう」掲載。
- 11日 ①國務院第59回常務会議開催。「郷村集団所有制企業条例(草案)」を審議。採択。
- 12日 ①江総書記が海南省視察(~17日)。中央の海南経済特区政策の不变を重ねて言明。
- ②宋中共中央政治局常務委員が湖南省農村で調査研究活動(~17日)。
- 14日 ①『人民日報』が王群中共内蒙自治区書記の論文掲載。同論文は昨夏以来2度の「騒動」発生を示唆。
- ②喬中共中央政治局常務委員が内蒙自治区視察(~22日)。
- 15日 ①北京で全国農業労働模範表彰会開催。江総書記、李首相、王国家副主席らが出席者と会見。
- ②広州で中国職員・労働者思想政治工作研究会第6回年次総会開催(~20日)。江総書記、李首相が連名で祝賀の手紙送る。李瑞環中共中央政治局常務委員が演説。
- 16日 ①劉華清中央軍委副主席、楊白冰同秘書長・軍総

政治部主任が全軍青年「雷鋒に学ぶ」読書講演団と会見。

18日 ①國務院第60回常務会議。「全人民所有制鉱山企業採鉱登記管理弁法改正に関する決定」を原則的に採択。

②労働部が電話会議を召集、関係部門に対し労働就業工作の積極的展開を要求。

③楊白冰中央軍委秘書長が国防大学軍級以上幹部哲学養成訓練班で指導作風・方法の改善問題につき演説。

④中国延安精神研究会創立。名誉会長に彭真。

⑤公安部門が最近、建国以来最大の麻薬密売事件を摘発。逮捕者51名、押収したヘロイン221.3g。(新華社)。

19日 ①李瑞環 中共中央政治局常務委員が廣東省視察(~29日)。「ボルノ一掃」「六害除去」などにつき講話。

②「外国投資大規模土地開発経営暫定管理弁法」「都市部土地使用権譲与・譲渡暫定条例」を公布。施行。

21日 ①毛沢東の「延安での文学芸術座談会での講話」発表48周年記念学术シンポジウム(~22日)。

②江総書記が京劇音楽家李慕良の芸術生活60周年作品音楽会に出席。京劇の伝統は失われてはならぬ、と強調。

22日 ①首相実務会議でチベット自治区、青海省の災害復興のため財政支出を行なうことを決定。

②中国民主建国会第5期中央常務委第6回総会開催。

③全国「三夏(注:夏の播種、収穫、肥培管理)」現場会議開催(~24日)。「食糧壳却難」への取り組み強調。

23日 ①江沢民、李鵬、喬石、姚依林、宋平ら指導者が北京市公安幹部督察と武装督察隊の訓練を視察。

②胡錦濤中共チベット自治区書記、同自治区第5期全人代会議出席の爱国人士、少数民族代表と座談会。

③中共中央規律検査委が一部省の規律検査委責任者座談会開催(~25日)。

25日 ①國務院第61回常務会議。「海岸工事建設物による海洋環境の汚染、損害の防止に関する管理条例(草案)」ほかを討議、原則的に採択。

②北京で全国検察機関汚職賄賂犯罰展覧会開催。江沢民、李鵬、宋任窮が題詞を寄せる。

③「国家機密保持法実施弁法」を公布、施行。

④閻明復中共中央統一戰線工作部長が党籍剝奪処分受ける(時事通信)。

26日 ①中共中央と國務院が科学者を招き座談会を開催、意見を聴取(~29日)。江沢民、李鵬、喬石らが参加。

②陳雲が全国の少年児童に向け、頼寧に学ぶよう呼びかけた題詞を発表。

③中国、第2世代の高度な水爆実験に成功(読売新聞)。

28日 ①国家物価局など4官庁がこのほど、綿花の買いつけ・売り渡しにおける価格・等級管理強化を通達。

②國務院大学卒業生分配工作指導小組会議開催。分配工作を6月中に終えるよう要求。

30日 ▶李首相、姚副首相が土地使用制度改革理論シンポジウム出席者と会見。

▶ドジェ・ツッダイン・チベット自治区主席辞任。後任にギャンツアン・ノルブ。

外交

2日 ▶万全人代常務委員長がパキスタン、イラン、イラク歴訪(～12日)。各国首脳と会見。

▶ゴルドベス・エクアドル外相訪中(～7日)。

3日 ▶李首相が日本の渡辺美智雄自民党政調会長一行と会見。4日江総書記が会見。

▶第23回アジア開発銀行総会に出席の李貴鮮人民銀行行長が日本の橋本蔵相に対し中円借款の早期再開を要請。

4日 ▶ポンサルマーギン・オチルバト・モンゴル人民大会議幹部会議長が訪中(～7日)。同日楊国家主席と李首相が、5日江総書記が会見。6日科学技術協力協定など3協定調印。7日共同コミュニケ発表。

▶マカオ特別行政区基本法起草委専門部会第3回会議開催(～9日)。返還後の軍配備の意向が表明さる。

6日 ▶ヌストラ・ブット・パキスタン人民党総裁訪中(～11日)。7日江総書記、8日李首相が会見。

7日 ▶ザイド・アラブ首長国連邦大統領訪中(～13日)。楊国家主席、江総書記、李首相が会見。

▶チベット自治区政府当局者が記者会見で、外国人の同自治区訪問に対し申請を義務づけると発表。

8日 ▶錢外交部長が訪中のディエン・ニョ・リエム・ベトナム第1外務次官とカンボジア問題を協議。

▶李首相がアメリカ国際協力委員会経済貿易観察団(団長:陳香梅)と会見。9日江総書記が会見。

9日 ▶サンディフォード・バルバドス首相訪中(～13日)。李首相、江総書記が会見。経済技術協力協定調印。

11日 ▶ムバラク・エジプト大統領訪中(～13日)。楊国家主席、李首相、江総書記、鄧小平が個別に会見。

▶江総書記が朝鮮労働党代表団(団長:姜成山同党中央政治局委員)と会見。

▶李首相が北朝鮮訪問からの帰途北京に立ち寄ったアラファト・パレスチナ大統領(PLO議長)と会見。

▶中共代表団(団長:溫家宝中央書記処候補書記)がギューバ訪問、17日カストロ同国国家評議会議長と会見。

14日 ▶楊国家主席がラテンアメリカ5カ国(メキシコ、ブラジル、ウルグアイ、アルゼンチン、チリ)歴訪(～30日)。各国首脳と会見。メキシコと経済貿易協力合同委員会議事録、ブラジルと経済技術協力協定、ウルグアイと動物検疫衛生協力協定など、アルゼンチンと1990～92文化交流実施計画などに調印。帰途、フィジーに立ち寄る。

▶北京で第14回世界探鉱大会開催(～18日)。50余カ国

の2500名参加。李首相が主要出席者と会見。

15日 ▶李首相が台湾の大陸貿易投資商務視察団と会見。

▶先ごろ広西壮族自治区で台湾国民党スパイ5名が摘発された、と報ず(新華社)。

▶中国ポルトガル連絡小組第7回会議開催(～18日)。

17日 ▶外交部スポーツマン、ブッシュ・アメリカ大統領が13日を「全国自由・人権支持記念日」(「6・4」事件記念日)と定めたことに対し厳重な抗議を表明。

▶外交部スポーツマン、許家屯前新華社香港分社長の渡米を確認。亡命説は否定。

18日 ▶宋健国家科学技術委主任が、最近中米両国政府は科学技術協力協定を更新した、と述べる。

▶宋中共中央政治局常務委員が日本社会党訪中代表団(団長:山口同党書記長)と会見。20日江総書記が会見。

21日 ▶鄧小平氏、江総書記が個別にシェミット・前西ドイツ首相と会見。

▶新華社電が李登輝国民党総統の就任演説を報道し、その「1国2政府」構想を非難。

22日 ▶アジア太平洋技術・経済協力シンポジウム開催。

▶楊国家主席がイエメン共和国成立に祝電。

24日 ▶ブッシュ・アメリカ大統領が中国に対する最惠国待遇の1年延長を公表。

▶江総書記がカワワ・タンザニア革命党書記長と会見。

▶中朝国境河川水文協力協定調印。鴨綠江、団們江の水文活動での協力うたう。

25日 ▶李首相が日本国際貿易促進協会理事長と会見。アメリカ政府の対中最惠国待遇延長決定を称賛。

▶海峡两岸經貿協調会(大陸側)と海峡两岸商务協調会(台湾側)の会長が北京で会談。27日江総書記が台湾側会長の張平沼と会見。

26日 ▶ギニアビサウが台湾と国交樹立。中国は31日ギニアビサウと断交。

▶新華社マカオ分社社長として郭東坡(元国際貿易促進委員会副会長)が赴任。

27日 ▶「民主の女神」号の対大陸放送計画が破綻し、同船はすでに競売された、と報ず(新華社)。

28日 ▶鄧穎超女史が池田大作日本創価学会名誉会長一行と会見。30日李首相、31日江総書記が一行と会見。

29日 ▶中国平和統一促進会が台湾の中国平和統一研究会訪問団と座談会開催。

30日 ▶喬中共中央政治局常務委員がソ連共産党中央代表団(団長:プーロ党政治局員候補)と会見。

▶鄧穎超女史が張学良の90歳の誕生日に祝電。

31日 ▶劉華清中央軍委副主席が訪ソ(～6月14日)。

▶中国民航局がアメリカのボーイング旅客機72機(総額40億㌦)の購入契約。

6月

内 政

- 1日 ↪江總書記、李首相らが「六一」国際児童デー祝賀行事に参加。
- 2日 ↪国家環境保護局が初の「環境状況公報」を発表。
- 3日 ↪北京大学で「6・4事件」1周年の抗議行動発生。取材の西側記者が警備の警官に殴打、連行される。
↳政協全国委がアヘン戦争150周年記念の座談会開催。
↳「郷村集団所有制企業条例」公布。7月1日施行。
- 4日 ↪『人民日報』社説「安定はすべてに優先する」。
↳北京でアジア競技大会運転手動員大会開催。天安門広場にタクシーなど集結。
- 5日 ↪袁國務院スポーツマンが日本放送協会記者のインタビューに応じ、中国の情勢は安定しており、新指導グループは大衆の支持を得ている、と語る。
- 6日 ↪公安部 スポーツマンが「動乱」「暴乱」関係者97人の釈放を発表。熊輝、周鋒鎖、姚勇戦ら含む。
- 7日 ↪中共中央規律検査委が汚職を理由に元鉄道部副部長らの党籍を剥奪すると通知。
- 広東省政府はこのほど、李灝深圳市長、楊資元広州市長を更迭(李は市党委書記には留任)。それぞれの後任に鄭良玉、黎子流を任命。
- 8日 ↪1990年度国庫券(総額55億元)、特別国債(総額45億元)の発行決定。5月30日公布、施行、発行は10日。
- 9日 ↪全国党学校校長会議開催(~15日)。12日江沢民、喬石、宋平、李瑞環、楊白冰らが会議出席者と座談会。
↳國家中央軍委が改正された「軍内務条令」「規律条令」「隊列条令」を公布、施行。同日三総部が各条例の学習と貫徹を要求する通達を出す。
- 10日 ↪李首相が河南省視察(~15日)。夏期収穫食糧の買い付け強化、洪水防止などにつき指示。
↳李瑞環の天津市民の手紙への返信がきっかけで「國のため力になる(為國分憂)」活動が展開されている、と報ず(新華社)。
- 11日 ↪全国統一戦線工作会议開催(~16日)。江總書記が民主党派との協議、台湾統一、少数民族自治などの問題に関し重要演説。17日『人民日報』が関連社説。
- 国务院が「1990年經濟特区工作会议紀要」を承認、関係部門に通達。
- 12日 ↪国务院がこのほど国家体制改革委の「整理整頓の中で企業の改革を深化し、管理を強化することに関する意見」を承認、通達。
↳中共中央規律検査委が、党員幹部による違法な住宅新政策事件に関する通達を出し、各級党委員会に腐敗懲

罰の実際行動で人民の信頼を勝ち取るよう要求。

↳王芳公安部長が『人民日報』のインタビューで、治安維持のため「厳しく打撃する」闘争を展開すると語る。

13日 ↪各民主党派責任者が江總書記の台湾統一問題に関する演説(日誌11日参照)を討議、支持を表明。

↳中国社会科学院経済研究所、国家計画委経済研究センターなどが「整備・整頓、改革深化理論問題セミナー」共催(~16日、於杭州)。

14日 ↪軍総政治部が、連隊以上の幹部の在職理論學習制度に関する規定を通達。

15日 ↪劉復之最高人民検察院検察長が談話で、検察機關の「厳しく打撃する」闘争への積極的参加を表明。

↳彭真が北京郊外の農村を視察(~16日)。

16日 ↪中共中央政策研究室が農村工作座談会開催(~22日)。江沢民、李鵬、姚依林、宋平らが出席。農業を最重要視すること、各戸經營請負制の長期不变を確認。

17日 ↪上海市全人代常務委が趙復三元中国社会科学院副院長を人代代表から解任。

18日 ↪江沢民、楊尚昆、劉華清、楊白冰ら中央軍委指導者が北京軍区党委拡大会議出席者と会見。

↳江總書記の米カリフォルニア州立大学生の書簡に対する返書を掲載(『人民日報・海外版』)——89年の民主化要求運動、中米関係などにつき見解を述べたもの。

19日 ↪江總書記が広東省視察(~27日)。今後、より断固として、より着実に改革・開放を進めるよう強調。22日深圳で安子介ら香港の知名人士と会見。

↳国家計画委が上海などの計画経済部門に委託した「揚子江三角州の90年代における産業構造と産業配置調整研究報告」がこのほど承認される。

20日 ↪全人代常務委第14回会議開催(~28日)。「国旗法(草案)」などを審議採択。89年国家財政決算決議を批准。「著作権法(草案)」など審議。何康農業部長の職を解き、後任に劉中一を任命。

↳李鐵映第4回人口センサス指導小組組長が調査の成功を呼びかけるテレビ談話。

21日 ↪李首相が全国鉄道指導幹部会議総会の出席者と会見。鉄道部門の「一括請負」は、欠点を是正し完全なものにしていく必要がある、と指摘。

↳袁國務院スポーツマンが日本共同通信社のインタビューで、中国経済は最困難な時期を乗り越えたと語る。

22日 ↪国务院第63回常務会議開催。水利水力発電施設建設の土地収用補償および住民移転条例草案など討議。

↳喬中共中央政治局常務委員が貴州省視察(~27日)。27日から江蘇省視察(~7月2日)。

23日 ↪国家教育委がこのほど中小学校実態調査の公報を発表。中途退学の問題が依然深刻であることが判明。

地質鉱産部、上海市が東中国海における油田、天然ガス田探査の成功を祝し功績祝賀表彰大会開催。

25日 ト公安部スポーツマンが、方励之夫妻の出国と華南理工大教師王學志の釈放、出国を認めると公表。

26日 ト政協第7期全国委第11回常務委員会開催（～30日）。全国統一戦線工作会議の精神を伝達、討論。

29日 ト「県以上の党と国家機関党员指導幹部の民主生活会に関する規定」（5月25日公布）全文を報道（新華社）。

ト江沢民、李鵬、宋平、宋任窮らが中共中央直属機関優秀党员・優秀党務工作者・先進基層党组织表彰大会出席者代表と会見。

30日 ト中共創建69周年を記念して、中南海で一部古参党员と優秀党務工作者が座談会開催。

外交

1日 トフジョコフ・ソ連国防省外事局長一行が訪中。ソ連軍当局者の公式訪中は30年ぶり。2日遲浩田総參謀長が一行と会見。

2日 ト日本の警察当局が不法出国周旋犯2人を中国側に引き渡す。

3日 ト秦国防部長率いる軍事友好代表団がエジプト、ヨルダンを訪問（～14日）。

4日 ト萬全人代常務委員長、姚副首相が個別に日本自民党中國研究会代表団（団長：大石衆院議員）と会見。

ト台湾鉄鋼業視察団が訪中。福建省、寧波、上海一帯を視察。

トブッシュ・アメリカ大統領が「6・4事件」1周年の声明で中国に抑圧の停止、改革の再開を呼びかけ。

5日 ト外交部新聞司が外国記者の不法な取材活動に警告（「内政」3日参照）。

6日 ト喬中共中央政治局常務委員がインド人民党代表団と会見。7日江総書記が会見。

ト徐外交部長補佐がタイ（～8日）、ベトナム訪問（9～13日）。政府高官の訪越是11年ぶり。同補佐は帰国途上タイに立ち寄り、カンボジア問題解決に関しては中国・ベトナム間で何ら進展はなかったと語る。19日帰国。28日外交部アジア局責任者が同訪問につき談話発表。

トハルビンで第1回対ソ連・東欧諸国経済貿易商談会開催（～15日）。

7日 ト中日投資促進委員会設立。特別顧問に田副首相、李首相、江総書記が池浦日中投資促進機構会長と会見。

トマシャルカ・シリア副大統領訪中（～17日）。

トマカオ基本法起草委第4回総会開催（～9日）。

ト外交部スポーツマンが記者会見で、オーストラリア政府の中国人留学生滞在延長措置を非難。

8日 ト外交部が新華社香港分社銃撃事件（6月初）につ

き駐在英國大使館に抗議。

ト朱鎔基市長率いる上海市經濟代表団が香港、シンガポール訪問（～21日）。中国への投資を呼びかける。一行は18日リー・シンガポール首相と会見。

10日 ト笹川日中友好基金協議書に調印。王国家副主席、江総書記、楊國家主席が個別に笹川氏と会見。

12日 ト金日成北朝鮮主席が平壤で劉復之中国最高検察院検察長と会見。盧韓國大統領がソウルで呂培儉中国会計検査院検査長と会見。

ト李道豫新国連大使が就任。

13日 ト錢外交部長がロガチヨフソ連外務次官と会見。米ソ首脳会談の状況などにつき意見交換。

ト江総書記、王国家副主席が個別にブルキナファソ外相と会見。

14日 ト喬中共中央政治局常務委員がソ連共産党工作者代表団（団長：バブロフ党中央委国家・法律部長）と会見。

ト日本の三菱信託銀行が、中国国際航空公司的米ボーイング旅客機購入代金1億2600万ドルを融資。

15日 ト中ソ外交・軍事専門家グループが国境地域の兵力削減と軍事面での信頼醸成につき意見交換（～26日）。

16日 ト吳学謙副首相が台湾知名人士大陸訪問視察団と会見、福州軍区復活の情報はデマだと指摘。

トフランス電力公社長一行が訪中。エネルギー部門責任者と会談。18日李首相が一行と会見。

19日 トタシザニア第二副大統領が訪中（～24日）。

20日 ト候健徳（「6・4事件」関係の反体制派歌手）が密かに台灣に送還される。

21日 ト周南新華社香港分社長が香港総商会の昼食会で講演。「一国二制度」の下での中国・香港の相互協力強化を訴える。

ト全人代代表団（団長：陳慕華常務委副委員長）がアフリカ4カ国（モーリシャス、マダガスカル、シンバabwe、モザンビーク）歴訪（～7月7日）。

25日 ト『人民日報』が朝鮮戦争勃発40周年を記念し、評論員論評を掲載。

26日 トハブレ・チャド大統領訪中（～7月1日）。王国家副主席、李首相、江総書記が会見。

ト日中友好21世紀委員会第6回会議開催（～29日）。李首相が開幕式に出席。

28日 トエルシャド・バングラデシュ大統領訪中（～7月2日）。29日王国家副主席、李首相、30日鄧小平、江総書記が会見。両国間科学技術協力協定など調印。

ト『經濟日報』紙が海峡両岸工業座談会を開催。台湾から100名近い工業界人士が参加。

30日 ト李鐵映國務委員が日本政府の招きて訪日（～7月8日）。7月2日海部首相と会見。

7月

内 政

1日 『人民日報』が中共創建69周年記念社説「党的根本的目的を銘記しよう」および江紹書記の党建設理論研究班での講話「党を労働者階級のより強固な先鋒隊として建設するために戦おう」(1989年12月29日付)掲載。

2日 第4回人口センサス開始。江沢民、李鵬、万里らが中南海で登記を行なう。登記作業は10日に完了。

3日 中共エネルギー部党委が石炭節炭鉱に学ぶ活動の全国的展開を決定。

4日 このほど河北、河南、遼寧3省の省長の交替異動を決定。程維高、李長春、岳岐峰がそれぞれ新省長に就任(『人民日報』)。省間幹部交流制度開始。

5日 全国大中都市副食品工作会议開催(~9日)。9日江沢民、李鵬、姚依林が会議出席者と会見。

6日 全国機構編成工作会议開催(~7日)。今後の重点は地方の機構改革に移る。

7日 第3期中央軍委規律検査委が第1回総会開催。楊中軍委秘書長が演説。

8日 建設部が、昨年末強盗と戦い犠牲となった女性職員2名に「都市公共交通衛士」の称号を贈ることを決定。

9日 江中央軍委主席、劉同副主席、楊同秘書長らが国防大学卒業生らと会見。

10日 国務院が揚子江三峡プロジェクト・フィージビリティ・スタディ報告会開催(~14日)。

11日 江中央軍委主席、劉同副主席、楊同秘書長、秦国防部長らが空軍と軍事科学院の党委拡大会議出席者と会見。

12日 国家工商行政管理局が「公司の撤廃・合併後の関係事項に関する通告」を発布。

13日 中国外国投資企業協会が輸出外貨獲得100万ドル以上の先進企業831社を表彰。

14日 国家教育委と外交部が石家庄で内外記者会見を行ない、北京大学生の軍事訓練状況を紹介。

15日 全国財政工作会议開催(~15日)。王財政部長が「双増双節(増産節約・增收節支)」の堅持呼びかけ。

16日 李首相が四川省党委書記に同省の水害慰問の電話。

17日 6月末からこの日まで中国致公党、国民党革命委、中国民主促進会、九三学社、中国民主建国会など民主党派が全国統一戰線工作会议の精神を學習する会議開催。

18日 喬中共中央政治局常務委員が中央党学校卒業生と会見し、終生アルクス主義理論を堅持するよう要望。

19日 「軍環境保護条例」を公布・施行。

20日 江紹書記が青海省に引き続いてチベット視察(~22日)。チベットに対する優遇政策継続を表明。

21日 国務院が最近「国有资产管理工作の強化に関する通知」を出す。

22日 『人民日報』と中国工業経済協会が最近、工業企業経営の粗放型から集約型への転換につき座談会開催。

23日 中共中央政治局常務委員らが民主党派、全国工商連、無党派人士代表と内外情勢座談会開催(~13日)。

24日 喬家華國務委員が「三角債務」清算会議において今後とも清算工作を一層強化するよう要求。

25日 経営請負責任制の第1期契約を終了した工業企業の77%が今年上半期に契約を延長・更新(新華社)。

26日 労働部が「労働者勤務評定条例」を公布。評価基準に「政治思想」の項目が含まれたもの。

27日 江中央軍委主席、劉同副主席、楊同秘書長らが国防科学技術工業委党委拡大会議出席者と会見。

28日 『人民日報』社説「批判と自己批判を真剣にくり広げよう」。

29日 喬中共中央政治局常務委員・規律検査委書記が、中央直属機関、中央国家機関規律検査工作座談会に出席。

30日 最高人民法院、最高人民検察院、公安部、新聞出版署が共同記者会見。「猥褻物品刑事案件への法律的具体的適用に関する規定」の公布と「六害」除去、ボルノ一掃闘争の状況について説明。

31日 李首相が全国郷鎮長養成班参加者と座談会を行い、郷鎮レベルの幹部が廉潔政治建設の模範を示すよう要求。

32日 国家中央軍委が先ごろ、青海・チベット兵站部と、空軍の紅其甫気象航空誘導ステーションに「模範荣誉称号」授与。20日江同委主席が同兵站部を視察。

33日 物資部が外資系企業に対する物資供給を改善する措置を講じることになった、と報ず(新華社)。

34日 宋中共中央政治局常務委員が内モンゴル自治区視察(~27日)。社会主義教育の広範な展開を強調。

35日 胡錦濤がチベット自治区党委書記に再選される。

36日 中国民航機ハイジャック事件(1989年12月)の張振海被告に懲役8年の判決(4月28日参照)。

37日 李首相、姚副主席が全国公安庁局長会議代表と会見。公安部門が社会情勢安定に果たした役割を称赞。

38日 江紹書記が青海省に引き続いてチベット視察(~22日)。チベットに対する優遇政策継続を表明。

39日 国務院第64回常務会議開催。「条約締結手続法」「領事特権と免除に関する条例」草案を原則的に採択。

40日 蘭州で中南、西南、西北地区規律検査工作座談会開催(~24日)。24日から上海で華北・東北・華東規律検査工作座談会開催(~28日)。

41日 先ごろ『人民文学』誌編集主幹に劉白羽が就任。

42日 喬中共中央政治局常務委員が新疆ウイグル自治区視察(~29日)。続いて青海省視察(~8月3日)。

25日 ト楊尚昆中央軍委第一副主席、劉華清同副主席が北戴河で療養中の将校代表を見舞う。

ト聶榮臻元帥が新華社記者のインタビューで江沢民を中心とする軍隊建設に賛意を表明。

28日 ト王国家副主席が黒龍江省視察(～8月4日)。

トこのほど『經濟日報』紙を國務院の直属管理下に置くことを決定。

29日 ト全國生產工作會議開催(～8月2日)。市場の起動、企業の活性化、地域封鎖の打破などにつき議論。閉幕に当たり李首相が重要演説。

31日 ト江総書記・中央軍委主席が軍創立63周年を記念してテレビ演説。国防部がレセプション開催。

ト国内郵便料金、建国以来初の値上げ。値上げ率は普通郵便で150%。

外交

1日 トアラタス・インドネシア外相が訪中(～3日)。

3日 共同プレスコミニケで8月8日の国交回復を発表。

2日 ト海峡两岸貿易投資シンポジウム開催(～4日)。江沢民、李鵬、吳学謙らが台湾工商界の代表と会見。

ト朱良中共中央对外連絡部長が日本自民党の招きて訪日(～9日)。海部首相らと会見。

3日 ト李首相がソ連の経済改革代表団と会見。改革は経済発展と結びつけ、成果を焦ってはならぬ、と述べる。

4日 ト海峡两岸經貿商務協調会第2回会議開催。4専門委員会設置を決定、「仲裁規則」を採択。

ト日中東北開発協会経済視察団が、大連、ハルビン、ハバロフスクを訪問(～10日)。

5日 トムハマド・バーレーン外相が訪中。同日錢外交部長が会談。6日李首相が会見し、「世界には新しい強権政治と霸權主義が出現している」と指摘。

6日 トモモ・シェラレオネ大統領が訪中(～11日)。王国家副主席、李首相、江総書記が会見。モモ大統領は楊国家主席を病院に見舞う。

ト江総書記と李首相が個別にバール・元フランス首相と会見。

ト江総書記、毎日新聞社訪中団に天皇の訪中を歓迎すると表明。

7日 ト市長代表団(団長:朱鎔基上海市長)が訪米。3週間にわたり各地を訪問。

8日 ト中国人男性1人が南北朝鮮軍事境界線を越えて韓国側に亡命。

9日 ト海部日本首相がヒューストン・サミットでの議論を受け、対中第3次円借款の逐次再開を表明。16日本日の小和田外務審議官が訪中し再開を正式通告。

ト对外友好協会と中朝友好協会が中朝友好相互援助条

約締結29周年祝賀のレセプションを挙行。

11日 ト李鵬、李瑞環が個別に台湾の大連工業視察団と会見。大陸との協力を歓迎すると呼びかけ。

13日 ト錢外交部長がカドウミ PLO 政治部主任一行と会談。14日江総書記、李首相が一行と会見。

16日 ト第31回国際数学オリンピックで中国代表が金メダル5枚と銀メダル1枚を獲得。

トソ連 経済貿易 科学技術 協力委員会 第5回会議開催(～21日)。投資保護協定など調印。21日李首相がソ連代表のマスリュコフ第一副首相と会見。

ト塚前日本外相訪中。王国家副主席、李首相が会見。

ト新型運搬ロケット「長征2号」によるパキスタンの実験衛星打ち上げに成功。

17日 トバコ・ニジェール外務・協力相が訪中。錢外交部長、李首相が会見。政府借款供与協定に調印。

ト東京で日中友好協会成立40周年祝賀セレブション開催。孫平化日中友好協会会长が祝賀行事出席のため訪日し、19日海部首相と会見。

ト東京で第12回中日高級事務レベル協議(中国國家計画委と日本通産省)開催(～18日)。

18日 ト中國平和統一促進会(大陸側)と中国統一連盟(台灣側)共催の海峡两岸関係学術シンポジウムが閉幕。

19日 ト全人代代表団がソ連を友好訪問(～27日)。

ト外交部スポーツマンが記者会見——カンボジア問題の政治的全面解決まで同國の国連議席を維持すべき、と述べる。ハンガリー国会議員団の台湾訪問に反対表明。

ト日中投資合同委第1回会合を北京で開催(～20日)。

20日 ト錢外交部長が中東四カ国(サウジアラビア、キプロス、モロッコ、アルジェリア)歴訪(～30日)。

21日 トサウジアラビアと国交樹立。両国外相がコミュニケに調印。サウジは台湾との外交関係を解消。

22日 トマシケ・ザンビア首相訪中(～27日)。

23日 ト日本訪問中の邵華澤『人民日報』編集長が海部首相と会見。

25日 ト李首相がモード・イギリス外務・連邦担当相と会見。両国関係の改善で合意。

ト李首相が宮沢喜一率いる日本自民党宏池会一行と会見。30日江総書記が一行と会見。

28日 ト外交部スポーツマンが、23日にイギリス議会が議決した「1990年英國国籍(香港)法による香港住民の身分変更は認めない」と声明。

ト袁国务院スポーツマンが日本經濟新聞社のインタビューで、秋にも韓国と民間レベルの通商代表部を相互設置すると述べる。

30日 ト中国民航局スポーツマンが、アジア競技大会参加の台湾選手団チャーター機の北京直航に歓迎表明。

8月

内 政

1日 丶全軍をあげて7月31日の江総書記のテレビ演説を真剣に学習している、と報ず(新華社)。

丶全国对外貿易輸出工作会議開催。商品の品質管理と契約の遵守を強調。4日田副首相が輸出拡大を訴え。

2日 丶中華全国工商連合会が第6期執行委第5回常務委員会議開催(~6日)。全国統一戦線工作会議の精神學習。

丶海南省党委書記に鄧鴻煦が任命される。

4日 丶『人民日報』が評論員論評「人事交流の中で指導幹部を鍛錬し、健康的に成長させよう」掲載。

5日 丶『人民日報』社説「団結は力である」。

丶国务院がこのほど、食糧買付・販売強化の11項目の措置決定。

丶国务院弁公庁が「三角債務」清算指導小組の「全国範囲で企業の不履行債務を清算する方案」につき通達。

6日 丶国务院、中央軍委が91年の徵兵開始時期を来春から今冬に速める決定。

7日 丶宋中共中央政治局常務委員が山東省視察(~14日)。農村での社会主義教育強化を強調。

丶国务院が最近、自動車、エチレン、原油一次加工品、家電製品など23品目の設備投資抑制を通達。

丶全国綿花買付工作会議開催。田副首相が専売制などの政策不变を強調。

丶国务院がすでに、全国農業区画委の農業区域開発全体計画編成要点を承認、通達したと報ず(新華社)。

8日 丶宋中共中央政治局常務委員が、全国農村村級組織建設工作座談会で党支部を中心とする組織強化訴え。

丶遼寧省委書記に全樹仁が任命される。雲南省党委書記に普朝桂が再任される。

9日 丶李瑞環中共中央政治局常務委員が黒龍江省視察(~17日)。

丶「中国十大傑出青年」が決定公表される。

丶中国農工民主党が創立60周年記念集会挙行。李瑞環が中共中央を代表して祝辞を述べる。

10日 丶国务院第66回常務会議開催。「固定資本投資方向調節税暫定条例(草案)」を原則的に採択。

丶江中央軍委主席が全国辺境海島防衛部隊の優秀基層将校代表と会見、激励。

丶中共中央宣伝部と公安部が第2回全国人民大衆「見義勇為」犯罪分子と闘争した先進分子表彰大会を開催。

11日 丶「八カ国連合軍」北京侵攻90周年記念座談会開催(~13日)。

丶湖南省党委、同規律検査委、同政府が先ごろ、同省

財政府府長瞿宝元ら幹部13名を收賄により党紀、政紀処分に付す。党中央規律検査委が同案件を全党に通報。

12日 丶李鉄映国家教育委主任が遼寧省視察(~13日)。

13日 丶京劇俳優方栄翔と話劇俳優金乃千の逝去1周年記念座談会開催。2人を「焦裕禄」式の文芸戦士と称賛。

丶監察部が最近、各級監察機関に廉潔政治建設を強化するよう通達を出す。

14日 丶第1回中国国際民間芸術祭開催(~31日)。

15日 丶李首相がインドネシア等3カ国歴訪の帰途、雲南省に立ち寄り党、政、軍責任者と会見。

16日 丶監察部がこのほど、雷祖華中国銀行副行長らを公費による飲食の罪で政紀処分に付す。

17日 丶人民銀行が国家重点プロジェクト建設支援のため50億元の新規融資を決定。

丶1990年全国文盲一掃工作会議開催(~19日)。

18日 丶国务院が1990年税収・財務・物価大検査実施に関する通達を出す。9月開始、年末までに終了を予定。

19日 丶中華全国青年連合会第7期委員会第1回総会と中華全国学生連合会第21回代表大会開催(~23日)。江沢民、李鵬、万里、喬石、姚依林、宋平、李瑞環らが開幕式に出席。李鵬が祝辞を述べる。

20日 丶瀋陽~大連高速道路が試験的に全線開通。

丶國家統計局が資産額、利潤・納稅額などから見た工業企業上位500社を発表。資産額1位は東北電力総公司、利潤・納稅額1位は首都鉄鋼公司。

21日 丶預金、貸付利率を平均1.08%引き下げ。人民銀行スピークスマンが談話発表。

丶全国檢察機關工作会議開催(~27日)。劉最高人民檢察院檢察長が同機關の汚職、違法行為防止を強く要求。

丶最近、全国稅務系統政治工作会議開催。金鑫国家稅務局局長が今年度の稅収任務完成を要求(新華社)。

22日 丶江総書記が新疆ウイグル自治区視察(~9月1日)。祖国統一維持、民族分裂反対を強調。

丶北京で第11回アジア競技大会の聖火点火式挙行。

丶李首相が秘書に委託し福建、浙江両省の省長、党委書記に台風被害慰問の電話をかける。

23日 丶国务院が、廉潔政治推進と公共事業の腐敗現象是正のための電話会議開催。李首相が演説。

丶国务院「三角債」整理指導小組が最近、「銀行借款を用いて基本建設代金の未払いを整理することに関する方案」を策定。

丶喬中共中央政治局常務委員が河南省視察(~30日)。

25日 丶広州で經濟特区設立10周年祝賀会を挙行。

丶紅軍長征記念碑が四川省松潘県に完成。鄧小平が題字を揮毫。

丶成致平国家物価局局長が辞職、後任に羅植齡。

27日 ト国務院弁公庁が最近、国家計画委の「国の産業政策の貫徹・実施状況と次の段階の工作に関する意見」を承認、通達。産業構造改善に向け一層の努力求める。

ト全国農地水利基本建設会議開催。田副首相が水利建設の重要な性を改めて指摘。

28日 ト7期全人代常務委第15回会議開催(～9月7日)

—李首相が当面の国際情勢とインドネシア等3カ国訪問(「外交」の項参照)につき報告。「著作権法(草案)」「鉄道法(草案)」などを審議採択。

トラジオ・映画・テレビ部、公安部、国家安全部が、外国衛星TV放送受信許可制の91年1月1日実施を発表。

29日 ト『人民日報』が「党の基本路線の貫徹について」と題する社説を連載(～31日)。ブルジョワ自由化反対闘争の強化を呼びかけ。

ト北京で張聞天生誕90周年記念の座談会開催。李鵬、宋平、李鐵映ら出席。江沢民が劉英未亡人に手紙を送り、楊尚昆が回想文を寄せる。31日付『人民日報』が鄧力群の生誕記念学術討論会での報告を掲載。

31日 ト中共中央組織部が、党员の拡大に関し具体的に規定した「党员发展工作細則」を制定(9月1日実施)。

外交

2日 ト外交部スポーツマンが、イラクのクウェート侵攻に憂慮を表明、軍事行動の即時停止呼びかけ。

4日 ト楊福昌外交部副部長が、イラクのクウェート侵攻問題につき両国大使と緊急会見。

6日 ト李首相がインドネシア、シンガポール、タイを歴訪(～14日)。8日インドネシアとの国交回復覚書に調印。13日シンガポールとの共同プレスコミュニケができる早い時期の国交樹立を発表。

7日 ト海峡両岸商標実務セミナー開催(～8日)。

ト楊福昌外交部副部長がアフリカ5カ国(ジブチ、ブルンジ、ルワンダ、ウガンダ、ケニア)歴訪(～22日)。統いてボツワナで南部アフリカ発展協調会議設立10周年祝賀式出席。

ト国連環境開発会議準備会で中国代表が環境と開発の問題を処理する6原則提案。

11日 ト中国民航局が朝鮮半島上空を通過する日中航路開設に原則的に合意。

13日 ト台湾への密航者を送還中の漁船が護送の台湾艦船と衝突し沈没。死者21人。

トド・ムオイ・ベトナム首相が同国営通信のインタビューで対中国交正常化の用意がある、と表明。22日グエン・バン・リン同共産党書記長が、日本の渡辺元自民党政調会長に、鄧小平と会談の用意がある、と語る。

ト中国(郵電部)、日本(KDD)、アメリカ(AT&T)が中日海底光ケーブル建設に関する合意覚書に調印。

14日 ト外交部スポーツマンが、クウェート在住中国人の帰国決定を表明。29日在クウェート大使館を撤収。

16日 ト周新華社香港分社長がマカオでメランシア総督と会見。

18日 ト国家安全部が広東省、福建省、海南省における国民党特務の検挙を公表。

ト上半期の台湾との間接貿易総額は18億2900万㌦(前年同期比4.67%増)、輸出3億4900万㌦(同18.3%増)、輸入14億8000万㌦(同1.9%増)、と報ず(中国通信社)。

19日 ト「華僑、香港・マカオ同胞の投資奨励に関する国务院の規定」公布、施行。

ト齊魯外交部副部長一行がラオス訪問(～26日)。国境問題につき討議。

21日 ト李首相が民主カンボジア3派指導者と会見。3派指導者は22日共同声明を発表。ボル・ポト派を含む最高国民評議会の設立、4派によるジャカルタでの会議開催を呼びかけたパリ国際会議長案に同意を表明。

22日 ト李首相がサバハ・クウェート副首相と会見。イラクのクウェート併合と大国の軍事介入に反対する立場を説明。

ト田曾佩外交部長が東欧5カ国(アルバニア、ハンガリー、ブルガリア、ユーゴスラビア、ルーマニア)歴訪(～30日)。

23日 ト秦国防部長率いる軍事友好代表団が北朝鮮訪問(～30日)。吳振宇人民武力相、金日成主席らと会見。

ト李首相がサウジアラビア初代大使(タウフィク・アラムダル)など5カ国の離着任大使と会見。

24日 ト李首相がカセム・ヨルダン副首相兼外相と会見。

ト何振梁中国オリンピック委員長が、2000年のオリンピック開催地として立候補する意向表明。

25日 ト中国空軍戦闘機が、ソ連ウラジオストク空港に着陸、米国亡命求める(『イズベスチャ』紙ほか)。ソ連は29日、機体とパイロットを中国に送還(ロイター)。

26日 トニエレ・前タンザニア大統領が訪中(～29日)。李首相、楊国家主席、吳副首相らが会見。

27日 トパシリウ・キプロス大統領訪中。楊国家主席、李首相、錢外交部長らが会見。

ト万全人代常務委員長が桜内義雄日本スポーツ議員連盟会長と会見。

ト齊魯外交部副部長がブータン訪問。国境問題協議開催(28～29日)。同部長は統いてインド訪問。中印国境交渉実務者協議開催(～31日)。

29日 ト金丸前日本副総理が訪中(～9月5日)。鄧穎超女史、李首相、江総書記、楊国家主席らと会見。

30日 ト国務院関税税則委が殺虫剤、除草剤など11品目の輸入関税率を9月1日より引き上げる、と公表。

9月

内 政

- 1日 ①李首相が全国農地水利基本建設会議代表と座談。
②國務院が行政訴訟法実施に関する電話会議開催。姚副首相が関係部門に対し同法実施工作の重視呼びかけ。
③喬中共中央政治局常務委員が90年秋季中央党学校開校式で、理論と実際を結合する思想路線の堅持を強調。
④李瑞環中共中央政治局常務委員が天津視察(～3日)。
⑤蘭新鉄道ウルムチ西～アラ山口間完工祝賀会開催。
12日 ソ連側鉄道と連結、「第二欧亜大陸橋」全線が開通。
3日 ①国家洪水防止総指揮部が浙江省の洪水被害に慰問電報送る。
②「長征4号A」運搬ロケットによる気象衛星「風雲1号」打ち上げに成功。
4日 ①田副首相が山東省の農村を視察(～11日)。
②趙紫陽前総書記が北京郊外のゴルフ場でプレー。
5日 ①中国管理科学研究院がこのほど、鄧小平著作シンポジウム開催。
②国家工商行政管理局が先ごろ、「投機、空売買行政処罰暫定条例実施細則」を公布、施行。
③全国食糧購入販売体制改革研究討論会開催(～11日)。
6日 ①江沢民、楊尚昆、李鵬、万里、喬石ら中央指導者がアジア競技大会中国選手団を接見。
②國務院が最近通達を出し、関係部門に都市副食品工作に力を入れるよう要求。
7日 ①李首相の国家経済体制改革委主任兼務を解き、後任に陳錦華(中国石油化工總公司総經理)を任命。
②金国家稅務局長が、全国徵稅管理事務会議で脱税防止のため税の徵収・管理の改革を準備中と述べる。
8日 ①合肥で全軍毛沢東軍事思想学術討論会開催。
②全人代常務委での「著作権法」採択(7日)を受け、『人民日報』が関連論評掲載。
③全国民主党派工作会议開催(～12日)。
10日 ①上海市政府、國務院関係部門が外資優遇など浦东開発区関連の9法規を新聞発表。
②教師節にあたり、国家教育委が優秀道德教師代表座談会開催。楊国家主席が自宅に教師を招きもてなす。
11日 ①國務院第67回常務会議開催。国家食糧備蓄制度設立に関する決定を採択。料金、罰金、各種負担金の勝手な徵収を断固取り締まることに関する文書を討議。
②蔡暢元全国婦女連名譽主席が死去。享年90歳。13日付『人民日報』が鄧穎超の追悼文掲載。15日に葬儀。
12日 ①このほど、国家計画委と機械電子工業部が共同で機械・電子工業の管理・計画一元化の通達を出す。

- 13日 ①中共中央宣伝部主催の全国幹部理論教育工作会议閉幕。県級以上の幹部の社会主义理論学習強化を提起。
②ラサ市の国内・国際電話がダイヤル直通化。省都クラスの長距離電話自動化が完成。
14日 ①『人民日報』が劉國光の論文「陳雲同志の經濟著作を学習しよう」掲載。
15日 ①「三角債」整理活動が代金支払、受取の実質的段階に入る。人民銀行が清算特別貸付の増額決定。
16日 ①『人民日報』が袁國務院スポーツマンの当面の經濟情勢に関する論文掲載。引き締め継続を強調。
17日 ①大慶30万tエチレンプラントが国家検査に合格、91年元旦より生産開始。
②清華大学5メガワット低温熱供給原子炉(7・5計画国家重点プロジェクト)が関係機関の検査に合格。
18日 ①國務院が郵電部の「通信産業管理を強化し、通信秩序を真剣に整頓することに関する提議」を伝達。
20日 ①瀋陽市が「九・一八」事変陳列館の建設準備を進めている(新華社)。
21日 ①徐向前元帥が死去。享年88歳。『人民日報』が24日付で李先念の、28日付で秦基偉、陳錫聯、陳再道、徐深吉連名の追悼文を掲載。
23日 ①江総書記が内モンゴル視察(～30日)。各民族の團結は統一維持、社会安定、經濟發展、民族繁榮の基本的保証である、と強調。
26日 ①中共江西省委書記に毛致用が再選される。
②中共中央組織部組織局責任者が新華社記者に対し、民主評議制度によりここ1年来18万人の黨員が除名され、16万余人が党紀処分を受けた、と語る。
28日 ①山西省大同一連城自動車道が全線開通。
②楊中央軍委秘書長、遲総参謀長らが國慶節祝賀活動参加のため北京に集まった軍の優秀基層幹部らと会見。
③紡織工業部、輕工業部が最近、業界管理強化措置を制定、実施(新華社)。
29日 ①民主党派・無党派人士5名が國務院などの高級幹部に任命された(新華社)。
②20の省・自治区・直轄市で県・郷クラス人民代表の改選が終了したと報ずる(新華社)。
30日 ①國務院が建国41周年記念レセプション開催。李首相が演説。

外 交

- 1日 ①錢外交部長とシェワルナゼ・ソ連外相がハルビンで実務協議(～2日)。灣岸情勢はじめ国際問題を討議。
②田外交部副部長が東欧歴訪(8月22日参照)に続きイタリア、フランス訪問(～6日)。
2日 ①江総書記が台湾新竹交通大学教授訪問団と会見。

3日 ④錢外交部長がトルコ訪問(～6日)。引き続き南米4カ国(ペルー、ボリビア、コロンビア、ベネズエラ)歴訪(9～23日)。

④グエン・バン・リン・ベトナム共産党書記長、ド・ムオイ首相らが秘密訪中(～4日)、江総書記らと関係正常化につき協議(AFP)。

④東京で中日民間人会議第5回会議開催(～6日)。海部日本首相が祝賀の挨拶。

④北京で中国オーストラリア閣僚級経済合同委第4回会議開催(～4日)。

4日 ④軍友好参観団(団長:朱敦法広州軍区司令員)がルーマニア、チェコスロバキア訪問(～14日)。

5日 ④宋中共中央政治局常務委員が日本社会党代表団と会見。南北朝鮮首脳会談に歓迎の意表明。

6日 ④ラマダン・イラク副首相が訪中。吳副首相、李首相が会見。中国側は湾岸危機の平和解決の希望表明。

④外交部スポーツマンが記者会見で、ダライ・ラマのあらゆる政治活動への反対表明。

7日 ④キッシンジャー元米国務長官訪中。吳副首相、李首相、李中共中央政治局常務委員、江総書記らが会見。

④江総書記がダルス・カーボベルデ・アフリカ独立党政治委員・外相と会見。中国の対発展途上国外交3原則を表明。

④中共幹部代表団(団長:高揚中央顧問委員)が北朝鮮訪問(～19日)。一行は18日金国家主席と会見。

8日 ④廈門で福建省外国投資貿易商談会開催(～11日)。投資契約総額13.56億㌦、外資導入額10.37億㌦。

10日 ④アジア競技大会取材陣を乗せた大韓航空チャーター機が初めて北京乗り入れ。

④中ソ国境軍事力削減交渉第2ラウンド開催(～28日)。

11日 ④金正日主席が極秘に訪中(～13日)、江総書記らと会談(『朝日新聞』)。

④外交部スポーツマンがカンボジア最高国民評議会の成立(10日)に歓迎を表明。ヘン・サムリン政権と接触する用意がある、と示唆。

12日 ④董榮臻元帥が李默庵台湾黄埔同学会副会長と会見。台湾在住の黄埔軍官学校関係者に統一促進呼びかけ。

15日 ④中韓間の初のフェリー航路(仁川～威海)開設。

16日 ④日中経済協会訪中団訪中(～21日)。薄中國国貿促名誉会長、李首相、楊国家主席らが会見。日中長期貿易取り決めの5年間延長に合意。

17日 ④中共代表団(団長:丁闊根中央政治局候補委員)がソ連訪問(～27日)。関係正常化後最高レベルの代表団。

18日 ④ボー・グエン・ザップ・ベトナム副首相がアジア競技大会関連活動のため訪中。24日李首相が会見。

④中国ポルトガル合同連絡小組第8回会議開催(～21

日)。

19日 ④中台双方の赤十字代表が9月中旬に金門島で協議し、違法入境者の送還に関する協定を締結(新華社)。

④サウド・サウジアラビア外相、皇太子が訪中。20日李首相、楊国家主席が会見。

20日 ④イサク・カーン・パキスタン大統領が訪中(～23日)。楊国家主席、江総書記、李首相が会見。両国政府間文化協定1990～91年執行計画など3文書調印。

④アジア・オリンピック評議会臨時総会でイラクのアジア競技大会参加資格の一時停止を可決。

④竹下前日本首相がアジア競技大会関連活動のため訪中。李首相、楊国家主席、江総書記らが会見。

④外交部スポーツマンが記者会見で、中国側専門家グループが近く英國側と香港の新空港などの大型工事計画につき討議を開始する、と述べる。

21日 ④江沢民、楊尚昆、李鵬、万里、李先念らがアジア競技大会関連で訪中の香港・マカオ・台湾同胞と会見。

④保利日本文相がアジア競技大会関連活動のため訪中。

④李鐘玉北朝鮮副主席がアジア競技大会関連活動のため訪中。楊国家主席、江総書記が会見。

22日 ④第11回アジア競技大会開催(～10月7日)。37カ国から6578人が参加。

④傅嘉平国防部外事局(少将)一行がモンゴル訪問。軍将官の訪問は1961年以来のこと。

④項懷誠財政部副部長が24カ国グループ閣僚級会議に出席。国際金融機関に対し、湾岸危機で打撃を受けた発展途上国への援助を呼びかけ。

24日 ④楊国家主席が台湾の『中国時報』編集長と会見。

25日 ④錢外交部長が南米歴訪に引き続き第45回国連総会に出席。28日に演説。同会期中、西独、日本、フランス、アメリカ、イギリスなど各国外相と精力的に会見。

④ロンドンで中英合同連絡小組第16回議開催(～28日)。

④王財政部長がIMFと世銀の1990年合同年次総会で対中融資全面再開を訴え。

26日 ④『人民日報』が社説「平和共存五原則の強大な生命力」で今年の中国外交を回顧、今後に自信を表明。

④楊国家主席が張学森(張学良の弟)一行と会見。

27日 ④国务院台湾事務弁公室スポーツマンが、台湾当局の「一国家二地区」構想を批判する談話発表。

28日 ④深圳市のカラー・ブラウン管プロジェクトに対する国際協調融資8200万㌦の契約調印。日本の銀行など16行が参加。「6・4事件」以来初の大型協調融資。

29日 ④鄧國賀促会長が韓国人記者団との会見で、韓国との貿易事務所相互設置で合意した、と語る。

④チェコスロバキアとの間で貿易決済を91年から外貨決済とする協定に調印。

10月

内 政

- 1日 『人民日報』が國慶節祝賀社説「断固として自らの道を歩もう」。
　　♪李首相が天安門広場警備の警官を慰問。
- 2日 厦門航空公司国内便がハイジャックされる。広州空港着陸時に他の旅客機と衝突、炎上し180人死傷。李首相が現場視察、善後処理指示。
- 4日 全国農業区画委が今後10年間の牧畜業発展戦略目標を提示(『経済参考』)。
- 5日 国務院が最近、「1989~2000年全国造林緑化計画要綱」を正式承認。12年間で5700万haを造林。
- ♪「長征2号」ロケットによる科学探査衛星打ち上げに成功。中国にとり30個目の衛星。
- 6日 国務院が最近、五つの海洋自然保護区を承認。
- 9日 李首相が江西省視察(～15日)。農業への取り組みを強調。日本製生産ライン導入のトラック工場を視察。
　　♪江沢民、楊尚昆、李鵬、万里、喬石ら中央指導者がアジア競技大会の選手団、組織委代表団を接見。
- ♪江沢民、楊尚昆、劉華清、楊白冰ら中央軍委指導者がアジア競技大会参加の軍、武装警察選手および全軍高級幹部哲学訓練班メンバーと個別に会見。
- ♪『人民日報』が全国工業生産工作会议での李首相の演説(8月2日)を『求是』誌より転載。市場の刺激と適度の経済成長を強調。
- 10日 社会主義経済改革理論についてのシンポジウム開催(～13日)。陳国家経済体制改革委主任が挨拶。改革推進派の論客多数が出席。
　　♪國務院第68回常務會議開催。「身体障害者保障法(草案)」を原則的に採択。
- ♪喬中共中央政治局常務委員が湖北省(～14日)、安徽省(～17日)の大別山区視察。
- 11日 李瑞環中共中央政治局常務委員が陝西省視察(～17日)。「ポルノ一掃」と「六害除去」の結合を求める。
　　♪中共湖南省委書記に熊清泉が再選される。
- 12日 田副首相が國務院税収・財務・物価大検査工作组メンバー全員と会見。検査に全力を挙げるよう要求。
- 13日 6年ぶりに少年先鋒隊全国代表大会開催。江總書記が講話「頗寧に学び社会主义事業の後継者となろう」。
- 14日 喬中共中央政治局常務委員が安徽省視察(～17日)。
- 15日 中共中央、国務院がこのほど「三乱」(勝手な料金、罰金徴収や各種負担強要)を厳しく取り締まる決定。
　　♪『人民日報』が中国籍日本人女性鳥雲の「私は何故

中国を選んだか」(8月30日の講演記録)を掲載。

- 16日 ♪「第二欧亜大陸橋」貫通後の現状と将来、社会経済発展戦略との関係を探るシンポジウム開催(～19日)。
- 17日 ♪空軍が師団旅団級以上の党委書記座談会開催(～24日)。共産党の軍に対する絶対的指導の堅持を強調。
- 18日 ♪江沢民、楊尚昆、李鵬、万里ら指導者が徐向前元帥の遺体に告別。葬儀は行わず。新華社が追悼記事。
- 19日 ♪宋中共中央政治局常務委員が党外指導幹部特別テーマ研究班参加者と座談会。民主党派、無党派人士の行政指導者への任命は共産党指導下の多党派協力の重要な内容だと述べる。
- ♪中共中央宣伝部が青年、婦人代表を集めてアジア競技大会精神宣揚座談会挙行。29日国務院弁公庁、中共中央国家機関工作委が同趣旨の会議開催。
- ♪チベットのチャムド解放40周年祝賀大会開催。胡チベット自治区党委書記が挨拶。
- 20日 ♪甘粛省でM6.2の地震発生。27日国務院が同省と被災地政府に慰問電。
- 22日 ♪陳國家経済体制改革委主任が新華社記者のインタビューに答え、改革深化の問題につき語る。最近、鄧小平が改革・開放を「よりよく、より速く、より実効あるもの」として進めるよう要求したと紹介。
- ♪中共中央が党外著名人士との座談会開催(～23日)、経済、社会発展問題を討論。江總書記が会議を主宰。
- ♪全国ボルノ一掃工作会议開催(～26日)。李瑞環、李鉄映、丁闊根が出席。今冬から明春に再び集中的に同工作を展開することを決定。24日李が演説。
- ♪中共中央政法委(書記：喬石)が「厳しく打撃する」闘争の継続、深化を求める電話会議を召集。
- 23日 ♪国務院が最近、国務院滞納税金整理連合指導小組の「滞納税金の整理に力を入れることに関するいくつかの意見」を承認、各地方政府、関係部門に通達。
- 24日 ♪中国人民志願軍の赴朝参戦40周年記念座談会開催。吳學謙、秦基偉、楊白冰など志願軍関係者が出席。
- ♪李首相が全国財政補助県自給能力強化経験交流会出席者代表と会見。
- ♪北京で曹禺の演劇活動65周年祝賀会開催。鄧穎超が曹に祝賀の手紙送る。
- 25日 ♪全人代常務委第16回会議開催(～30日)——田副首相の農業の状況に関する報告を聴取。「領事特權・免除条例(草案)」「身体障害者保障法(草案)」など審議。
- ♪江總書記が遼寧省視察(～31日)。旧工業基地の技術改造を速める必要を指摘。同地の軍部隊を視察。
- 26日 ♪国務院第69回常務會議開催。「民兵工作条例(草案)」を審議、採択。
- 29日 ♪李首相が6カ国の新任、離任大使と会見。年内

に全国計画工作会議を開きその後7中総会を開くと言明。

▶全国对外宣伝工作会议開催(～11月4日)。11月2日江總書記ら中共中央政治局常務委員が全員と会見。

▶公安部当局が民主派評論家王若望氏を釈放。

30日 ▶第4回人口センサスの第1号統計公報発表。大陸の人口は約11億3368万人。年平均人口増加率1.48%。

▶全国報告文学創作座談会開催(～11月1日)。

31日 ▶公安部出入国管理局責任者がこのほど、語学學習で出国の際、詐欺に注意するよう警告した談話発表。

外交

1日 ▶ブルガリアとの新5カ年貿易協定に調印。貿易決済は91年から外貨決済へ移行。

▶王兆国福建省長がフィリピンを訪問、アキノ大統領と会見。引き続き4日よりシンガポール訪問。リー・クアンユー首相と会見。

2日 ▶鄭經賀部長率いる政府貿易代表団が訪ソ、政府貿易協定など調印。貿易の外貨決済の91年開始で合意。

▶アズラン・シャー・マレーシア国王がアジア競技大会組織委の招きで訪中。李首相、楊國家主席が会見。

▶国連総会出席中の錢外交部長が湾岸協力会議加盟6カ国外相と会見。湾岸問題に対する中国の立場を説明。錢部長は同日レビ・イスラエル外相とも会見。

3日 ▶シンガポールと国交樹立。錢外交部長とウォン・カンセン・シンガポール外相が共同コミュニケに調印。

▶錢外交部長とASEAN6カ国外相が国連でカンボジア問題解決促進を求める共同声明発表。問題解決の包括的取り決め起草のための予備会議開催を提案。

4日 ▶中ソの作業グループがモスクワで国境確定条約起草のための協議(～15日)。

▶ムルディオノ・インドネシア国務相が訪中。

5日 ▶裏千家代表団が訪中。千容子夫人は元三笠宮家で、皇族出身者の訪中は初めて。孫平化中日友好協会長、李首相が会見。

6日 ▶宋中共中央政治局常務委員一行が朝鮮労働党創立45周年記念活動参加のため北朝鮮訪問。7日金国家主席と会見。

▶外交部西欧局長が駐在西大使を呼び、ワイツゼッカー同大統領のダライ・ラマとの会見に抗議。

8日 ▶第1回中日技術貿易協議開催(～9日)。

▶第3次円借款初年度第1次分365億円ほぼ決定。

▶アブドラ・フラン・PLO執行委員がアラファト・バレスチナ大統領特使として訪中。楊國家主席が会見。

10日 ▶『人民日報』が朝鮮労働党創立45周年祝賀社説。

▶ザワウィ・オマーン国王外交問題顧問が訪中。

11日 ▶建設中の広州—深圳—珠海高速道路への国際協

調融資案件(8億㌦)がまとまる。

12日 ▶中国貿易代表団が訪米へ。対米貿易摩擦緩和のため米国製品買付けと両国間貿易拡大を目指す。

▶新空港などの大型工事計画の視察、協議のため専門家グループ(團長:勇竜桂国家計画委顧問)が香港入り。

▶ナスター・ルーマニア外相が訪中(～16日)。

14日 ▶鄭經賀部長がフィンランド訪問。同國の対中借款協定(約785万㌦)に調印。

15日 ▶第68回広州交易会開催(～30日)。ソ連、東欧諸国が初参加。成約額は約57億㌦と湾岸危機で伸び悩み。

▶廖漢生全人代常務副委員長率いる代表団がアジア議員人口・発展フォーラム第3回総会に参加。同代表団は23日からフィリピン訪問(～30日)。

16日 ▶リー・クアンユー首相が訪中(～24日)。李首相、江總書記が会見。一行はウルムチ、敦煌など各地を参観。

17日 ▶米輸出入銀行が対中融資を再開。上海浦東新区ABS樹脂プロジェクトへの1450万㌦の融資契約調印。

18日 ▶外交部スポーツマンが記者会見で、日本の右翼による釣魚島への燈台設置に抗議。22日、前日に日本海上保安庁巡視船が台湾漁船の同島接近を阻止したことを非難。重ねて同島の領有権を主張。

▶ティマカタ・バヌアツ大統領が訪中(～28日)。

▶米下院が対中最惠国待遇停止決議を可決。ブッシュ大統領は拒否権行使。

20日 ▶中国と韓国が民間貿易代表部(中国国際商会と大韓貿易振興公社)の相互設置取り決めに調印。

22日 ▶EC12カ国外相理事会が対中制裁解除を決定。23日李首相が、サリム、アフリカ統一機構事務局長と会見した際に同決定への歓迎表明。

23日 ▶新華社代表団(團長:穆青社長)が訪日。同日海部首相と会見。

24日 ▶李鐵映中共中央政治局常務委員率いる党政代表団が中國人民志願軍の赴朝参戦40周年記念活動参加のため訪朝。金国家主席が一行と会見。25日『人民日報』が40周年記念社説「鮮血で築かれた偉大な友誼」掲載。

25日 ▶フランスが対中政府借款の協議再開を発表。

▶ソ連政府代表団(團長:ベロウソフ副首相)が訪中。

26日 ▶楊國家主席が日中友好協会代表団(名譽團長:宇都宮徳馬)と会見。「国連平和協力法」に懸念表明。

27日 ▶齊魯遠外交部副部長が日本の橋本駐中国大使と緊急に会見し、釣魚島問題で厳重な申し入れ。あわせて「国連平和協力法」への慎重な対処を要望。

29日 ▶李首相がカラオスマノグル世界銀行副総裁と会見し対中融資再開の加速を要望。カ副総裁も同意表明。

31日 ▶胡平商業部長率いる中国商業代表団が訪日。

11月

内 政

- 1日 ↪国家ソフトサイエンス指導委員会正式設置。
- 2日 ↪武装警察部隊が訓練、規律などの条令・条例を貫徹実行する現場会議、北京で開く(~10日)。
- 3日 ↪『人民日報』社説、「今年の経済発展計画達成のために奮闘しよう」。
- ↳全国「三乱」整頓指導小組が第1回会議挙行。
- 4日 ↪国務院が最近労働部等の「都市集団企業職員労働者賃金收入管理を強化することに関する意見」を承認、各地に通達。
- 5日 ↪陳嘉庚賞授与大会で李瑞環中共中央政治局常務委員が、教育に关心を持ち、科学を重視し、人材を尊重する良い気風を形成すべきだと強調。
- 6日 ↪「全国優良郷鎮」「中国郷鎮の星」表彰大会挙行。
- 7日 宋平中央組織部長が大会代表に対し演説。
- ↳最近陝西省渭河化学肥料工場建設に着工——2億㌦の借款利用、1994年完成尿素年産52万㌧。
- ↳秦山原発で主系統の水圧試験に成功。
- 7日 ↪田副首相が四川省を視察(~12日)。家庭生産請負制は農地水利建設を大々的に促進、と指摘。
- ↳沙市市で全国精神文明建設活動工作会议開催(~11日)。
- ↳全軍教導隊訓練工作会议、山東省で開催(~12日)。教導隊制度が全面復活。
- 8日 ↪全国産業政策工作会议開催。
- 9日 ↪李瑞環中共中央政治局常務委員、湖北省を視察(~18日)。思想政治工作は意識的に経済建設を中心にして、これに奉仕するようにしなければならない、と指摘。
- ↳國務院第71回常務会議開催。「行政再審条例(草案)」を原則的に採択。
- 10日 ↪全国食糧工作会议開催(~15日)。食糧の契約供出を義務供出に転換。
- ↳國務院が、地域間經濟封鎖を打破し、商品流通をいっそう活発にすることに関する通知を出す。
- 12日 ↪南京の儀征化織公司が全面操業入り——化織年産49万6000㌧。
- ↳「郵政法実施細則」を公布・施行。
- 13日 ↪全国検察長工作会议閉幕——1~9月の反汚職反賄賂闘争で5億2000万元を押収、徵収。前年同期比139%増。
- ↳江総書記、李首相等軍事博物館で国防科学技術先端研究成果展を參観。
- 14日 ↪喬石中共中央政治局常務委員四川省を視察(~

21日)。

15日 ↪全国統一の新聞記者証使用へ——旧記者証保有者30万人以上のうち14万人に新記者証発行。

　　↳程世才元中将死去。享年78歳。

　　↳ジュンガル盆地夏子街で最近日量100㌧以上の油田を発見。

16日 ↪武漢で全国住血吸虫防治工作会议開幕。

　　↳李首相、陝西省を視察(~21日)。

17日 ↪人民元の対米ドルレート9.57%切下げ。

　　↳國務院弁公庁が廉潔政治建設を強化し、業界での不正風潮を正す座談会開く。

19日 ↪全国对外貿易工作会议で田副首相が品質と効率の向上を要求。

　　↳初の全国財政会計工作先進集団・個人表彰大会開催。

　　↳江沢民総書記、広西壮族自治区を視察(~25日)。

　　↳浙江省人代常委、葛洪昇を省長代行に任命。

20日 ↪全国計画出產末端工作経験交流会開催。

　　↳中国海外交流協会(会長:錢偉長)設立さる。

21日 ↪福建省人代常委が王兆国省長の辞任を受理、賈慶林を省長代行に決定。

22日 ↪「労働就業サービス企業(注:失業者を雇用する集団所有制企業)管理規定」を公布・施行。

23日 ↪『人民日報』社説「組織幹部は まじめに 社会主義理論を學習せよ。」

　　↳新「輸入薬品管理条例」公布、来年1月1日施行。

　　↳中国計画生育協会第3回全国代表大会が新理事会を選出。

　　↳國務院第72回常務会議開催。「行政監察条例(草案)」を原則的に採択。

24日 ↪國務院弁公庁は最近、環境保護産業の積極的振興のための若干の意見に関する國務院環境保護委員会の通知を発す。

25日 ↪國務院が全国計画工作会议開催(~12月1日)。閉会に当り李鵬首相が重要演説を行なう。

26日 ↪全軍規律検査工作会议開く(~30日)。楊白冰総政治部主任が演説。

　　↳深圳で経済特区設立10周年祝賀 レセプション開催——江沢民総書記が重要演説を行なう。

　　↳上海証券取引所設立——12月19日取引開始。

　　↳中国民主同盟中央が全国社会奉仕工作会议を開く(~30日)。

　　↳著名哲学者の馮友蘭死去。享年95歳。

27日 ↪宋平中共中央政治局常務委員、農村党建研究班参加の県委書記と会見、座談を行なう。

28日 ↪軍総参謀部が全国工作会议を開催(~12月3日)。12月1日江中央軍委主席が重要演説を行なう。

▶珠海経済特区創建10周年慶祝大会開く——江沢民、楊尚昆、田紀雲ら指導者が参加。

▶全国専業芸術上演団体管理経験交流会開催(～12月2日)。

▶中共中央は最近甘粛省党委書記に顧金池(前四川省党委副書記)の任命を決定。

30日 ▶最近中共中央が閻明復中央統一戰線工作部長を解任、丁闊根書記の同部長兼任を決定。

▶中共中央規律検査委員会が、全国先進規律検査組織と優秀規律検査部の表彰大会を挙行(～12月2日)。

外交

1日 ▶世銀、中国農村事業に2億7500万ドル融資と発表——世銀貸付7500万ドル、IDA融資2億ドル。

▶外交部スポーツマン、中国が対イラク経済制裁で20億ドルの直接的経済被害を受ける(イラクの対中債務含まず)と公表。

▶外交部スポーツマン、モスクワ市長の台湾訪問につき批判、改めて中国政府の立場を表明。

2日 ▶ミクロネシア連邦大統領訪中(～10日)——3日楊国家主席が歓迎式典。李首相が会談を行なう。

▶江総書記、レバノン社会進歩党党首夫妻と会見。

▶北京で第3次対中円借款1990年度第1回分365億円供与に関する書簡を交換。

3日 ▶江総書記が渡部恒三議員のひきいる第2回長城計画の日中青年交流使節団の役員と会見——5日吳副首相が同役員と会見。

▶北京で日中青年交流センター竣工記念碑の除幕式。

▶江沢民総書記、ハンガリー社会主義労働者党のジュラ主席、アティラ副主席と会見。

5日 ▶孫平化中日友好協会長、最近、国連平和協力法案成立なら中日関係は後退のおそれがある、と語る。

▶李首相、タイのスピノ外相と会見。

▶ウルムチで中ソ鉄道建設代表団が会談。92年6月に国際客車、9月に国際貨物輸送開始で合意。

6日 ▶ニカラグアが台湾と外交関係樹立——中国は即日ニカラグアとの断交を発表。

▶錢外交部長、エジプト、サウジアラビア、ヨルダン、イラクの4カ国訪問に出発。6日カイロ空港でベーカー米国務長官と会談。

▶江総書記、トルコ祖国党代表団と会見。

▶李首相がブルンジ外相と会見。

7日 ▶スーダン救国革命指導委主席バシル中将が訪中——楊国家主席が歓迎式典。李首相、江総書記が会見。

▶中国外国投資企業協会第2回会員代表大会開催——18カ国・地域の外国籍の代表約150人が出席。8日李首相

が会議に出席の代表と会見。

▶顧秀蓮化学工業部長がイタリア、スペイン訪問に北京を出発。

11日 ▶吳学謙副首相、天皇即位の礼参加のため訪日(～14日)——13日海部首相と会見。11日楊国家主席が明仁天皇に祝電を送る。

12日 ▶李首相、アジア、太平洋電信組織第5回大会開会式で挨拶を行なう。

13日 ▶李鵬首相、マイケル・オックスレー議員ほか米下院議員代表と会見。

14日 ▶スハルト・インドネシア大統領訪中(～19日)。楊国家主席と江総書記が同大統領と会見、李首相が会談。

▶メヌム・アルゼンチン大統領訪中——楊国家主席が歓迎式典挙行、江総書記、李首相が同大統領と会見。

▶新華社、日本の石原議員が再三南京大虐殺がなかったと主張している、と報道。

16日 ▶中国とマーシャル諸島共和国が外交関係樹立。

17日 ▶李貴鮮中国人民銀行総裁がイタリア訪問——24日からベルギーを訪問。

▶楊国家主席、タンザニア第2副大統領と会見。

20日 ▶楊国家主席、カール・ラッセ前米国防長官と会見。

▶第1自動車製造工場と西独VW社、合併でゴルフ乗用車生産の契約に調印。96年に年産15万台へ。

23日 ▶延享黙北朝鮮首相訪中(～28日)——同日李鵬首相、24日楊国家主席が会見、26日深圳で江総書記が会見。27日両国は経済援助供与協定に調印。

▶国务院、香港マカオ弁公室主任の姪鵬飛から魯平へ、台湾弁公室主任の丁闊根から王兆国への人事交代を公表。

▶ウルムチで中ソ外相が会談。

24日 ▶楊国家主席、李首相、オルドニエス・スペイン外相と会見。

26日 ▶中国残留日本人孤児38人が訪日調査のため成田着。

29日 ▶錢外交部長、国連安保理での対イラク武力行使容認決議案の採択で棄権。

▶アジア開銀、中国農業銀行に5000万ドル融資決定。外交部スポーツマンが融資再開に歓迎を表明。

30日 ▶ブッシュ米大統領が錢外交部長と会見——錢外交部長が米国を公式訪問。同日ベーカー米国務長官と会談。

▶李首相、ヒース前英国首相と会見、12月1日江総書記が会見。

▶李首相、桜内会長を団長とする日本国際貿易促進協会訪中団と会見。

▶中ソ国境地域軍事力削減、信頼譲成交渉第2ラウンド北京で開始(～12月21日)。

12月

内 政

- 1日 ①中共中央と国务院が「1991年の農業と農村工作に関する通知」を発す——6項目の要求を提起。
 ②「上海市証券取引管理弁法」施行——12日公表。
 ③中国科学院の学部委員を増員——先頃政府が318人の学部委員に対し約200人の増員を決定。
 ④首都の大学で余暇党校が思想政治工作と系統的なマルクス・レーニン主義教育陣地として復活(新華社)。
- 2日 ①国务院は先頃、1991年に全国で、「品質・品種・効率年間」活動の展開を決定。
- 3日 ①江総書記以下中央政治局常務委員全員が北京市昌平県の辛店河水利施設建設現場を訪問、激励しともに働く。
 ②江沢民、李鵬、喬石の3指導者が北京展覧館の全国電子製品成果展を参観。
 ③中国民主建国会第5期3中総会開催(~7日)。
 ④『漢語大字典』8冊の出版完了。
- 4日 ①全国財政工作會議開催(~14日)。王財政部長、財政收入増加部分は中央取り分を多くすると述べる。
 ②第3回全国幹部文書工作會議開催(~8日)。
- 5日 ①国务院第73回常務會議開催。「外資系企業、外企所得税法(草案)」と「国章法(草案)」を討議。
 ②国务院、「環境保護工作の一層の強化に関する決定」を公布。
- 6日 ①全国宗教工作會議開催(~9日)——李首相が開幕式で演説。7日江総書記が一部代表と座談を行なう。
 ②中国民主促進会8期3中総会開催(~10日)。
- 7日 ①鄧小平氏が『經濟参考報』の紙名を揮毫。
 ②1990年度国家科学技術奖励大会挙行——江沢民総書記が祝辞を送り、李首相が演説を行なう。
 ③全国婦連6期第3回執行委員会開催(~10日)。
 ④「技術交易会管理暫定弁法」公布(91年1月日施行)。
 ⑤北京で「12・9」運動55周年座談会挙行。
- 8日 ①江西省九江市に鄭州市に次いで2番目の地方食糧卸売市場開設。
 ②湖南省懷化地区が最近、山間地総合開発と改革の全国農村改革実験地に指定された。
- 9日 ①「行政監察条例」公布・施行。25日正式実施。
- 10日 ①共青團12期3中総会開催(~14日)——宋徳福第1書記が演説、愛國主義と社会主义思想教育にしっかり取り組むよう強調。

- ⑥全国总工会11期第3回執行委員会議開催。
 ⑦全国先進文化館、ステーション経験交流会・表彰会開催(~14日)。
 ⑧全軍余暇文芸公演大会開催——南京で開幕、24日北京で閉幕。
- 11日 ①『人民日報』、2面にわたり「世界経済情勢と中國経済問題——何新と日本経済学教授Sとの談話録」を掲載。
- 12日 ①对外經濟貿易部が「(全額)外資企業法実施細則」を公布、施行。
 ②楊國家主席が西安事件参加者と座談会を開く。
- 13日 ①遲総參謀長、軍參謀部基層党支部建設強化工作会议で、軍高級幹部が建党理論を真剣に学習するよう強調。
- 14日 ①国务院第74回常務會議開催。「総会計師条例(草案)」を原則的に採択。
 ②阮労働部長、全国労働局長會議で来年の改革の重点は労働契約制の充実と社会保険の導入と語る。
 ③ツアイダム盆地東部で300億立方㍍の天然ガス田を発見。同盆地ではすでに17の油田と5のガス田を発見。
- 15日 ①中国共産党深圳市第1回代表大会開く(~18日)。党委書記に李灝を再選。
 ②全軍後勤工作会议開催(~21日)。
 ③海軍工作会议開催(~19日)。
- 16日 ①全国軽工業庁局長會議開催——今後10年間の軽工業生産年間伸び率6.5%と発表。
 ②九三学社8期3中総会開催(~19日)。
- 17日 ①『人民日報』、高祖社論文「社会主義は必ず資本主義にとって代わる」(要旨)を掲載。
 ②公安部と全国婦連が、全国婦女兒童誘拐売却に打撃を与え、売買淫を禁止し取締る工作会议を開く。
- 18日 ①台湾民主自治同盟4期4中総会開催(~21日)。
 ②中央国家機関第3回党規検査工作会议開催(~21日)。
 ③中共中央が党外人士座談会を開き、10カ年計画と「8・5」計画の提案に關し意見を求める。
- 19日 ①外為関係部門が「輸出外貨受取確認管理弁法」、同「実施細則」を公布、1月1日施行。
 ②全国司法行政系統先進集団、先進工作者表彰大会開催。
 ③全国文書法制工作会议開催(~21日)。
 ④国务院環境保護委19回会議、「酸性雨の増加抑制に関する決定」につき審議。
- 20日 ①上海証券取引所が外灘で開業。

20日 ト第7期全人代常委第17回会議開催(～28日)。「身障者保護法」「条約締結手続法」「麻薬禁止に関する決定」、「わいせつ物密輸・製作・販売・頒布犯の処置に関する決定」を採択。公安部長に陶駒駒(王芳を解任),对外經濟貿易部長に李嵐清(鄭拓彬を解任)を任命。

ト北京で徽班入京200年を記念する京劇振興競演研討会開催。

21日 ト中共中央が中央規検委の「党風と廉潔政治建設を強化することに関する意見」を批准、通知。

ト中共中央組織部と宣伝部が、「傅顯忠同志に学ぶ活動を展開することに関する通知」を発す。

22日 ト広西壮族自治区党委書記に趙富林前湖北省委副書記を選出。

24日 ト「行政異議申立条例」を公布、1991年1月1日施行。

ト國務院と中央軍委が「民兵工作条例」を公布、1991年1月1日施行。

ト中国農工民主党10期3中総会開催(～28日)。

25日 ト中共13期中央委員会第7回総会開催(～30日)。江總書記が重要講話を、李首相が「提案」説明を行なう。「国民経済・社会発展10力年計画と第8次5力年計画の策定に関する提案」を採択。

ト中国文連工作会议閉幕。

ト中国国民党革命委員会7期3中総会開催(～28日)。

26日 ト鄧小平氏、北京市の区人民代表選挙で投票。

ト毛沢東生誕記念日に数万人が毛主席記念堂で毛の遺容を拝観。

28日 ト中央軍委が最近南京軍区のある中隊に「幹部尊重、兵士愛護模範中隊」の称号授与。

30日 ト中共中央顧問委第7回総会と中央規律検査委第7回総会開催——7中総会採択の「提案」を一致して擁護。

31日 ト最近党中央軍委が「中国人民解放軍政治工作条例」を批准、通達。1991年1月1日より施行。

外交

3日 トリスボンで、中国・ポルトガル合同連絡小組第9回会議開催(～6日)。

4日 ト世銀理事会、中国工業向け融資も再開決定——「火花」計画支援の2件、総額1億1430万㌦。

5日 ト李首相、ラビヨーロフ国家科学技術委議長を団長とするソ連政府代表団と会見。

6日 ト中共中央主催の全国対台湾工作会议開催(～12日)。会議には江澤民、楊尚昆、李鵬の3首脳がそれぞれ出席、重要演説を行なう。

7日 ト英中両国ロンドンで第2次対中借款残額2億5000万㌦の実行再開についての覚書に調印。

ト海部日本首相、黄華団長以下中国国際友好連絡会訪日団一行と会見。

8日 ト李瑞環中共中央政治局常務委員、日本社民連訪中団と会見。

10日 ト李首相がアジア4カ国歴訪に出発——マレーシア(10～13日)、フィリピン(13～15日)、ラオス(15～17日)、スリランカ(17～19日)を公式訪問。

ト魯平国务院香港・マカオ弁公室主任、香港の新空港建設に理解を表明——財政積立金取り崩しには反対。

11日 ト香港で中英合同連絡小組第17回会議開く(～14日)。

ト広州でマカオ特別行政区基本法起草委第5回全体会議開く(～15日)。

ト楊国家主席、サウジアラビア国王の特使アルトナヤン外務次官と会見。

ト李瑞環中共中央政治局常務委員、朝鮮中央通信社社長一行と会見。

13日 ト中仏合弁の上海連合財務公司の設立契約に正式調印。

17日 ト江總書記、ガロエブ政治局員以下ナミビア西南アフリカ人民機構代表団と会見。

ト李瑞環中共中央政治局常務委員、モンゴル「真理報」副編集長一行と会見。

18日 ト日中長期貿易取り決め5年延長に調印(東京)。

ト楊国家主席、クウェート人民大会代表団と会見。

トタイのチアタイ・グループと北侖農牧業開発公司、双方1億元出資で鶏飼育加工合弁企業設立に調印。

19日 ト第2自動車製造工場、仏シトロエン社、合弁で年産30万台の乗用車生産を行なう契約に調印。

ト中仏が政府間金融協力議定書に調印——13億1000万㌦の混合借款供与。

ト日本の10銀行が中国石永化工総公司に8000万㌦の融資を供与する契約に調印。

21日 ト第3次円借款1990年度第2回分426億円の供与の書簡を交換。

22日 トパリで全フランス中国留学人員工作会议開催(～23日)。

24日 ト李首相、訪日する研修訓練工作会议代表に、海外研修の継続が必要と指摘。

26日 トジャビル・クウェート首長訪中(～28日)。楊国家主席、江總書記が会見。李首相が会談を行なう。

トソ連から一連の発電機輸入契約——30日までに、30万kW2基(營口)、80万kW2基(綏中)、50kW万2基(内蒙古)。

28日 ト喬中共中央政治局常務委員、ソ連共产党活動家代表団と会見。

参考資料 中國 1990年

■ 中国共产党・国家指導者名簿

(1990年12月末現在) *は女性

(1) 中国共产党第13期中央委員会

中央委員会総書記	江沢民
政治局常務委員会委員	江沢民, 李鵬, 喬石, 姚依林, 宋平, 李瑞環
政治局委員	万里, 田紀雲, 李鐵映, 李錫銘, 楊汝岱, 楊尚昆, 吳學謙, 秦基偉
政治局候補委員	丁闕根
中央顧問委員会	
主任	陳雲
副主任	薄一波, 宋任窮
中央規律検査委員会	
書記	喬石
副書記	陳作霖, 李正亭, 蕭洪達
中央軍事委員会	
主席	江沢民
第一副主席	楊尚昆
副主席	劉華清
中央組織部長	呂楓
中央宣伝部長	王忍之
中央統一戦線工作部長	丁闕根
中央对外連絡部長	朱良

(2) 国家最高機関

中華人民共和国主席	楊尚昆
全国人民代表大会常務委員会委員長	万里
国务院總理	李鵬
中華人民共和国中央軍事委員会主席	江沢民
最高人民法院院長	任建新
最高人民検察院検察長	劉復之

(3) 国務院閣僚名簿

総理	李鵬
副総理	姚依林, 田紀雲, 吳學謙
国務委員	李鐵映, 秦基偉, 王丙乾, 宋健, 王芳, 鄒家華, 李貴鮮, 陳希同, 陳俊生
秘書長	羅干
外交部部長	錢其琛
国防部部長	秦基偉
国家計画委員会主任	鄒家華

国家経済体制改革委員会主任

陳錦華

国家教育委員会主任

李鐵映

国家科学技術委員会主任

宋健

国防科学技術工業委員会主任

丁衡高

国家民族事務委員会主任 イスマイル・アイマット

陶馳駒

公安部部長

賈春旺

国家安全部部長

崔乃夫

民政部部長

蔡誠

司法部部長

尉健行

監察部部長

王丙乾

財政部部長

呂培俊

会計検査署検査長

李貴鮮

中国人民銀行行長

胡平

商業部部長

李嵐清

对外經濟貿易部部長

劉中一

農業部部長

高德占

林業部部長

楊振懷

水利部部長

林漢雄

建設部部長

朱訓

地質鉱產部部長

戚元靖

冶金工業部部長

黃毅誠

エネルギー部部長

林宗棠

航空宇宙工業部部長

何光遠

機械電子工業部部長

顧秀蓮*

化学工業部部長

吳文英*

紡織工業部部長

曾憲林

輕工業部部長

李森茂

鉄道部部長

錢永昌

交通部部長

楊泰芳

郵電部部長

趙東苑

人事部部長

阮崇武

労働部部長

柳隨年

物資部部長

賀敬之

文化部部長

穆青

新華通信社社長

艾知生

放送映画テレビ部部長

陳敏章

衛生部部長

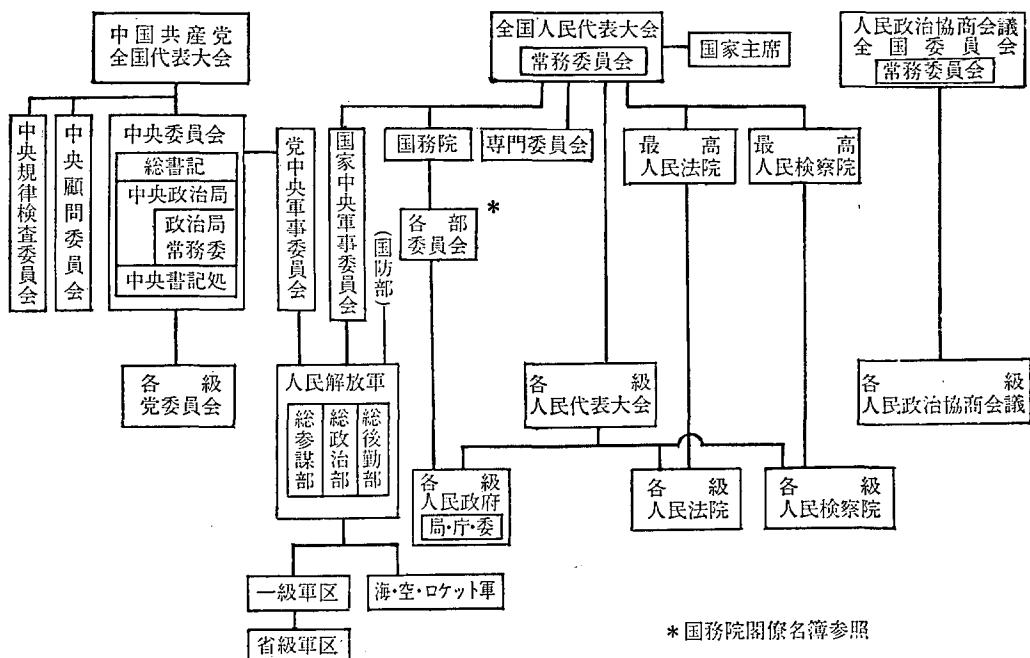
伍紹祖

国家体育運動委員会主任

彭珮雲

国家計画出産委員会主任

2. 中国の国家機構——党・政府・軍



* 国務院閣僚名簿参照

3. 各省、市、自治区首脳名簿

(1990年12月現在) (代)は代行 *は女性

省、市、自治区	省長	党委員会書記	全人代常務委員会主任	省、市、自治区	省長	党委員会書記	全人代常務委員会主任
北京市	陳希同	李錫銘	趙鵬飛 (滿州族)	廣東省	葉選平	林若甘	林若苦
天津市	李瑞環	譚紹文	吳振	廣西省	平傑克 (壯族)	趙富林 (壯族)	(壯族)
山西省	程維高(代)	邢崇智	郭志	海南省	劉劍鋒	鄧鴻勲	許士傑
内蒙古自治区	王森浩 ブハ (蒙古族)	李立功	王庭棟 バトゥバーゲン (蒙古族)	四川省	王若文 (苗族)	楊汝岱	何炬環
遼寧省	岳岐峰(代)	全樹仁	中光南	雲南省	和志強 (ナシ族)	劉正威	張玉環
吉林省	王忠禹	何竹康	光明	西藏自治区	賀銀強 ギャンツアン・ノルブ (チベット族)	普朝柱	李桂英 (彝族)
黑龙江省	邵奇基	孫本基	本琦	青海省	胡錦濤	胡錦濤 (チベット族)	阿ペイ・アワンジンメイ
江苏省	朱煥友	朱達信	培安	陝西省	白清才	張勤興	李溪溥
浙江省	葛洪升(代)	李澤光	宇序	甘青	賈志鵬	顧金池	許飛青
安徽省	傅錫壽	盧榮	勤	西瀋海	白才傑	尹克升	シャンジャ・ツエラン (チベット族)
福建省	賈慶林(代)	陳光	振	寧夏回族自治區	白立忱 (回族)	黃璜	馬思忠 (回族)
江西省	吳官正	毛致用	綜	新疆维吾爾自治区	テムル・ダワマド (ウイグル族)	宋漢良	ハムディ・ニヤツ (ウイグル族)
湖南省	趙志浩	姜春	真生				
湖北省	李長春(代)	侯宗賓					
河南省	郭樹言	閔廣富					
海南省	陳邦柱	熊清泉					

④ 中国共産党第13期中央委員会第6回総会コミュニケ

中国共産党第13期中央委第6回総会が1990年3月9日から12日まで北京で開かれた。

総会は「党と人民大衆との結びつきを強化することに関する党中央の決定」を審議・採択した。

総会は次のように考える。わが党はマルクス・レーニン主義と毛沢東思想で武装された、誠心誠意人民に奉仕する労働者階級の前衛である。党が長期にわたる闘争の中で創造し、発展させてきた、大衆を信じ、大衆に依拠し、大衆の中から来て大衆のなかに入るという大衆路線は党の根本的な活動路線であり、党の優れた伝統であり、政治的優位性である。党の13期4中総、5中総で決まった活動がすでに全面的に展開され、各事業が健全に発展しつつある時、党と大衆の結びつきを緊密にするという要求を全党に対して厳かに提起するとともに、相応の決定を下したことは、わが国の政治、経済、社会の一層の安定した発展を実現するうえで重要な現実的意義を持つばかりでなく、新しい時期における党の全般的な目標と任務を実現し、中国の特色を持つ社会主义の偉大な事業を推進するうえでも深遠な影響を及ぼすであろう。

総会は次のように指摘した。11期3中総以来、わが党が定めた路線、方針、政策は正しいものであり、社会主义現代化建設と改革・開放は世界が注目する成果を収めており、党と大衆の関係、幹部と大衆の関係は全体的にはよいと言える。しかし、ここ数年来、一部の党组织と党員幹部の中に官僚主義、主觀主義、形式主義および否定的現象、腐敗など大衆から著しく遊離する現象が生じてきた。これに対して、全党的同志は強い警戒心を保つとともに、これらの現象とたゆまず闘い、あらゆる努力を尽くして、大衆と緊密な結びつきを持つというわが党の優れた伝統と作風を回復し、発揚しなければならない。

総会は次のように提案した。歴史と現実の経験にかんがみて、今後次の七つの面で党と人民大衆の結びつきを強めるようたゆまず努力しなければならない。

(1)「大衆の中から大衆の中へ」を堅持し、民主的、科学的政策決定とその実施手続きを確立、完備し、政策決定とその実施が人民の利益に適うように保証する。(2)各級の指導幹部が常に深く末端に入り、大衆の中に入る制度を堅持し、着実に仕事に取り組み、党の路線、方針、政策を確実に実施に移す。(3)政治体制改革を深化させる中で、社会主义的民主と法制の建設を進め、党と人民大衆の連絡ルートを積極的に疏通させ、広げるようとする。(4)廉潔政治建設と党风建設を引き続きゆるぎなく強化し、

刻苦奮闘の精神を大いに発揚し、党内に存在する否定的現象、腐敗現象を克服する。(5)党内監督と党外監督の制度を確立、完備し、各級指導機関と指導幹部に対する監督を確実に強化する。(6)党の末端組織の闘争のトリデとしての役割と共産党员の前衛的模範としての役割を十分に發揮させ、大衆に宣伝し、大衆を組織し、大衆を率いて共に前進する。(7)党内でマルクス主義の大衆観の教育を幅広く深く行い、執政党としての大衆路線実行の自覚を強める。

総会は次のように要求した。各級党组织は、広範な党員を組織し整風精神で中央の決定を真剣に学習、貫徹しなければならない。各地区、各部門は、それぞれの実情に基づき、実施細則を定め、真剣に執行しなければならない。当面は、大衆の関心が最も強くしかも解決の条件がある問題を着実に解決することに特に留意し、実際行動で党と大衆の関係を緊密にしなければならない。

総会は次のように強調した。90年代は、わが国の発展のカギとなる10年で、われわれが80年代に収めた重大な成果を基礎に、中国の特色をもつ社会主义の道に沿って引き続き前進し、より偉大な勝利を収める10年である。国際情勢が激しく変化し、国内にも一時的な困難が存在しているが、時機を逸すことなく、精神を集中して自分たちのことをしっかりとやり、特に国民経済を発展させさえすれば、われわれは不敗の地に立つことができる。全党的同志、特に党の高中級幹部は、経済建設を中心とし、四つの基本原則 ((1)社会主义の道、(2)プロレタリア独裁、(3)共産党の指導、(4)マルクス・レーニン主義・毛沢東思想=訳注) および改革・開放を堅持するという基本路線を確固として全面的に貫徹執行し、实事求是（事実に基づいて真理を求める=訳注）の思想路線と大衆路線を貫徹執行し、あらゆる積極的因素を引き出し、団結できるすべての勢力と団結し、整備・整頓、改革深化にさらに取り組み、国民経済の持続的で安定し、調和のとれた発展を促進し、わが国の1990年代の政治経済・社会発展の戦略目標の実現に努めなければならない。

今回の総会には、中央委員166人、中央委員候補103人が出席した。中央顧問委員会委員、中央規律検査委員会委員、関係方面の責任者が総会に列席した。江沢民、李鵬両同志が総会で重要演説を行った。

総会は、全党的同志が常に自らの歴史的責任を銘記し、一層緊密に団結し、全国各民族人民との血肉の結びつきを強め、精神を奮い起こし、心を一つにし、自力更生、刻苦奮闘によって、今世紀末までに国民総生産をさらに倍増するという戦略目標を実現するため、また中国の特色をもつ社会主义建設という偉大な事業を前進させるため奮闘努力するよう呼びかける。

(『人民日報』1990年3月13日付より訳出)

5 国民経済・社会発展十力年計画と「八・五」計画の策定に関する中国共産党中央委員会の提案(抜粋)

中国共産党第13期中央委員会第7回総会は、今後十年および第八次五ヵ年（以下「八・五」と略す）計画期のわが国の国民経済・社会発展の基本的任務と方針・政策を討議し、次のような提案を採択した。

1. 主な奮闘目標と基本的指導方針

(1) わが国の社会主义現代化建設の歴史的過程において、今世紀最後の10年はきわめて大切な時期である。これは当面の国内国際情勢によって決定づけられたものである。国内を見ると、われわれは1980年代に社会主义現代化建設の新局面を切り開き、厳しい政治的試練に耐えた。同時に経済・社会の発展において依然として多くの矛盾と問題が存在しており、国家全体にも安定・團結という全般的局面の下でおおいに不穩定要因が存在している。世界を見ると、われわれは今後10年間依然としてわが国の現代化建設に有利な外部環境を勝ち取ることができる。同時に世界の政治情勢は変化極まりなく、経済競争は一層激しくなっている。われわれが90年代に、80年代に獲得した成果を強固にし、発展させ、経済の振興と社会の進歩をさらに促進し、わが国に一層意氣軒昂として21世紀を迎えることができるかどうかは、直接、わが国社会主义の盛衰成否にかかわり、中華民族の前途・命運にかかわることである。中央は、全党的同志と全国の各民族人民が歴史的責任感と時代の切迫感を強め、安定・團結の政治的局面を強固にし发展させ、力を集中して経済建設と改革・開放に取り組み、わが偉大な祖国を一層生気はつらつとして、世界の東方にそびえたたせるようにすることを希望する。

(2) 1991年から2000年にかけて、われわれは現代化建設の第二段階の戦略目標を実現し、国民経済全体の体質を新たな水準に高めなければならない。党の11期3中総以後、中央が決めた三段階に分けてわが国の現代化建設を進めるという戦略的配置は正しかった。第一段階の戦略目標、すなわち国民総生産(GNP)を80年の2倍にし、人民の衣食問題を解決することは、ほぼ実現された。今後10年で実現する第二段階の戦略目標の基本的要件は次のとおりである。

- 経済効益の大幅な向上と経済構造の最適化を基礎に、今世紀末までにGNPを不变価格で計算して1980年

の4倍にする。この目標を実現するには、今後10年間 GNPを年平均6%前後伸ばすことが必要だが、これは世界的には比較的高い成長率となるだろう。

- 人民生活を衣食にこと欠かぬ状態からますますの水準に到達させ、生活物資を一層豊富にし、消費構造を合理化し、居住条件を大幅に改善し、文化生活をさらに豊かにし、健康水準を引き続き高め、社会サービス施設をたえず完備させる。

- 教育事業の発展、科学技術進歩の促進、経済管理の改善、経済構造の調整、重点建設の強化によって、21世紀初頭にわが国の経済・社会を持続的に発展させるための物質的技術的基礎を築く。

- 公有制を基礎とする社会主义の計画性ある商品経済の発展に即応した、計画経済と市場調節を結合した経済体制および経済運行メカニズムを初步的に確立する。

- 社会主義精神文明建設を新たな水準に到達させ、社会主義民主と法秩序をさらに整備する。

(3) われわれが80年代の改革・開放と現代化建設で収めた大きな成果は、90年代の経済・社会発展への比較的しっかりした基礎を築いた。

- 経済体制改革の全面的展開によって、生産力の発展を縛っていた体制構造が改められた。農村で各戸生産請負制が広く推進されたことは、農業生産と国民経済全体の発展を促進する重要な役割を果たした。都市では、企業の活性化という中心課題をめぐって、計画、財政、租税、金融、物資、商業、貿易、価格、労働・賃金などの面でさまざまな程度の改革を行ない、地方と企業の権限を拡大し、商品経済の発展を促した。科学技術、教育体制および政治体制についても相応の改革を行った。10年の改革は各方面の積極性を引き出し、経済の活力を大幅に強め、また今後の改革深化に貴重な経験を提供した。

- 対外開放で重大な一步を踏み出し、対外的経済・技術交流と協力が急速に拡大した。わが国経済は従来の閉鎖、半閉鎖状態を脱し、大股で国際舞台にのぼった。1980年から90年までに、全国の輸出入総額は380億㌦から1130億㌦へと3倍近くに増えると見られる。対外開放の規模と分野はたえず拡大し、「経済特別区——沿海開放都市——沿海經濟開放区——内陸部」と对外開放を徐々に推し進める枠組みが作り上げられた。

- 生産・建設は大きな進展をみせ、主要工業製品・農産物の生産量と生産能力はかなり伸びた。1980年から90年までに、食糧生産量は3億2000万㌧から4億2000万㌧以上に(増加率31%)、綿花は271万㌧から425万㌧に(同56.8%)、原炭は6億2000万㌧から10億9000万㌧に(同75.8%)、発電量は3006億kW時から6105億kW時に(同104.6%)、粗鋼は3712万㌧から6580万㌧に(同77.3%)

それぞれ増加した。10年間に大中型プロジェクト1000件余りが完成して操業を始め、社会的生産の技術水準はたえず向上し、国民経済をさらに発展させるための後続力がついた。

- 知力開発がたえず強化され、科学技術・教育事業がかなり急速な発展をとげた。過去10年間に全国で重大な科学技術成果11万件余りが得られた。国の表彰を受けた発明は1700件余りで、その一部は世界の先進水準に達している。全国の71%の県に小学校教育が普及し、多くの都市で初等中学教育が普及した。中等職業技術教育は急速に拡大し、多段階、多形式の、学科が比較的揃った高等教育の体系が初步的に出来上がり、成人教育と技術訓練もかつてない発展をとげた。

- 国民の消費水準が著しく向上し、生活条件がかなり改善された。1980年代は全国人民の生活水準の向上が最もはやい10年だった。全国の圧倒的多数の地域で衣食問題が基本的に解決され、一部地域がますますの水準に移行し始めた。90年の全国都市農村住民の平均消費水準は720元前後に達し、価格要因を除いて、80年より80%前後、年平均6%伸びる見込みである。都市農村住民の消費内容は日増しに多様化し、消費の質はかなり向上しており、貧困地域の人民生活も程度の差こそあれ改善されている。

要するに、1980年代に農村から都市まで、沿海から内陸部まで、わが国の経済と社会生活はかつてなく活気にあふれていた。国の経済力は著しく強まり、社会の様相には深刻な変化があった。社会主义制度は改革のなかで徐々に完全なものになり、安定・団結の政治的局面はたえず強化され、発展した。80年代の偉大な成果は中国共产党と中国人民の一意専心社会主义現代化建設を進める自信を一層確たるものにし、困難克服の勇気と気迫を強めさせた。

(4) 中国の特色をもつ社会主义建設の道を堅持することは、第二段階の戦略目標を実現するための根本的保証である。鄧小平同志の唱道のもと、わが党は11期3中総から始め、第12回大会と第13回大会をへて、マルクス主義の普遍的真理と中国の具体的実際を結びつける原則に基づき、歴史と現在の実践経験を突っ込んで総括したうえで、わが国が社会主义の初級段階にあるとの科学的論断を下して、経済建設を中心とし、四つの基本原則を堅持（社会主义の道、プロレタリア独裁、共产党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想を堅持：訳注）し、改革・開放を堅持するという基本路線および効果的な一連の方針・政策を作り上げた。全党は中国の特色をもつ社会主义建設という基本理論と基本実践について共通の認識を得た。それは主に次のようにまとめられる。

- 労働者階級が指導し、労農同盟を基礎とする人民民主主義独裁を堅持し、人民代表大会制度をたえず完備させ、共产党指導下の多党協力と政治協商制度をたえず完備させ、最も幅広い爱国統一戦線をたえず強化、発展させ、社会主义民主と社会主义法制建設の強化に努める。

- あくまでも社会的生産力の発展を社会主义の根本的任務とし、一意専心現代化建設に取り組み、人民の物質・文化生活水準をたえず向上させる。

- 改革を通じて社会主义の経済・政治体制と他の領域の管理体制をたえず完備させ、中央、地方、企業および広範な勤労人民の主動性、積極性、創意性を十分に引き出す。

- 対外経済貿易関係の発展、外資利用、先進的技術の導入など多様な形式をとり、経済特別区、経済開発区の設置ならびに必要な特別政策と弾力的措置の実施を通じて、たえず対外開放を拡大する。

- 社会主義公有制を主体とし、多種の経済要素が併存する所有制構造を堅持し、個人経営、私営経済その他の経済要素の公有制経済に対する有益な補完作用を発揮させるとともに、それらに対する正しい管理と指導を強化する。

- 社会主義の計画性のある商品経済を積極的に発展させ、計画経済と市場調節の結合を実施し、国民经济の持続的で、安定し調和のとれた発展の促進に努力する。

労働に応じた分配を主体とし、その他の分配方式で補完する分配制度を実施し、一部の人、一部の地域が誠実な勤労と合法的経営を通じて先に豊かになることを認め、支持し、先に豊かになった者がまだ豊かになっていない者を助けることを奨励することによって、全人民と各地域が次第にともに豊かになるようとする。

- あくまでもマルクス・レーニン主義、毛沢東思想を導き手とし、祖国の優れた文化遺産を継承、発揚し、世界のすべての優れた文化的成果を参照、吸収し、全民族の思想道徳と科学的文化的資質をたえず向上させ、社会主义精神文明を建設する。

- 平等互助、団結協力、共存共榮の社会主义的民族関係を確立し、発展させ、民族区域自治制度を堅持し、完備させ、民族差別、民族抑圧、民族分裂に反対する。

- 「一国家、二制度」の構想と実践に基づき、祖国統一大業の逐次実現を促進する。

- 独立自主の平和外交政策を堅持し、平和共存五原則を基礎に、すべての国との友好関係を発展させ、霸権主義と強権政治に反対し、被抑圧民族と被抑圧人民の正義の闘争を支持し、世界平和を守り、人類の進歩を促す。

- 共産党の指導を堅持し、党的指導制度、指導作風、指導方法をたえず改善し、党的政治、思想、理論および

組織建設を強化し、党が常に社会主义事業の堅固な指導の中核となるようとする。

党の11期3中総以来、われわれはこの道に沿って歩んでききたのであり、そのため実践において衆目の認める成果を収めた。実際活動のなかで、時と場合によってこれらの原則からそれる現象が生じたこともあり、重大な結果を招いた。しかし党の13期4中総以降、江沢民同志を中心とする党中央の指導のもと、経験・教訓を真剣に総括し、正しいものは堅持し、足りないところは改善し、誤ったものは正して、いまこれらの原則が実践においてさらに具体的に実施され、豊富になり、発展するよう努力しているところである。このようにしさえすれば、わが国の経済・社会発展の第二段階の戦略目標は必ず実現できる。

(5) 中国の特色をもつ社会主义建設という党の諸方針・政策を全面的に実行に移すためのカギは、引き続き確固として改革・開放を実行することにある。四つの基本原則は立国の本であり、改革・開放は強國の道である。これはわが国の過去10年の実践経験の結晶であり、全国の各民族人民が下した最も基本的な共通の結論である。今日の世界は科学技術が急速に発展し、経済・文化交流は日増しに拡大しており、もし現行体制の欠陥を改革せず、対外開放政策を実行しないならば、社会主义制度の優位性を十分發揮させることはできず、激しい国際政治の情勢変化と経済競争の中で不敗の地に立つことはできない。われわれの改革・開放は社会主义の改革・開放であり、その目的は生産力の発展と社会の全面的進歩を促し、たえず社会主义制度の強化と完備をはかり、社会主义の生気と活力をたえず強めることにある。要するに、改革・開放をしなくてはだめだが、改革・開放で正しい方向を堅持しないのもだめなのである。今後の10年間、われわれはこのような認識に従って、改革・開放事業を一層健全に前進させて、これをわが国の経済・社会発展の一層強大な原動力にしなければならない。

(6) 国民経済の持続的で、安定し、調和のとれた発展を堅持し、経済効益の向上を常に全経済活動の中心にすえなければならない。持続的で、安定し、調和のとれた発展という方針はわが国の41年来の経済建設の正反両面の経験を突っ込んで総括したもので、客観的経済法則を正しく具現したものであり、全党的同志はつねにこれを銘記し、いかなるときにも逸脱しないようにし、経済に再び大きな波乱が生ずるのを避けるよう努力しなければならない。そのため社会的総需要と総供給の基本的均衡を堅持し、経済建設と人民生活を按配するうえで能力相応の原則を真剣に貫き、一步一步着実に進めて、功を焦る傾向を防止、克服するよう留意しなければならない。

国民経済発展の重要な比率関係を適正に決定、実現し、全国の財政、信用、物質、外貨それぞれおよびそれら相互間の基本的均衡を保たなければならぬ。各種資源の潜在力を十分に發揮させ、経済成長を促すとともに、国民所得の超過分配によって再びインフレを誘発することを防ぐべきである。成長と効益の統一を堅持し、産業構造の調整を重視し、科学技術の進歩と管理の強化を際立った位置にすえ、経済成長の質をたえず高めるようにしなければならない。

(7) 独立自主、自力更生、刻苦奮闘、勤儉建国を堅持しなければならない。わが国は発展途上の社会主义大国であり、あくまでも経済建設の立脚点を自力に頼ることに置かなければならない。外国の資金、技術の利用とわが国の経済発展、自力更生能力の増強と有機的に結びつけ、社会・経済発展の戦略目標の実現に役立てるようにななければならない。中国の現代化には、数世代にわたる刻苦奮闘が必要である。長期にわたって勤儉建国の方針を堅持し、全面的に節約を励行し、各分野におけるひどく派手な浪費現象を克服し、すべての事業で勤儉を旨とするよう努力しなければならない。

(8) 物質文明建設と精神文明建設に共に力を入れる方針を堅持しなければならない。高度の社会主义精神文明を築くことは中国の特色をもつ社会主义建設における根本的任務の一つである。社会主义精神文明がなければ、社会主义現代化の方向と原動力は保証されず、物質文明建設もうまく進められない。1990年代の複雑な国際情勢と国内の改革・建設の厳しい任務を前にして、なおさら社会主义精神文明建設に大いに力を入れ、思想政治工作を強化し、ブルジョワ自由化にたゆみなく反対し、愛国主義、集団主義、社会主义教育を広く突っ込んで行ない、民族精神を奮い起こし、社会の気風を改善し、二つの文明建設における「一方には力を入れるが、もう一方にはあまり力を入れない」現象を克服し、改革・開放と経済建設の健全な発展を保証する必要がある。中央も地方も精神文明建設を発展計画に盛り込み、必要な投資を徐々に増やして、国の物質文明建設への投資の伸びと適当な比率を保つようにすべきである。

(9) 集中と分散の関係をうまく処理しなければならない。11期3中総以降、過度に集中した体制構造を改革して、各方面の積極性を引き出し、社会的生産力の発展を促した。この点は十分に肯定しなければならない。しかし、権限を下部に下ろす過程で一部の措置があまり適切でなく、マクロ管理も追いつかなかったため、またその他の原因によって、現在経済の一部の面に軽視できない過度の分散現象が存在している。国が握る財力・物力が少なすぎ、マクロ規制能力が弱くなつた。これは産業構

造の調整や経済効益の向上を妨げるとともに、社会主义の統一市場の形成と発展にとっても不利である。このような矛盾と問題を解決するには、現実から出発し、適切な政策、措置、段取り、方法を講じるとともに、特に改革の深化によってその実現をはかる必要がある。しかるべき財力・物力を適当に集中させて、中央でやるべき、全体の利益にかかる重要な課題に取り組むことは、当面の経済困難を克服するのに必要なだけでなく、経済の長期的発展にとって必要であり、全国の経済発展にとって有益であるだけでなく、生産力と地域経済の合理的配置にとっても有益である。わが国のような人口11億の大団では、過度に集中しても、過度に分散してもだめで、しかるべき集中と適当な分散をほどよく結びつけ、それぞれの積極性を十分に發揮させてはじめて、社会主义制度の優位性をよりよく体现し、現代化建設を推進することができるのである。

(10) 整備・整頓と経済発展の関係をうまく処理しなければならない。13期3中総、5中総で決まった整備・整頓、改革深化の方針は正しかった。2年余の刻苦努力を経て、整備・整頓はすでに顕著な成果を収めた。社会的需給総量は均衡へ向かい、インフレは抑制され、農業は2年続きの豊作で、工業生産は徐々に回復し、経済秩序は一応整頓された。整備・整頓と改革深化は統一された、相互に促進しあうものであり、改革は整備・整頓のなかで停滞するどころか、継続され、深まっている。しかし、経済における構造の不合理さ、経済効益の悪さおよび体制関係がしつくりしないなど長年の間に積もった矛盾や深層部の問題はまだ根本的に解決されていない。「八・五」計画の初年度またはもう少し長い期間は、整備・整頓と改革深化を続け、整備・整頓の過程で発展をはかるようとする。その後は発展の過程で整備・整頓を続け、産業構造の調整と経済体制改革の深化で一層大きな進展を収めるようとする。今後10年間、特に「八・五」計画期間は既存の基盤に立脚し、新設を少なくし、潜在力掘り起こしを多くし、技術改造を強化し、経済管理を強めて、長期的な経済発展のためのより好ましい条件を作るようとする。構造の調整と改革の深化に伴って、経済発展の環境はさらに改善されるだろうし、経済成長は適宜速めてよいが、しかし、いかなる時にもあくまでも経済効益の向上を中心にしてしなければならない。

2. 経済発展における産業の重点と地域分布(略)

3. 科学技術・教育・文化事業発展の任務と政策(略)

4. 人民生活を改善し、社会保障を整備する(略)

5. 経済体制改革深化の方向、任務および措置

(49) 今後10年間で新しい経済体制を初步的に確立すべきだ。改革は社会主义制度の自己完備・発展である。一般論としては、社会主义制度はその誕生から比較的に成熟するまで、必ず生産力の発展に合わせて、つねに生産関係と上部構造の調整と改革を行なわなければならない。特に社会主义の初級段階においてはそうである。われわれが目下進めている経済体制改革は、過去の一定の歴史的条件の下で形成された経済体制の欠陥を取り除き、社会主义の計画性のある商品経済の新体制を初步的に確立しようとするものであり、それは今後10年間引き続き完遂してゆくべき現実の任務である。十ヵ年計画と「八・五」計画を順調に実現できるかどうかは、経済体制改革で予期した成功を認められるかどうかに大きくかかっている。

(50) 社会主義の計画性のある商品経済の発展という要求に従って、計画経済と市場調節を結びつけた経済運行メカニズムを確立することは、経済体制改革の深化の基本的方向である。計画経済と市場調節の結合を実行するには、以下の諸点をさらに明確にし、把握しておく必要がある。

(i) 計画経済は全体として、国民経済のつり合いのとれた発展と資源の合理的配置の維持を可能にし、市場調節は自然淘汰メカニズムの作用を發揮させ、経済発展の活力増強を可能にする。両者を結合するのは、それらの利点と長所を發揮させて、国民経済の持続的で、安定し、調和のとれた発展を促進するためにはかならない。(ii) 計画経済は指令的計画に限らず、指令的計画、指導的計画はともに計画経済実施の具体的形態である。経済体制改革の深化、経済構造の改善および市場のたえまない発達に伴って、指令的計画の範囲をさらに適宜縮小し、指導的計画の範囲を適宜拡大し、市場メカニズムの役割をより多く発揮させるようとする。計画管理では、自覚をもって経済のつり合いのとれた発展の法則や価値法則に従い、市場の需給関係を考慮する必要があり、一方、市場調節の役割は国の全体的計画と法規の規制のもとで発揮されるようすべきである。(iii) 大まかに言って総量抑制、経済構造と経済配置の調整および全局にかかる重大な経済活動では、主として計画の役割を發揮させる。企業の日常の生産・営業、一般的な技術改造、小型の建設といった経済活動は主として市場調節に委ねる。(iv) 国の経済管理の主要任務は、国民経済の発展計画、企画およびマクロ規制の目標を合理的に決め、正しい産業政策、地域政策、その他の経済政策を策定し、全体の均衡をうまく

ばかり、重要な比率関係を調和させ、経済、法律、行政手段を総合的に組み合わせて経済の運行を誘導、調節することである。

(51) 経済体制改革深化の主要な任務は次のとおりである。

- 引き続き公有制を主体とすることを堅持し、その他の経済要素を適宜発展させて、わが国の現段階の生産力水準に照応した所有制構造を作り上げる。

- 国営企業の活力に富む管理体制、経営メカニズムおよび自己拘束メカニズムを確立し、公有制経済の多種の有効な実現形態を模索する。

- 市場体系と市場組織の建設を強化し、国の指導と管理下にある、全国的に統一された市場体系を徐々に作り上げる。

- 國、集団、個人間の分配関係を徐々に整え、中央と地方の関係を整えて、合理的な利益分配構造を作り上げる。

- 直接規制と間接規制を結びつけた、中央と省・自治区・直轄市両レベルの経済規制システムを確立、整備する。

以上の諸点を軸にし、これに合わせて企業、流通、価格、財政、租税、金融、計画、投資および労働・賃金などの付帯的な体制改革を進めるとともに、マクロ規制システム作りを強化する。

(52) 引き続き企業特に国営大中型企業の活力を強めることは、経済体制改革深化の中心課題である。大中型企业はわが国の現代化建設の重要な柱であり、国家財政の主要な収入源である。企業の外部環境の改善に努め、企業内部で党組織の政治的中核としての役割を一層發揮させ、工場長責任制を堅持し、完備させ、誠心誠意労働者階級に依拠し、大中型企业を活性化し、中核としての役割を十分發揮させることは、わが国経済の発展と社会主义制度の強化にとって特別重要な意義がある。すでに公布されている企業活性化の法律、法規および政策をさらに貫徹、執行し、引き続き多方面で強力な措置を講じて、国の利益と企業の利益を合わせて考慮し、企業の活力を強め、企業の拘束メカニズムを整備しなければならない。

- 企業の経営請負責任制を完備、発展させる。「八・五」計画期間中、現行の請負方式を引き続き安定させ、改善する。新規の請負に入るとときには、請負基準数値と上納比率を合理的に調整し、比較的に規範化された総合指標請負制を実行し、国有資産の保全と価値増加を確保するとともに、競争メカニズム、リスク・メカニズムの作用を徐々に發揮させるようにする。引き続き「利潤と税金の分離、借入金の納税後返済、納税後の請負」といった実験を進め、経験を積むとともに、現実の条件とそれぞ

れの企業の状況に応じて徐々に移行し、順次実施していくようとする。

- あくまでも行政・企業の職責分離、所有権と経営権の適度の分離を実行し、圧倒的多数の国営企業が真に自主経営、損益自己負担の社会主义商品生産者、経営者になるようにしてゆく。

- 企業の減価償却制度と利潤留保制度を徐々に完備させ、段取りを追って固定資産価値の再評価を行い、減価償却率を適当に引き上げ、企業の技術改造と新製品の開発を速めるようとする。

- 企業の負担を確実に軽減し、法定の税金・費用以外に任意に企業から費用を徴収することを禁止する。

- 企業集団を積極的に発展させる。具体的な政策と措置を定め、企業の改組、連合および合併を推進し、企業組織構造の適正化を促し、地域、部門にまたがる一群の競争的性格の企業集団を計画的に設立する。

- 企業の指導体制と経営メカニズムの改革を深め、企業管理を強化する。企業内部の人事制度、労働・賃金制度、利潤留保・分配制度、財務会計制度および会計検査制度を改善し、悪平等や規律の緩みなどの現象を改める。

- リース制、株式制などの改革の実験を続ける。

- 国有資産の管理を強化する。全国的範囲で計画的に資産の査定を繰り広げ、国有資産の状況がはっきりしない、管理の混乱、資産の遊休・浪費および不法占拠・流失といった問題を解決する。これを基礎に社会主义の計画性ある商品経済に即応した国有資産の管理体制と管理办法を徐々に確立する。

- 「八・五」計画期間中、石油、石油化学、石炭、鉄鋼、非鉄金属、鉄道の各部門で引き続き業界請負体制を実施し、その完備をはかる。

(53) 全国の一元化された市場体系を確立、整備する。消費財市場をさらに完備させ、生産財市場を拡大し、資金市場、技術市場、情報市場、不動産市場および労働力市場を発展させる。各地域間、都市・農村間は相互に開放し、さまざまな形の閑門・障壁を取り除き、地域封鎖、市場分割といった状況を改めるべきだ。互恵互利、リスク共同負担、相互補完型の経済連合と協業を提倡し、推進する。効率が高く、円滑で、規制のできる商品流通体系の確立を目指し、商業・物資体制改革をさらに深め、多種の取引形態、特に地域にまたがる総合的または専門的な市場組織と商業集団を積極的に発展させる。国営物資企業、国営商業企業、購買販売共同組合の主経路と貯水池としての役割を十分に發揮させ、集団商業と個人商業の役割をさらに發揮させる。市場ネットワークを拡大し、流通施設を改善し、商品備蓄制度を整備する。市場の組織管理と制度作りを強化し、市場競争規則をつくり、不

当競争に反対し、市場の秩序を整える。

(54) 積極的にしかも穏やかに価格改革を推進する。目標は合理的な価格形成メカニズムと価格管理体制を確立、整備し、徐々に国民経済と人民生活にかかるわる少数の重要な商品とサービスの価格は国が管理し、その他一般の商品とサービスの価格は市場調節に委ねるような価格管理制度にしてゆくことである。「八・五」計画期間中には国が価格を決める範囲をさらに適宜減らし、市場調節に委ねる部分を拡大する。価格改革の重点は、重要な生産財の価格を調整すること、供出食糧価格を適当に引き上げて、食糧買付け、売渡し価格の逆ザヤ問題を徐々に解決すること、需給が大体均衡している一般加工製品、需要と供給の弾力性が比較的大きい商品と耐久消費財および非生活必需品の価格を徐々に自由化し、市場調節に委ねることにおかれる。それぞれの製品の具体的状況に合わせて、生産財の二重価格を徐々に解消し、一部商品の価格は徐々に国際市場価格に合わせてゆくべきだ。価格改革にあたっては、以下の原則を貫くべきだ。第1に積極的態度でしかも慎重に進め、時機を適切に選ぶとともに、物価上昇幅を住民、企業および国家財政の負担できる範囲に抑える。第2に社会的総需要を厳格に抑制し、社会的総供給と総需要の基本的均衡を維持して、価格改革のための好ましい経済社会環境をつくる。第3に基礎製品の価格を調整すると同時に、措置を講じて企業に値上がり要素の一部を吸収させ、各種の商品価格が同じ幅で上昇して不合理な比価に逆戻りするのを防止する。第4に農産物・副業生産物の買付け・売渡し価格の逆ザヤを解消し、消費財価格を調整して、広範な都市・農村住民の実質所得が低下しないようにする。第5に価格の調整と改革によって国の物価補助金を徐々に減らしてゆく。

(55) 財政・租税体制を改革して、安定し、規範化された財政・租税制度を確立する。現行の財政請負体制は各地方の財政自主運営の積極性を引き出したが、いくつかの欠陥も存在している。改革の方向は中央と地方の事務権限範囲の区分を前提に、分税制を実施することである。「八・五」計画期間中は財政請負体制を引き続き安定、完備させると同時に、分税制の実験を進める。地方でやるのは難しくて国がやらなければならぬ、国民経済全体の利益にかかるわる一部の大事業を進めるため、財源を適宜集中する必要がある。国民所得に占める財政收入の割合、および財政收入全体に占める中央財政收入の割合を適度に引き上げる。国家予算は複式予算制を実施し、経常的予算と建設的予算を切り離す。経常的予算では、あくまで赤字予算は組まず、多少黒字になるようにし、財政予算の拘束性を強める。建設的予算の歳入欠陥は、国内と外国での起債によって埋めるようにしてよいが、

しかし、債務の適正な規模と構造を保つ必要がある。税制構造を徐々に整え、租税管理を強め、法に基づく税務管理を徹底させて、財政収入の増加とマクロ経済規制における租税の機能・作用を十分に發揮させる。

(56) 銀行の役割を正しく發揮させ、金融体制改革を深める。中央銀行のマクロ規制機能をさらに強化し、通貨発行と信用供与の総規模を抑制し、国の産業政策に従って信用資金の供与先を規制するとともに、金利、準備金、再貸付、為替レートなどの金融手段を効果的に運用して、国民经济の総量均衡と構造調整を促し、インフレを防止する。中央銀行の垂直指導体制を整備し、専門銀行に対する中央銀行の指導と管理を強化する。専門銀行は主として国の産業政策を執行し、経済規制機能を担うとともに、企業としての管理を行ない、リスク、損益の自己負担制を実施する。引き続き住宅貯蓄を奨励し、住宅貯蓄と住宅融資を始める。債券と株式の発行を徐々に拡大するとともに、管理を厳しく強化する。金融市场を発展させ、資金の融通を奨励し、条件のある大都市に証券取引所を設立し、完備させるとともに、規範化された取引制度を作り上げる。

(57) 計画性のある商品経済の発展という要求に従って、引き続き計画体制と投資体制を改革する。計画作業の重点を全社会経済活動についての予測、企画、指導および規制に置き、経済の総量均衡および主要な比率関係と構造の調和を保つようとする。計画経済と市場調節の結合の原則およびそれぞれの時期の客観的経済発展状況に基づいて、計画管理の形式と方法を改善し、国民経済総合均衡制度を堅持し、改善する。指令的計画、指導的計画および市場調節の範囲を適正に調整し、価値法則と需給法則を自覚的に運用して、主に経済政策と経済的テコによって経済活動を管理、調節するようにし、計画決定・管理の科学性と有効性を強めていく。

生産能力と投資限度額でプロジェクトの審査・認可権限を区分する方式を改革する。投資の総規模を厳格に抑制し、産業政策のもつ誘導作用を強化し、全局にかかるわる重大建設プロジェクトは引き続き相対的に集中した管理を実施する。一般的の建設・技術改造プロジェクトは、国の定める投資総規模の範囲内で、投資主体が独自に決定できるようにする。重点建設の相対的に安定した資金供給源を確保するため、石炭、石油、電気、輸送の各特別開発基金を設立するとともに、経済的方法で社会の資金を集め新たな方途を開拓するよう努力する。引き続き効果的措置を講じて、地方、部門、企業のエネルギー・交通事業経営の積極性を引き出すようにする。建設プロジェクトの入札制度をさらに推し進め、市場競争メカニズムの役割を發揮させる。

(58) 賃金制度を改革する。五つの問題の解決に重点をおく。第1に賃金の総量規制メカニズムと賃金の正常な増加メカニズムを確立、整備し、国民経済の持続的で、安定し、調和のとれた発展を基礎に、賃金の増加を計画的でつり合いのとれたものにする。第2に労働に応じた分配の原則に基づき、労働者・職員の労働の質と量を全面的に反映した賃金制度を作り上げる。企業では賃金総額と経済効益の連動方式を引き続き完備させ、職務・能力給を中心とした内部分配制度を次々に実施してゆく。党・政府機関、事業体はそれぞれの特色に合った賃金制度を徐々に確立する。第3に賃金所得構造を調整し、現物支給を制限し、減らす。価格、住宅および医療保険制度の改革と関連づけて、一部の福祉的補助金を徐々に賃金に組み入れてゆく。第4に報奨金、手当支給と賃金以外の所得の混乱を改め、賃金管理を強化し、国のマクロ規制、分級分類管理、企業の自主分配という体制を徐々に実施する。第5に個人所得申告制度の推進によって、個人所得調節税徵収などの措置を敵格にし、社会的分配の不公平を緩和する。

(59) マクロ経済規制システムの整備を強化する。

- 国家計画を主要な根拠とし、経済、行政、法律手段を総合的に組み合わせたマクロ規制システムと制度を徐々に確立する。特に間接規制メカニズムを整備し、価格、税率、金利、為替レートなどの手段をうまく使って経済の運行を調整する。このために、計画、財政、銀行その他の経済部門の関係をさらに整え、計画部門に総合的均衡の確保、国の産業政策実行および経済的テコの総合調整という機能を発揮させて、計画、財政、銀行間の合理的分業、緊密な協力、協調行動を実現するようになければならない。会計検査、統計、物価、税務、情報、計量、工商行政管理各部門の活動を強化、改善する。特に改革・開放後の新しい状況に合わせて、国民経済の計算体系を確立、整備し、科学的統計・モニターの方法と制度を確立、整備して、経済運行の規制によりよく役立たせるべきだ。

- 集中と分散、中央と地方の関係を正しく処理する。全国の経済の統一性と弾力性の維持、中央と地方の二つの積極性の発揮という原則に従い、事務権限、財政権限および経済規制権についてしかるべき調整と明確な区分をする。中央のマクロ規制能力を確実に強め、マクロ規制の有効性と権威性を高めるとともに、地方政府による経済的テコ運用の権限を適宜拡大する。

- 科学的な経済政策決定システムと制度を確立する。重大な政策・措置と建設プロジェクトについては、関係方面の専門家、学者、企業を含む社会各界の意見を幅広く集め、フィージビリティ・スタディと科学的論証を

真剣に行うべきだ。場合によっては、異なる案を出して、優れたものを選ぶようにすることも必要である。国民経済・社会発展における重要な指標、基本建設および技術改造プロジェクトはすべて、国が定めた審査・認可権限と手続きに従って決めなければならない。経済政策決定と経済管理の責任制を強化し、指導者が個人的に裁決し、プロジェクトを決定し、また国家計画の指標を変更するような現象を根絶する。今後このような現象が再発した場合には、関係部門、関係者はすべてこれに抵抗する権限が与えられる。

- 経済法制の整備を進め、経済規制の規範化、制度化を促す。「八・五」計画期に比較的完全な経済法規体系を徐々に確立して、各方面の経済関係と経済活動が準拠とする法規を整えるようにする。「計画法」「予算法」「銀行法」「投資法」「会社法」「価格法」「市場法」「労働法」「賃金法」および「会計検査法」など基本的経済法律・法規の制定を急ぐとともに、経済監督と経済司法の活動を確実に強化する。

6. 対外開放をさらに拡大する

(60) 引き続き対外開放の基本国策を堅持する。今後10年間と「八・五」計画期間中、平等互恵の原則に従って、対外的な経済・技術交流と協力をさらに拡大し、対外貿易、外資利用、技術・人材導入などの面で一層大きな進展を収めて、わが国の今世紀末までの経済・社会発展目標の実現に役立てるようすべきである。

(61) 輸出の拡大と外貨収入の増加に努める。これは対外的経済・技術交流と協力をさらに拡大するための基礎である。輸出貿易の持続的で着実な発展を前提に、活動の重点を輸出商品構成の改善と品質の向上に置く。粗加工製品輸出中心から精加工製品輸出中心への転換を徐々に実現し、機械・電子製品、軽工業・繊維製品およびハイテク製品の輸出増加に努める。国際市場で将来性があり、競争力の強い花形製品の輸出を重点的に後押しし、主に輸出商品の品質と信用を高めることによって外貨収入を増やすようにする。柄・品種の更新、製品包装の改善、セールス・サービスの改善などの面で工夫をこらし、経営管理を強め、輸出原価の低減、経済効益の向上に努める。従来の市場を固め、新しい市場を積極的に開拓するよう努める。商品輸出を拡大すると同時に、引続き労務輸出、対外工事請負、国際空運・海運業を発展させる。国際観光業を大いに発展させる。こうすれば外貨収入を増やせるだけでなく、世界に中国をより多く理解させ、中国人民と世界各国人民との友誼を深めることができる。

(62) 輸出の拡大に役立つ政策と措置を実施する。輸出

商品の生産体制作りに大いに力を入れ、沿海地区、国境地区その他条件のある地区的優位性を十分發揮させ、工業と貿易、農業と貿易の結びついたさまざまなタイプの輸出商品生産基地を設立する。国営大型企業の輸出潜在力を發揮させる一方、中小型企業特に郷鎮企業の輸出における重要な役割をさらに發揮させるほか、外貨獲得農業を積極的に発展させる。国は資金、物資、輸送力の手配において、輸出支援の政策をとり、特に金融、租税、価格、為替レートなどの経済的テコをよりよく活用して、輸出商品の生産を奨励すべきだ。輸出商品のセールス強化に努め、国外における取次販売体制とアフターサービス網を拡大する。

(63) 輸入を合理的に進め、輸入構成を調整する。技術進歩に役立ち、輸出による外貨獲得能力の増強に役立ち、外貨の節約に役立つという原則に従って合理的に輸入を進め、限られた外貨の使用を先進技術と基幹設備の導入および国の重点生産・建設に必要な物資の輸入に集中させる。国内で生産、供給できる原材料と機械・電子設備は積極的に生産を組織し、品質を確保し、輸入を減らすかゼロにすることをめざす。一層断固とした強力な措置を講じて、ぜいたく品、高級消費財およびタバコ、酒、果物などの輸入を厳しく制限しなければならない。輸入代替製品の生産を積極的に発展させ、国産化を速め、民族工業を保護し、その振興と発展を促進する。導入技術の吸収、消化、改良を大いに重視しなければならない。全国の技術導入とその消化、吸収の計画・政策を定めて、盲目的な導入と不必要的重複導入を防止する。

(64) 積極的、効果的に外資を利用する。引き続き国際金融機関と二国間の借款、特に条件の比較的有利な借款の利用を勝ち取るべきだ。借款の適正な規模と構成を維持し、投下先をよく選び、農業、水利、エネルギー交通、通信、重要素材などのプロジェクトに重点的に充てる。引き続き多くの形態をとった外国投資を吸収する。投資環境をさらに改善し、産業政策に基づいて外国投資を正しく誘導し、輸出による外貨獲得型、技術先進型のプロジェクトを多めにし、外国投資の吸収と企業の技術改造の加速を結びつけることに留意する。国が統一的に公布した外国投資奨励の法律・法規と政策・措置を厳格に実行し、国の規定に反して競って優遇措置を公表するのをやめさせる。外資系企業については、その合法的経営と権益を保護するとともに、法に基づいてしかるべき監督・管理を強化すべきだ。外資利用に対する企画と指導を改善、強化し、外資利用プロジェクトの効果を重視する。対外債務の借り入れでは厳格な責任制度を設けるべきで、中央も地方も対外債務返済基金を設置して期限通りの債務返済を保障すべきだ。

(65) 沿海地区経済発展戦略をさらに貫徹し、外向型経済を積極的に発展させる。対外開放における沿海地区的優位性と有利な条件を十分に發揮させることは、これらの地域の経済発展をはやめ、全国の経済の振興と繁栄を促すうえで重大な戦略的意義がある。経済特別区設置に関する基本政策は変わらない。効果的政策と弾力的措置を引き続き貫き、経済特別区をよりよく運営し、すでに開かれた経済技術開発区、沿海開放都市、開放地帯の強化・発展をはかり、それらが輸出入貿易の発展、外資利用、技術導入面で重要な任務をよりよく担い、対外開放における窓口、かけ橋、基地の役割を發揮できるようにすべきである。経済特別区、開放都市、開放地帯は国民経済の全局から出発し、適正な開発・建設計画を定め、国際市場にしっかりと目を向けると同時に、内陸部との横の連絡と協業を積極的に展開すべきだ。上海浦東新区の開発と開放に真剣に取り組むことは、今後10年の重要な任務である。これと同時に、内陸周辺諸国との経済・貿易関係も積極的に発展させる。

(66) 対外貿易、外債為替管理体制を改革する。現行の貿易請負制は対外貿易の促進に積極的役割を果たしたが、いくつかの不備な側面と問題もあり、さらに完備させ、改革する必要がある。自主経営、損益自己負担、工業・貿易結合、統一された貿易体制をとるべきだ。貿易商品の買い付け制度、貿易取扱権をもつ生産企業の直接輸出制および代理制の完備、整備をはかる。大型中核企業、特に企業集団の貿易取扱自主権を適宜拡大して、輸出による外貨獲得の積極性を発揮させる。輸出受取外貨に対する管理を強化し、追跡決済を実施し、外貨留保・外貨使用制度を改革する。為替レートの形成メカニズムを改善し、国が管理する、柔軟で適正な為替レート調節制度を確立、整備し、外貨調整市場を整備する。

7. 全党全国人民は団結して十力年計画と「八・五」計画の達成のために奮闘しよう。

(67) 十力年計画と「八・五」計画の実施は、わが国の一層の繁栄・富強を促し、また世界の平和と発展にも貢献するだろう。わが国は一貫して独立自主の平和外交政策をとり、平和共存五原則（領土保全と主権の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互恵、平和共存という五原則=訳注）に従って国家間の関係を処理することを主張している。中国の発展のためには平和な国際環境が必要であり、世界各国との友好往来と真摯な協力をたえず拡大することが必要である。われわれは、十力年計画と「八・五」計画の実施過程で、わが国と世界の各国、各地域との平等互恵を基礎とした経済・技術交流は一層

活発になり、すでに築かれたさまざまの友好協力関係はさらに強固になり、発展するものと信じている。

(68) 祖国統一の大事業を引き続き推進する。1990年代において、わが国は「一国二制度」の原則に従って、香港・澳門(マカオ)の祖国復帰を実現させると同時に、海峡两岸の「三通」(通信、通航、通商: 訳注)実現を積極的に推進し、交流を強化し、理解を深め、台湾企業の大陸への投資を歓迎し、祖国の平和統一を促していく。これは歴史がわれわれに与えた神聖な使命である。中国共産党中央委員会は香港・澳門・台湾同胞、海外華僑同胞を含む全国各民族人民が20世紀90年代における中華振興と祖国統一促進という偉大な事業に積極的に身を投じるよう希望する。

(69) 国家と社会の安定は十ヵ年計画と「八・五」計画を順調に実施するための必要な前提であり、基本的な保証である。一つの中心、二つの基本点(経済建設を中心とし、四つの基本原則と改革・開放を堅持すること: 訳注)という党の基本路線を堅持し、ブルジョワ自由化反対を堅持し、安定団結の政治的局面をさらに打ち固め、発展させ、全国各民族人民の大团结を守っていく。祖国を熱愛し、国家の繁栄・富強を願うすべての人々は自分の目を愛護するように、国家の統一と社会の安定を大切にし、守らなければならない。

(70) 政治体制改革を積極的かつ穏やかに推進する。政治体制改革は経済体制改革の成功を保証するものであり、また、わが国の改革・開放と社会主义現代化建設事業全体の重要な構成部分である。人民代表大会制度および共産党の指導する多党協力・政治協商制度を堅持し、完備させ、民主的政策決定と民主的監督の手続きと制度を確立、整備し、事務効率の向上と各方面の積極性引出しに有利な指導体制を確立し、中国の特色をもつ社会主义民主政治建設に努力すべきである。行政管理体制を一段と改革し、各級政府職能部門間の関係を整え、幹部人事制度を引き続き改革する。断固とした強力な措置をとって、引き続き廉潔政治建設に努力し、不正の風潮をたたし、機構を簡素化し、段階を減らし、余剰人員を削減し、作風を改め、事務効率を向上させる。特に長期にわたりたゆむことなくさまざまな腐敗現象と断固闘争しなければならない。

(71) 人民武装力の建設を強化する。中国人民解放軍、武装警察部隊、公安幹部・警察は人民民主主義独裁の強固な柱石である。人民武装力は引き続き革命化、現代化、正規化を強化し、政治的資質と軍事的資質を高め、戦闘力を増強しなければならない。民兵と予備役部隊の建設を確実に強化する。大いに国防教育を繰り広げ、全人民の国防意識を強める。国の神聖な主権と領土保全を断固防衛し、断固として社会の安定を守り、人民の利益を保護し、社会主义現代化建設の順調な進行を守らなければならない。

(72) 中国共産党の指導を強化、改善する。中国共産党はわが国各民族人民を指導して社会主义現代化建設と改革・開放事業を進める中核的力である。十ヵ年計画と「八・五」計画を順調に実現するには、党の指導の一層の強化と改善が求められる。全共産党員、特に党の指導幹部はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想を真剣に学習し、誠心誠意人民に奉仕しなければならない。理論と実際の結合、大衆との緊密な結びつき、批判と自己批判という優れた伝統を継承、発揚し、民主集中制の原則を堅持し、「大衆の中から大衆の中へ」という活動方法を堅持し、人民大衆との骨肉の関係を保持し、党の凝集力と戦闘力を強めなければならない。引き続き革命化、若年化、知識化、専門家の要請に従って、党の幹部隊列作りに大いに力を入れ、優れた後継者を選抜、育成し、党の各級組織の指導権がマルクス主義に忠実な人の手に握られるよう保証しなければならない。末端組織の建設を確実に強化、改善する。全党の同志は实事求是の原則にのっとり、社会主义現代化建設と改革・開放の先頭にたって開拓、前進しなければならない。

中国共産党中央委員会は全共産党員、共産主義青年団員、全国各民族の労働者、農民、知識分子、広範な幹部、人民武装力、民主諸党派、各人民団体、無党派爱国人士、祖国を熱愛するすべての人々に対し、一層緊密に団結し、心を一つに合わせ、懸命に頑張って、十ヵ年計画と「八・五」計画を勝利のうちに実現するために奮闘努力し、自らの英知・才能と勤勉な両手で一層麗しい未来を切り開くよう呼びかける。

(『北京週報』1991年第7・8合併号の翻訳による。若干の字句を修正した。)

主要統計 中國 1990年

(使用記号: - 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=元, 年平均)

年	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
元	1.4984	1.8925	1.9757	2.3200	2.9367	3.4528	3.7221	3.7221	3.7651	4.7832

第1表 中国の工業生産実績およびその他の統計

単位	1987		1988		1989		1990		
	数量・金額	前年比 %	数量・金額	前年比 %	数量・金額	前年比 %	数量・金額	前年比 %	
国民総生産	億元	11,351 ¹⁾	10.6 ²⁾	13,984 ¹⁾	10.8 ²⁾	15,789 ¹⁾	3.6 ²⁾	17,400 ¹⁾	5.0 ²⁾
工農業生産総額	億元	18,489 ¹⁾	15.0 ²⁾	24,089 ¹⁾	17.3 ²⁾	28,552 ¹⁾	7.5 ²⁾
工業生産総額	億元	13,813 ¹⁾	17.7 ²⁾	18,224 ¹⁾	20.8 ²⁾	22,017 ¹⁾	8.5 ²⁾	23,851 ¹⁾	7.6 ²⁾
重工業生産額	億元	7,157 ¹⁾	16.7 ²⁾	8,979 ¹⁾	19.4 ²⁾	10,760 ¹⁾	8.9 ²⁾	12,052 ¹⁾	6.0 ²⁾
軽工業生産額	億元	6,656 ¹⁾	18.6 ²⁾	9,245 ¹⁾	22.1 ²⁾	11,257 ¹⁾	8.2 ²⁾	11,799 ¹⁾	9.1 ²⁾
石炭	億t	9.28	3.8	9.80	5.6	10.54	7.6	10.8	2.5
石油	億t	1.341	2.3	1.371	2.2	1.376	0.4	1.381	0.4
天然ガス	億m ³	138.9	9.0	142.6	2.7	150.5	5.5	152.1	1.1
発電量	億kWh	4,973	10.6	5,452	9.6	5,848	7.3	6,180	5.7
銑鉄	万t	5,503	8.7	5,704	3.7	5,820	2.0	6,187	6.3
粗鋼	万t	5,628	7.8	5,943	5.6	6,159	3.6	6,604	7.2
木材	万m ³	6,408	-1.4	6,218	-2.7	5,802	-1.1	5,400	-6.9
メタル	万t	18,625	12.2	21,014	12.8	21,029	0.1	20,294	-3.5
板ガラス	万ケース	5,803	11.6	7,293	25.7	8,442	15.8	8,016	-5.0
硫酸	万t	983	28.8	1,111	13.0	1,153	3.8	1,169	1.4
ソーダ灰	万t	236	9.8	261	10.6	304	16.5	375	23.4
苛性ソーダ	万t	273.9	8.8	300.5	9.7	321.1	6.9	333.8	4.0
化肥料	万t	1,672	19.8	1,740	4.1	1,803	3.6	1,912	6.1
化学農薬	万t	16.1	-20.7	17.9	11.2	20.8	16.2	22.9	10.3
エチレン	万t	93.7	34.8	123.2	31.5	139.6	13.3	157.2	12.6
プラスチック	万t	152.6	15.5	190.4	24.8	205.8	8.1	219.6	6.7
鉱山設備	万台	29.7	-1.3	38.4	29.3	32.6	-15.1
発電設備	万kW	941	30.3	1,109	17.9	1,174	5.9	1,143	-2.6
工作機械	万台	17.2	4.9	19.2	11.6	17.9	-6.8
自動車	万台	47.2	27.6	64.5	36.7	58.4	-9.5	50.9	-12.8
トラクタ	万台	3.71	29.7	4.72	27.2	3.98	-15.7	4.02	1.0
ハンドトラクター	万台	110.6	42.7	133.6	20.8	111.8	-16.3	110.0	-1.6
機関車	台	909	11.1	844	-7.2	680	-19.4
化織維	万t	117.5	15.5	130.1	10.7	148.1	13.8	162.5	9.7
綿糸	万t	437	9.8	466	6.6	477	2.4	450	-5.6
綿布	億m	173	4.8	188	8.7	189	0.5	180	-4.9
毛織物	億m	2.65	10.4	2.86	7.9	2.80	-2.1	2.80	±0
絹	万t	5.19	10.0	5.10	-1.7	5.23	2.5
紙・厚紙	万t	1,141	14.2	1,270	11.3	1,333	5.0	1,330	-0.2
砂糖	万t	506	-3.6	461	-8.9	501	8.7	571	14.0
ビール	万t	540	30.8	656	21.5	643	-2.0
原塩	万t	1,764	0.2	2,264	28.3	2,829	25.0	1,984	-29.9
自動転車	万台	4,117	15.4	4,140	0.6	3,677	-11.2	3,141	-14.6

第1表 (つづき)

	単位	1987		1988		1989		1990	
		数量・金額	前年比 %						
ミシシップ	万台	970	-2.0	983	1.3	956	-2.7	724	-24.3
腕時計	万個	6,142	-16.1	6,662	8.5	7,276	9.2
テレビ	万台	1,934	32.6	2,505	29.5	2,766	10.4	2,662	-3.8
ラジオ	万台	1,763.8	11.0	1,548.9	-12.2	1,834.7	18.5	1,917.7	4.5
カーラ	万台	257	26.6	312	21.4	245	-21.5	190	-22.4
農業生産総額	億元 ¹⁾	4,676 ¹⁾	5.8 ²⁾	5,865 ¹⁾	4.0 ²⁾	6,535 ¹⁾	3.1 ²⁾	7,382 ¹⁾	6.9 ²⁾
食糧	万t	40,298	3.4	39,408	-2.2	40,755	3.4	43,500	6.7
綿花	万t	425	19.9	415	-2.4	379	-8.7	447	18.1
油料作物	万t	1,528	3.7	1,320	-13.6	1,295	-1.9	1,615	24.7
サトウキビ	万t	4,736	-5.7	4,906	3.6	4,880	-0.5	5,727	17.4
ビート	万t	814	-2.0	1,281	57.4	924	-27.9	1,453	57.2
ジュート類	万t	114	-19.7	127	11.4	112	-11.8
蘭	万t	41.3	9.2	44.1	6.8	48.8	10.7	53	9.4
茶	万t	50.8	10.2	54.5	7.3	53.5	-1.8	53	-0.3
豚(年末数)	万頭	32,773	-2.8	34,222	4.4	35,281	3.1	36,000	3.0
羊・山羊(年末数)	万頭	18,034	8.5	20,153	11.8	21,164	5.0	21,000	-0.8
大型家畜(年末数)	万頭	12,191	2.5	12,538	2.8	12,805	2.1
牛(年末数)	万頭	9,465	3.3	9,795	3.5	10,075	2.9
豚・牛・羊肉	万t	1,986	3.6	2,194	10.5	2,326	6.0	2,504	7.7
牛乳	万t	330	13.8	366	10.9	381	4.1	413	8.2
水産物	万t	955	15.9	1,061	11.1	1,152	8.6	1,218	5.7
化学肥料施用量	万t	1,999	3.5	2,142	7.2	2,357	10.0	2,607	10.6
農村電力使用量	億kWh	659	12.3	712	8.0	791	11.1	835	5.7
貨物輸送量	億tkm	22,228	10.3	23,825	7.2	25,591	7.4	26,322	2.9
旅客輸送量	億人km	5,416	10.6	6,207	14.6	6,073	-2.2	5,612	-7.6
全社会固定資本投資総額	億元	3,641	20.6	4,497	23.5	4,138	-8.0	4,451	4.5
全民所有制単位	億元	2,298	16.1	2,763	20.2	2,535	-8.2	2,927	10.5
基本建設	億元	1,343	14.2	1,574	17.2	1,552	-1.4	1,703	12.3
更新改造	億元	759	22.6	981	29.2	789	-17.2	828	5.8
その他の	億元	196	7.1	208	6.1	195	-19.6	396 ⁴⁾	103 ⁴⁾
集団所有制単位	億元	547	39.5	712	30.2	570	-19.9	550	-2.8
個人	億元	796	22.5	1,022	28.4	1,032	1.0	974	-5.6
商品貿付総額 ^{1,3)}	億元	5,305	31.5	6,861	29.3	7,606	10.9
工業製品	億元	3,810	34.9	4,986	30.9	5,469	9.7
農業・副業産物	億元	1,444	23.4	1,794	24.2	2,054	14.5
社会商品総小売額 ^{1,3)}	億元	5,820	17.6	7,440	27.8	8,101	8.9	8,255	1.9
全国小売物価総水準	年間平均	—	7.3	—	18.5	—	17.8	—	2.1
輸出入総額 ¹⁾	億米 ^r	826.5	11.9	1,027.9	24.4	1,116.8	8.6	1,154.1	3.3
輸出額	億米 ^r	394.4	27.5	475.2	20.5	525.4	10.6	620.6	18.1
輸入額	億米 ^r	432.1	0.7	552.7	27.9	591.4	7.0	533.5	-9.8
総人口	万人	108,073	1.45	109,614	1.43	111,191	1.44	114,333	1.44
労働者・職員総数	万人	13,214	3.2	13,608	3.0	13,742	1.0	13,989	1.8
平均賃金(年額)	元	1,459	9.8	1,747	19.7	1,935	10.8	2,150	11.1

(注) 1) 当年価格による。2) 80年価格による。3) 86年までの値と概念が異なっている。4) 推定値。

(出所) 1987~89年については『中国統計年鑑1990年版』、一部各年国家統計局発表、90年については国家統計局発表にとづく。

第2表 外資導入状況(契約ベース)

(単位:万米ドル)

	1987		1988		1989		1990	
	件 数	金額						
合 計*	2,289	1,213,595	6,063	1,600,438	5,909	1,147,900	7,371	1,208,500
対 外 借 款	56	781,683	118	981,366	130	518,500	98	509,900
政 府 借 款	44	201,896	103	335,689	121	147,100	82	71,900
国際金融機関借款	12	139,832	15	171,740	9	85,600	16	189,300
そ の 他	—	439,955	—	473,937	—	285,800	—	248,700
直 接 投 資	2,233	370,884	5,945	529,706	5,779	560,000	7,273	659,600
合 併 企 業	1,395	195,041	3,909	313,389	3,659	265,900	4,091	270,400
合 作 企 業	789	128,262	1,621	162,398	1,179	108,300	1,317	125,400
石 油 開 発	3	465	5	5,856	10	20,400	5	19,400
100%外資企業	46	47,116	410	48,063	931	165,400	1,860	244,400
そ の 他 投 資	—	61,028	—	89,366	—	69,400	—	39,000
補 償 貿 易	—	42,773	—	53,241	—	47,500	—	20,300
そ の 他	—	18,255	—	36,125	—	21,900	—	18,700

(注) *の件数には「補償貿易」「その他」を含まないが、金額には含まれている。

(出所) 1987~89年は『中国統計年鑑』。1990年は対外経済貿易部発表による。

第3表 日本の对中国貿易統計(商品別輸出入)

(単位:1,000米ドル)

	1989	1990	前年比増減率(%)		1989	1990	前年比増減率(%)
対 中 輸 出 総 額	8,515,888	6,129,601	-28.0	対 中 輸 入 総 額	11,145,762	12,053,517	8.1
[工 業 製 品]	8,168,682	5,737,512	-29.7	[食 料 品]	1,941,280	1,918,476	-1.1
化 学 品	817,712	771,452	-5.6	肉 類	74,118	95,269	28.5
有 機 化 学 品	250,416	230,587	-7.9	魚 貝 類	600,613	670,778	11.6
染 料・顔 料	41,225	48,194	16.9	野 菜・果 実	374,728	352,812	-5.8
塑 料・チ ッ ク	280,149	234,550	-16.2	穀 物	283,283	163,226	-42.3
機 械・機 器	3,956,443	2,834,472	-28.3	加 工 食 品	357,740	340,155	-4.3
一 般 機 械	1,528,699	1,026,369	-32.8	[原 料 品]	1,766,500	1,533,544	-13.1
電 気 機 械	1,811,908	1,269,268	-29.9	繊 綿 原 料	479,546	308,680	-35.6
輸 送 機 械	372,199	317,084	-14.8	金 属 原 料	398,632	385,566	-3.2
精 密 機 器	243,637	221,750	-8.9	鉱 物 性 燃 料	2,150,407	3,012,203	40.0
金 属 品	2,540,328	1,191,909	-53.0	石 炭	209,992	261,695	24.6
鐵 鋼	2,322,521	1,057,540	-54.4	原 油・粗 油	1,531,238	2,277,838	48.7
繊 綿 製 品	416,137	449,369	7.9	石 油 製 品	337,640	357,058	5.7
[原 料 品]	189,920	213,410	12.3	[工 業 製 品]	5,206,867	5,525,419	6.1
繊 綿 原 料	137,195	158,580	15.5	化 学 品	639,483	558,044	-12.7
ゴ ム	38,688	40,051	3.5	機 械・機 器	343,190	518,364	51.0
[食 料 品]	24,917	25,317	1.6	繊 綿 製 品	3,161,894	3,089,783	-2.2
[そ の 他]	132,369	153,362	15.9	金 属 品	153,595	211,753	37.8
				雜 製 品	652,539	859,153	31.6

(出所) 日本通関統計(日本貿易振興会整理)による。